

# 平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 茨城県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

水戸市	2	つくばみらい市	32
日立市	3	小美玉市	33
土浦市	4	茨城町	34
古河市	5	大洗町	35
石岡市	6	城里町	36
結城市	7	東海村	37
龍ヶ崎市	8	大子町	38
下妻市	9	美浦村	39
常総市	10	阿見町	40
常陸太田市	11	河内町	41
高萩市	12	八千代町	42
北茨城市	13	五霞町	43
笠間市	14	境町	44
取手市	15	利根町	45
牛久市	16		
つくば市	17		
ひたちなか市	18		
鹿嶋市	19		
潮来市	20		
守谷市	21		
常陸大宮市	22		
那珂市	23		
筑西市	24		
坂東市	25		
稲敷市	26		
かすみがうら市	27		
桜川市	28		
神栖市	29		
行方市	30		
鉾田市	31		

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	268,750人 262,603人 2.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	特列市				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	267,751人 267,510人 0.1%	区分	22年国調	17年国調	面積(km <sup>2</sup> )	2015	茨城県	水戸市	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,475	4,973	217.43	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	21,880	22,848	人口密度(人)	1,236	指定団体等の指定状況	歳入総額	103,581,753	91,038,869		
地方譲与税	40,577,605	39.2	38,685,508	75.2	第3次	18.6	18.3			旧新産×	歳入総額	95,477,220	86,745,410		
地方交付金	825,110	0.8	825,110	1.6	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳出総額	8,104,533	4,293,459		
利子割交付金	88,764	0.1	88,764	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分		低開発×	歳入歳出差引	2,404,634	1,378,933		
配当割交付金	62,078	0.1	62,078	0.1	普通税	38,685,508	95.3	788,117		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	5,699,899	2,914,526		
株式等譲渡所得割交付金	22,627	0.0	22,627	0.0	法定普通税	38,685,508	95.3	788,117		旧産炭×	実質収支	2,785,373	668,234		
地方消費税交付金	2,883,265	2.8	2,883,265	5.6	市町村民税	19,159,523	47.2	788,117		山振×	単年度収支	1,457,647	1,709,834		
ゴルフ場利用税交付金	63,679	0.1	63,679	0.1	個人均等割	372,422	0.9	-		過疎×	積立金	233,455	78,893		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	14,093,373	34.7	-		首都×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	155,014	0.1	155,014	0.3	法人均等割	1,249,229	3.1	211,772		近畿×	積立金取崩し額	4,476,475	2,456,961		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,444,499	8.5	576,345		中部×	実質単年度収支	-	-		
地方特例交付金	337,754	0.3	337,754	0.7	固定資産税	17,024,037	42.0	-		財政健全化等×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	127,009	0.1	127,009	0.2	うち純固定資産税	16,784,833	41.4	-		指数表選定×	一般職員	1,708	5,322,128	3,116	
減収補填特例交付金	210,745	0.2	210,745	0.4	軽自動車税	389,202	1.0	-		財源超過×	うち消防職員	338	1,119,456	3,312	
地方交付税	15,433,572	14.9	8,034,560	15.6	市町村たばこ税	2,112,746	5.2	-			うち技能労務員	270	772,740	2,862	
普通交付税	8,034,560	7.8	8,034,560	15.6	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	78	271,056	3,475	
特別交付税	1,409,595	1.4	-	-	目的税	1,892,097	4.7	-			臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	5,989,417	5.8	-	-	法定目的税	1,892,097	4.7	-			合計	1,786	5,593,184	3,132	
(一般財源計)	60,449,468	58.4	51,158,359	99.5	入湯税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	61,660	0.1	61,660	0.1	事業所税	-	-	-			議員公務災害×	し尿処理	1	23.08.01	8,600
分担金・負担金	2,108,125	2.0	-	-	都市計画税	1,892,097	4.7	-			非常勤公務災害×	ごみ処理	3	17.04.01	8,585
使用料	1,732,707	1.7	163,394	0.3	水利地益税等	-	-	-			退職手当	火葬場	1	17.04.01	7,595
手数料	1,240,752	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同×	常備消防×	1	10.04.01	7,000
国庫支出金	17,702,968	17.1	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	小学校×	1	10.04.01	6,300
国有提供交付金(特別区財調交付金)	927	0.0	927	0.0	合 計	40,577,605	100.0	788,117			老人福祉	中学校×	26	10.04.01	5,900
都道府県支出金	6,853,152	6.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						伝染病×	その他	-	-	-
財産収入	89,342	0.1	19,385	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額	32,142,069	31,359,088		
寄附入金	46,348	0.0	-	-	議会費	604,782	0.6	-	604,557		基準財政需要額	39,320,228	38,369,302		
繰入金	135,655	0.1	-	-	総務費	11,064,110	11.6	139,490	9,633,419		標準税収入額等	41,817,995	40,755,461		
繰越金	4,292,280	4.1	-	-	衛生費	35,844,938	37.5	788,204	15,008,059		標準財政規模	54,587,421	53,708,831		
諸地方債	1,784,049	1.7	6,227	0.0	衛生費	6,192,859	6.5	273,784	4,315,917		財政力指数	0.83	0.86		
地方債	7,084,320	6.8	-	-	労働費	334,202	0.4	-	39,845		実質収支比率(%)	10.4	5.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,903,297	2.0	278,653	1,712,364		公債費負担比率(%)	14.5	15.9		
うち臨時財政対策債	4,734,800	4.6	-	-	商工費	659,097	0.7	3,234	523,144		健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	103,581,753	100.0	51,409,952	100.0	土木費	13,501,001	14.1	5,220,598	9,538,425		連結実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	3,083,563	3.2	90,754	2,659,851		実質公債費比率(%)	10.6	11.5		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	604,782	0.6	-	604,557		将来負担比率(%)	121.7	133.8	
人件費	16,888,698	17.7	15,437,534	15,265,258	27.2	総務費	11,064,110	11.6	139,490	9,633,419		積立金	4,023,823	2,566,176	
うち職員給料	10,596,195	11.1	9,684,866	-	-	衛生費	35,844,938	37.5	788,204	15,008,059		現在高	108,700	133,699	
扶助費	23,756,148	24.9	6,297,882	6,203,654	11.0	衛生費	6,192,859	6.5	273,784	4,315,917		特定目的	3,170,991	1,854,144	
公債費	10,856,135	11.4	10,327,670	10,094,215	18.0	労働費	334,202	0.4	-	39,845		地方債現在高	97,895,135	100,053,291	
元金	9,242,476	9.7	8,793,951	8,560,496	15.2	農林水産業費	1,903,297	2.0	278,653	1,712,364		(債務負担行為額)	2,515,332	2,592,298	
利子	1,613,309	1.7	1,533,369	1,533,369	2.7	商工費	659,097	0.7	3,234	523,144		物件等購入保証・補償その他	-	-	
一時借入金	350	0.0	350	350	0.0	土木費	13,501,001	14.1	5,220,598	9,538,425		収益事業収入	-	-	
(義務的経費計)	51,500,981	53.9	32,063,086	31,563,127	56.2	消防費	3,083,563	3.2	90,754	2,659,851		土地開発基金現在高	2,570,000	2,570,000	
物件費	10,581,687	11.1	7,552,080	6,605,709	11.8	教育費	7,265,184	7.6	1,148,452	6,114,023		徴収率(%)	97.2	87.8	
維持補修費	1,000,028	1.0	537,077	451,446	0.8	災害復旧費	4,164,531	4.4	-	2,414,033		合計	97.6	89.9	
補助費等	3,923,862	4.1	3,568,255	2,663,717	4.7	公債	10,859,656	11.4	-	10,331,191		市町村民税	96.9	89.8	
うち一部事務組合負担金	487,634	0.5	487,634	393,115	0.7	諸支出費	-	-	-	-		純固定資産税	95.6	83.1	
繰出金	13,231,715	13.9	12,255,533	6,618,404	11.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
積立金	2,885,150	3.0	2,122,682	-	-	歳出合計	95,477,220	100.0	7,943,169	62,894,828					
投資・出資金・貸付金	246,097	0.3	95,377	83,177	0.1	経常経費充当一般財源等計	47,985,580千円								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	85.5%								
投資的経費	12,107,700	12.7	4,700,738	4,777,397	93.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
うち人件費	477,474	0.5	477,397	-	-	歳入一般財源等	70,999,361千円								
普通建設事業費	7,943,169	8.3	2,286,705	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
うち補助	4,616,319	4.8	489,982	-	-	議会費	604,782	0.6	-	604,557					
うち単独	3,227,530	3.4	1,790,458	-	-	総務費	11,064,110	11.6	139,490	9,633,419					
災害復旧事業費	4,164,531	4.4	2,414,033	-	-	衛生費	35,844,938	37.5	788,204	15,008,059					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	衛生費	6,192,859	6.5	273,784	4,315,917					
歳出合計	95,477,220	100.0	62,894,828	-	-	労働費	334,202	0.4	-	39,845					
						農林水産業費	1,903,297	2.0	278,653	1,712,364					
						商工費	659,097	0.7	3,234	523,144					
						土木費	13,501,001	14.1	5,220,598	9,538,425					
						消防費	3,083,563	3.2	90,754	2,659,851					
						教育費	7,265,184	7.6	1,148,452	6,114,023					
						災害復旧費	4,164,531	4.4	-	2,414,033					
						公債	10,859,656	11.4	-	10,331,191					
						諸支出費	-	-	-	-					
						前年度繰上充用金	-	-	-	-					
						歳出合計	95,477,220	100.0	7,943,169	62,894,828					
						経常経費充当一般財源等計	47,985,580千円								
						経常収支比率	85.5%								
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
						歳入一般財源等	70,999,361千円								
						区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
						議会費	604,782	0.6	-	604,557					
						総務費	11,064,110	11.6	139,490	9,633,419					
						衛生費	35,844,938	37.5	788,204	15,008,059					
						衛生費	6,192,859	6.5	273,784	4,315,917					
						労働費	334,202	0.4	-	39,845					
						農林水産業費	1,903,297	2.0	278,653	1,712,364					
						商工費	659,097	0.7	3,234	523,144					
						土木費	13,501,001	14.1	5,220,598	9,538,425					

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	225.55	225.55	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
			193,129 人	199,218 人	-3.1 %	区 分									22年国調	17年国調		
		住民基本台帳人口	24.3.31	193,190 人	1,836	1,836	第 1 次	1,262	225.55	225.55	08	2023	地方交付税種地	1 - 5				
			23.3.31	194,626 人	1.5	2.1	第 2 次	30,882	856	856	茨城県	日立市	地方交付税種地					
			増減率	-0.7 %	第 3 次	37.9	37.5	49,439										
								60.6										
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )			区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地 方 税	29,001,004	38.5	26,709,112	74.6				普 通 税	26,682,601	92.0	219,058	収 入 総 額	75,291,119	72,738,961				
地 方 譲 与 税	593,532	0.8	593,532	1.7				法 定 普 通 税	26,682,601	92.0	219,058	歳 入 総 額	70,746,000	68,602,901				
利 子 割 交 付 金	63,277	0.1	63,277	0.2				市 町 村 民 税	12,010,909	41.4	219,058	歳 入 歳 出 差 引	4,545,119	4,136,060				
配 当 割 交 付 金	44,220	0.1	44,220	0.1				個 人 均 等 割	269,166	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	2,131,870	2,030,339				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,086	0.0	16,086	0.0				所 得 割	9,814,451	33.8	-	実 質 収 支	2,413,249	2,105,721				
地 方 消 費 税 交 付 金	1,931,118	2.6	1,931,118	5.4				法 人 均 等 割	486,713	1.7	45,944	単 年 度 収 支	307,528	49,632				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,803	0.0	32,803	0.1				法 人 税 割	1,440,579	5.0	173,114	積 立 金	795,771	796,492				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	12,990,703	44.8	-	繰 上 償 還 金	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,226	0.1	106,226	0.3				う ち 純 固 定 資 産 税	12,902,205	44.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	29,294	200,401				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				軽 自 動 車 税	289,163	1.0	-	実 質 単 年 度 収 支	1,074,005	645,723				
地 方 特 例 交 付 金	267,278	0.4	267,278	0.7				市 町 村 た ば こ 税	1,390,345	4.8	-	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )			
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	105,820	0.1	105,820	0.3				鉦 産 税	1,481	0.0	-	一 般 職 員	1,234	4,111,688	3,332			
減 収 補 填 特 例 交 付 金	161,458	0.2	161,458	0.5				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	296	964,072	3,257			
地 方 交 付 税	10,260,375	13.6	5,609,102	15.7				法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	65	224,185	3,449			
普 通 交 付 税	5,609,102	7.4	5,609,102	15.7				目 的 税	2,318,403	8.0	-	教 育 公 務 員	43	144,297	3,356			
特 別 交 付 税	1,462,247	1.9	-	-				法 定 目 的 税	2,318,403	8.0	-	臨 時 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,189,026	4.2	-	-				入 湯 税	26,511	0.1	-	合 計	1,277	4,255,985	3,333			
( 一 般 財 源 計 )	42,315,919	56.2	35,372,754	98.8				事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,549	0.1	41,549	0.1				都 市 計 画 税	2,291,892	7.9	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.07.01	9,579
分 担 金 ・ 負 担 金	845,432	1.1	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	23.07.01	8,208
使 用 料	1,756,759	2.3	193,034	0.5				法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.07.01	7,399
手 数	534,289	0.7	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	8.04.01	6,150
国 庫 支 出 金	11,202,403	14.9	-	-				合 計	29,001,004	100.0	219,058	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	5,500
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	28	8.04.01	5,100
都 道 府 県 支 出 金	4,071,304	5.4	-	-				区 分				伝 染 病	そ の 他	×				
財 産 収 入 金	326,372	0.4	156,010	0.4				区 分										
寄 附 金	129,914	0.2	-	-				基 準 財 政 収 入 額										
繰 入 金	1,178,493	1.6	-	-				基 準 財 政 需 要 額										
繰 越 金	4,136,060	5.5	-	-				標 準 税 収 入 額 等										
諸 地 方 債 入 債	2,272,040	3.0	36,378	0.1				標 準 財 政 規 模										
地 方 債 入 債	6,480,585	8.6	-	-				財 政 力 指 数										
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-				実 質 収 支 比 率 (%)										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	3,140,774	4.2	-	-				公 債 費 負 担 比 率 (%)										
歳 入 合 計	75,291,119	100.0	35,799,725	100.0				健 全 化 判 断 比 率										
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	511,975	0.7	-	511,975	基 準 財 政 収 入 額	23,147,902	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
人 件 費	13,555,259	19.2	12,649,841	12,336,966	31.7	議 会 費	8,289,320	11.7	128,049	6,609,470	基 準 財 政 需 要 額	27,971,453	22,465,353					
う ち 職 員 給 付 金	8,701,450	12.3	7,936,168	-	-	議 会 費	22,497,080	31.8	93,779	10,360,146	標 準 税 収 入 額 等	29,817,849	29,070,090					
扶 助 費	12,695,202	17.9	3,523,423	3,449,925	8.9	衛 生 費	4,288,653	6.1	466,292	3,569,122	標 準 財 政 規 模	38,567,725	38,753,653					
公 債 費	6,674,566	9.4	6,410,251	6,399,324	16.4	衛 生 費	271,008	0.4	882	107,939	財 政 力 指 数	0.83	0.85					
元 利 子 金	5,866,697	8.3	5,646,742	5,635,815	14.5	農 林 水 産 業 費	485,609	0.7	80,066	366,378	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	5.4					
元 利 子 金	797,211	1.1	752,851	752,851	1.9	農 林 水 産 業 費	2,799,671	4.0	368,258	2,073,067	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.7	13.3					
一 時 借 入 金 利 子	10,658	0.0	10,658	10,658	0.0	商 工 費	10,288,980	14.5	5,292,443	5,304,195	健 全 化 判 断 比 率	4.4	5.6					
( 義 務 的 経 費 計 )	32,925,027	46.5	22,583,515	22,186,215	57.0	土 木 費	3,479,568	4.9	261,658	3,221,673	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	10,151,648	14.3	7,309,673	6,406,463	16.5	消 防 費	8,174,101	11.6	3,179,202	5,504,818	将 来 負 担 比 率 (%)	-	2.2					
維 持 補 修 費	532,781	0.8	313,308	298,268	0.8	教 育 費	2,985,414	4.2	-	1,946,281	積 立 金	4,007,185	3,240,708					
補 助 費 等	5,128,621	7.2	4,363,724	1,738,034	4.5	災 害 復 旧 費	6,674,621	9.4	-	6,410,306	財 調 減 債 特 定 目 的	9,907,223	9,857,297					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	19,908	0.0	9,283	9,283	0.0	公 債 費	-	-	-	-	現 在 高	6,161,653	6,034,473					
繰 出 金	6,060,308	8.6	5,517,740	4,319,388	11.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	49,915,047	49,301,159					
積 立 金	2,122,076	3.0	1,125,342	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	( 債 務 負 担 行 為 額 )	3,032,395	1,715,959					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	969,496	1.4	301,700	-	-	歳 出 合 計	70,746,000	100.0	9,870,629	45,985,370	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,414,797	1,556,707					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	34,948,368 千 円				収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
投 資 的 経 費	12,856,043	18.2	4,470,368	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	7,873,332				徴 収 率 (%)	98.4	93.7					
う ち 人 件 費	125,643	0.2	112,510	-	-	合 計	7,873,332				合 計	98.7	94.6					
普 通 建 設 事 業 費	9,870,629	14.0	2,524,087	-	-	下 水 道	2,605,786				市 町 村 民 税	98.5	94.8					
う ち 補 助 費	6,388,167	9.0	229,221	-	-	観 光 施 設	282,755				純 固 定 資 産 税	97.3	92.0					
う ち 単 独 事 業 費	3,351,452	4.7	2,267,348	-	-	上 水 道	93,032											
災 害 復 旧 事 業 費	2,985,414	4.2	1,946,281	-	-	介 護 サ ー ビ ス	73,551											
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	1,437,567											
歳 出 合 計	70,746,000	100.0	45,985,370	50,530,489 千 円		そ の 他	3,380,641											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	122.99	1,170	都道府県名 08 茨城県	団体名 2031 土浦市	市町村類型 地方交付税種地	- 1							
			24.3.31	23.3.31	143,839人	144,060人										-0.2%	142,993人	143,251人	-0.2%			
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比					
地	方	22,929,367	41.7	21,390,014	78.3	地	方	2,174	3.4	2,661	3.8	第	1	次	15,324	24.0	16,846	24.0				
地	方	531,772	1.0	531,772	1.9	第	2	次	46,395	72.6	48,832	69.5	第	3	次	72.6	69.5	72.6	69.5			
利	子	48,680	0.1	48,680	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)																
配	当	34,014	0.1	34,014	0.1	区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分			
株	式	12,368	0.0	12,368	0.0	普	通	税	21,390,014	93.3	376,950	普通	税	21,390,014	93.3	376,950	市	町	村	民		
地	方	1,512,063	2.7	1,512,063	5.5	法	定	普	通	税	21,390,014	93.3	376,950	法	定	普	通	税	21,390,014	93.3	376,950	
ゴ	ル	6,019	0.0	6,019	0.0	市	町	村	民	税	10,067,374	43.9	376,950	市	町	村	民	税	10,067,374	43.9	376,950	
特	別	-	-	-	-	個	人	均	等	割	203,636	0.9	-	個	人	均	等	割	203,636	0.9	-	
自	動	100,090	0.2	100,090	0.4	所	得	割	7,553,097	32.9	-	-	所	得	割	7,553,097	32.9	-	-	-	-	
軽	油	-	-	-	-	法	人	均	等	割	674,999	2.9	111,859	法	人	均	等	割	674,999	2.9	111,859	
地	方	183,896	0.3	183,896	0.7	法	人	税	割	1,635,642	7.1	265,091	法	人	税	割	1,635,642	7.1	265,091	指	数	
特	例	60,012	0.1	60,012	0.2	固	定	資	産	税	9,844,164	42.9	-	固	定	資	産	税	9,844,164	42.9	-	
特	例	123,884	0.2	123,884	0.5	う	ち	純	固	定	資	産	税	う	ち	純	固	定	資	産	税	9,844,164
地	方	4,950,601	9.0	3,340,190	12.2	軽	自	動	車	税	205,726	0.9	-	軽	自	動	車	税	205,726	0.9	-	
普	通	3,340,190	6.1	3,340,190	12.2	市	町	村	た	ば	こ	税	1,269,821	5.5	-	市	町	村	た	ば	こ	税
特	別	720,651	1.3	-	-	鉦	産	税	-	-	-	-	-	鉦	産	税	-	-	-	-	-	
震	災	889,760	1.6	-	-	特	別	土	地	保	有	税	2,929	0.0	-	特	別	土	地	保	有	
(一	般	30,308,870	55.1	27,159,106	99.4	法	定	外	普	通	税	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	
交	通	32,095	0.1	32,095	0.1	目	的	税	1,539,353	6.7	-	-	目	的	税	1,539,353	6.7	-	-	-	-	
分	担	485,367	0.9	-	-	法	定	目	的	税	1,539,353	6.7	-	法	定	目	的	税	1,539,353	6.7	-	
使	用	741,137	1.3	85,887	0.3	入	湯	税	-	-	-	-	入	湯	税	-	-	-	-	-	-	
手	数	503,477	0.9	-	-	事	業	所	税	-	-	-	事	業	所	税	-	-	-	-	-	
国	庫	7,868,526	14.3	-	-	都	市	計	画	税	1,539,353	6.7	-	都	市	計	画	税	1,539,353	6.7	-	
有	提	12,162	0.0	12,162	0.0	水	利	地	益	税	-	-	水	利	地	益	税	-	-	-	-	
(特	別	2,810,919	5.1	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	
都	道	2,810,919	5.1	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	
財	産	33,936	0.1	22,366	0.1	合	計	22,929,367	100.0	376,950	376,950	100.0	合	計	22,929,367	100.0	376,950	376,950	100.0	376,950		
寄	附	243,609	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
繰	入	160,313	0.3	-	-	区	分	決	算	額	(A)	構	成	比	(A)の	うち	(A)の	うち	普	通		
繰	越	1,862,148	3.4	-	-	議	会	費	439,369	0.8	-	0.8	議	会	費	439,369	0.8	-	0.8	議	会	
諸	地	2,762,692	5.0	1,101	0.0	總	務	費	5,876,752	11.0	17,490	11.0	總	務	費	5,876,752	11.0	17,490	11.0	總	務	
地	方	7,191,700	13.1	-	-	衛	生	費	16,411,866	30.7	299,548	30.7	衛	生	費	16,411,866	30.7	299,548	30.7	衛	生	
う	ち	-	-	-	-	衛	生	費	2,989,540	5.6	214,278	5.6	衛	生	費	2,989,540	5.6	214,278	5.6	衛	生	
う	ち	2,540,200	4.6	-	-	労	働	費	153,402	0.3	-	0.3	労	働	費	153,402	0.3	-	0.3	労	働	
歳	入	55,016,951	100.0	27,312,717	100.0	農	林	水	産	業	費	1,548,466	2.9	農	林	水	産	業	費	1,548,466	2.9	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	
人	件	9,572,654	17.9	8,905,051	27.8	議	会	費	439,369	0.8	-	0.8	議	会	費	439,369	0.8	-	0.8	議	会	
う	ち	5,846,361	10.9	5,347,420	-	總	務	費	5,876,752	11.0	17,490	11.0	總	務	費	5,876,752	11.0	17,490	11.0	總	務	
扶	助	9,220,757	17.2	2,682,733	8.9	衛	生	費	16,411,866	30.7	299,548	30.7	衛	生	費	16,411,866	30.7	299,548	30.7	衛	生	
公	債	4,974,745	9.3	4,791,572	16.0	衛	生	費	2,989,540	5.6	214,278	5.6	衛	生	費	2,989,540	5.6	214,278	5.6	衛	生	
元	利	4,308,450	8.1	4,140,336	13.9	農	林	水	産	業	費	1,548,466	2.9	農	林	水	産	業	費	1,548,466	2.9	
内	訳	665,118	1.2	650,059	2.2	商	工	費	848,990	1.6	18,197	1.6	商	工	費	848,990	1.6	18,197	1.6	商	工	
一	時	1,177	0.0	1,177	0.0	土	木	費	11,264,414	21.1	5,170,120	21.1	土	木	費	11,264,414	21.1	5,170,120	21.1	土	木	
(義	務	23,768,156	44.4	16,379,356	52.8	消	防	費	2,039,171	3.8	234,388	3.8	消	防	費	2,039,171	3.8	234,388	3.8	消	防	
物	件	6,494,904	12.1	4,625,850	12.9	教	育	費	6,279,757	11.7	2,286,180	11.7	教	育	費	6,279,757	11.7	2,286,180	11.7	教	育	
維	持	790,163	1.5	674,883	2.2	災	害	復	旧	費	652,418	1.2	災	害	復	旧	費	652,418	1.2	災	害	
補	助	2,460,959	4.6	2,149,057	3.2	公	債	費	4,975,314	9.3	-	9.3	公	債	費	4,975,314	9.3	-	9.3	公	債	
う	ち	192,548	0.4	167,522	0.1	諸	支	出	-	-	-	-	諸	支	出	-	-	-	-	諸	支	
繰	出	6,346,068	11.9	5,828,883	12.8	前	年	度	繰	上	充	用	金	前	年	度	繰	上	充	用	金	-
積	立	2,010,190	3.8	1,742,678	-	歳	出	合	計	53,479,459	100.0	9,214,121	33,585,476	歳	出	合	計	53,479,459	100.0	9,214,121	33,585,476	
投	資	1,742,480	3.3	14,900	-	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	6,356,243	国会	実	質	
前	年	-	-	-	-	25,051,020	千	円	公	管	事	業	等	へ	の	繰	上	充	用	金	再	
投	資	9,866,539	18.4	2,169,869	83.9%	91.7%	(減	収	補	填	償	特	例	分	及	び	臨	時	財	政	対	
う	ち	121,823	0.2	121,823	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	計	34,920,168	千	円	公	管	事	業	
内	訳	9,214,121	17.2	1,780,171	-	-	経	常	収	支	比	率	83.9%	91.7%	(減	収	補	填	償	特	例	
う	ち	4,535,844	8.5	176,742	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	計	34,920,168	千	円	公	管	事	業	
う	ち	4,612,653	8.6	1,557,705	-	-	経	常	収	支	比	率	83.9%	91.7%	(減	収	補	填	償	特	例	
災	害	652,418	1.2	389,698	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	計	34,920,168	千	円	公	管	事	業	
失	業	-	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率	83.9%	91.7%	(減	収	補	填	償	特	例	
歳	出	53,479,459	100.0	33,585,476	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	計	34,920,168	千	円	公	管	事	業	
歳入一般財源等																						
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	
人	件	9,572,654	17.9	8,905,051	27.8	議	会	費	439,369	0.8	-	0.8	議	会	費	439,369	0.8	-	0.8	議	会	
う	ち	5,846,361	10.9	5,347,420	-	總	務	費	5,876,752	11.0	17,490	11.0	總	務	費	5,876,752	11.0					

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	142,995人 145,265人 -1.6%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	123.58	人口密度(人)	1,157	都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	144,114人 144,536人 -0.3%	区分	22年国調	17年国調			茨城県		2040	古河市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	49,509,774		54,373,812	
地方譲与税	18,652,123	37.7	17,587,458	67.1	普通税	17,587,459	94.3	242,236	旧工特	×	歳出総額	47,949,460		53,054,479	
地方交付金	531,796	1.1	531,796	2.0	法定普通税	17,587,459	94.3	242,236	旧工特	×	歳入歳出差引	1,560,314		1,319,333	
利子割交付金	41,872	0.1	41,872	0.2	市町村民税	8,167,886	43.8	242,236	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	313,599		386,885	
配当割交付金	29,214	0.1	29,214	0.1	個人均等割	204,225	1.1	-	旧産炭	×	実質収支	1,246,715		932,448	
株式等譲渡所得割交付金	10,582	0.0	10,582	0.0	法人均等割	6,397,980	34.3	-	山振	×	単年度収支	312,665		-305,883	
地方消費税交付金	1,315,025	2.7	1,315,025	5.0	法人税割	1,124,228	6.0	184,574	過疎	×	積立金	197,693		1,389,059	
ゴルフ場利用税交付金	19,890	0.0	19,890	0.1	固定資産税	8,024,070	43.0	-	首都	×	繰上償還金	94		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,003,912	42.9	-	近畿	×	積立金取崩し額	726,199		37,971	
自動車取得税交付金	99,707	0.2	99,707	0.4	軽自動車税	256,626	1.4	-	中部	×	実質単年度収支	-215,747		1,045,205	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,138,877	6.1	-	財政健全化等	×					
地方特例交付金	195,191	0.4	195,191	0.7	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×					
児童手当及び子ども手当特例交付金	64,048	0.1	64,048	0.2	目的税	1,064,664	5.7	-	財源超過	×					
減収補填特例交付金	131,143	0.3	131,143	0.5	法定目的税	1,064,664	5.7	-							
地方交付税	7,067,858	14.3	6,292,199	24.0	入湯税	-	-	-							
普通交付税	6,292,199	12.7	6,292,199	24.0	事業所税	-	-	-							
特別交付税	589,771	1.2	-	-	都市計画税	1,064,664	5.7	-							
震災復興特別交付税	185,888	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-							
(一般財源計)	27,963,258	56.5	26,122,934	99.7	法定外目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	24,132	0.0	24,132	0.1	旧法による税	-	-	-							
分担金・負担金	396,759	0.8	-	-	合 計	18,652,123	100.0	242,236							
使用料	420,832	0.8	19,540	0.1											
手数料	220,582	0.4	8,254	0.0											
国庫支出金	6,462,379	13.1	-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,236	0.0	1,236	0.0											
都道府県支出金	2,728,874	5.5	-	-											
財産収入	232,364	0.5	19,780	0.1											
寄附金	16,831	0.0	-	-											
繰入金	972,536	2.0	-	-											
繰越金	1,319,335	2.7	-	-											
諸収入	1,192,690	2.4	1,366	0.0											
地方債	7,557,966	15.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,484,566	5.0	-	-											
歳入合計	49,509,774	100.0	26,197,242	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
人件費	7,559,087	15.8	6,980,900	6,757,831	23.6	議会費	378,233	0.8	-	378,233	基準財政収入額		15,112,874	14,862,415	
うち職員給与	4,522,505	9.4	3,997,413	-	-	総務費	5,671,252	11.8	576,202	4,584,320	基準財政需要額		19,626,812	19,586,367	
扶助費	9,940,477	20.7	2,766,275	2,764,655	9.6	民生費	16,308,737	34.0	114,446	7,856,069	標準税収入額等		19,365,908	19,060,795	
公債費	4,896,853	10.2	4,730,786	4,730,692	16.5	衛生費	3,204,416	6.7	131,025	2,827,889	標準財政規模		28,142,673	28,281,005	
元利償還金	4,076,604	8.5	3,951,765	3,951,671	13.8	労働費	85,168	0.2	2,205	32,829	財政力指数		0.78	0.81	
一時借入金	2,584	0.0	2,584	2,584	0.0	農林水産業費	1,165,912	2.4	324,509	991,400	実質収支比率(%)		4.4	3.3	
(義務的経費計)	22,396,417	46.7	14,477,961	14,253,178	49.7	商工費	600,643	1.3	255,172	356,800	公債費負担比率(%)		14.5	13.7	
物件費	5,814,923	12.1	4,345,408	3,759,931	13.1	土木費	7,470,901	15.6	4,434,685	3,721,400	健全化判断比率		10.2	10.3	
維持補修費	444,331	0.9	407,935	367,645	1.3	消防費	1,927,996	4.0	69,995	1,839,373	将来負担比率(%)		127.9	116.9	
補助費等	4,747,337	9.9	4,194,677	3,800,779	13.3	教育費	6,069,168	12.7	1,996,756	3,712,357	積立金		1,548,226	2,076,732	
うち一部事務組合負担金	2,837,752	5.9	2,836,619	2,692,121	9.4	災害復旧費	170,181	0.4	-	114,804	現在高		248,243	39,399	
繰出金	5,889,839	12.3	5,482,904	3,889,207	13.6	公債費	4,896,853	10.2	-	4,730,786	特定目的		3,272,592	3,396,075	
積立金	507,415	1.1	317,994	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		55,922,348	52,440,986	
投資・出資金・貸付金	74,022	0.2	10,347	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)		-	38,714	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	47,949,460	100.0	7,904,995	31,146,260	物件等購入保証・補償その他		5,060,062	4,850,378	
投資的経費	8,075,176	16.8	1,909,034	26,070,740千円	-	経常経費充当一般財源等計	5,906,664	-	-	117,449	収益事業収入		-	-	
うち人件費	447,648	0.9	447,648	-	-	経常収支比率	90.9%	99.5%	-	-882,628	土地開発基金現在高		704,959	704,922	
普通建設事業費	7,904,995	16.5	1,794,230	-	-	歳入一般財源等	32,706,574千円	-	-	82	徴収率(%)		97.8	89.9	
うち補助	2,614,669	5.5	109,412	-	-	公営事業等への繰出	5,906,664	-	-	84	合計		97.6	88.7	
うち単独	5,126,112	10.7	1,576,630	-	-	下水道	2,157,365	-	-	205	市町村民税		97.7	89.9	
災害復旧事業費	170,181	0.4	114,804	-	-	観光施設	17,911	-	-	-	純固定資産税		97.5	89.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	16,825	-	-	-	国庫支出金		-	-	
歳出合計	47,949,460	100.0	31,146,260	-	-	工業用水道	-	-	-	-	保険給付費		-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	79,687人 81,887人 -2.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	79,167人 79,983人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	08	2058						
					第1次	3,127 8.7	4,091 10.1	面積(km <sup>2</sup> ) 215.62		茨城県	石岡市	地方交付税種地 1-3			
					第2次	10,956 30.4	12,496 31.0	人口密度(人) 370							
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	22,006 61.0	23,299 57.8	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
		地方譲与税	9,972,247	30.5	9,447,984	54.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×	歳入総額	32,652,430	31,725,594		
		地方交付金	467,291	1.4	467,291	2.7	区分	収入済額	構成比	旧工特×	歳出総額	30,194,654	30,268,628		
		配当交付金	20,884	0.1	20,884	0.1	普通税	9,424,947	94.5	低開発×	歳入歳出差引	2,457,776	1,456,966		
		株式等譲渡所得割交付金	14,578	0.0	14,578	0.1	法定普通税	9,424,947	94.5	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	476,841	475,789		
		地方消費税交付金	692,834	2.1	692,834	4.0	市町村民税	3,957,449	39.7	山振×	実質収支	1,980,935	981,177		
		ゴルフ場利用税交付金	59,187	0.2	59,187	0.3	個人均等割	109,529	1.1	過疎×	単年度収支	999,758	-18,964		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,152,707	31.6	首都×	積立金	534,305	179,370		
		自動車取得税交付金	87,243	0.3	87,243	0.5	法人均等割	237,062	2.4	近畿×	繰上償還金	-	2,221,035		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	458,151	4.6	中部×	積立金取崩し額	-	-		
		地方特例交付金	100,638	0.3	100,638	0.6	固定資産税	4,738,504	47.5	財政健全化等×	実質単年度収支	1,534,063	2,381,441		
		児童手当及び子ども手当特例交付金	31,491	0.1	31,491	0.2	うち純固定資産税	4,724,275	47.4	指数表選定×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
		減収補填特例交付金	69,147	0.2	69,147	0.4	軽自動車税	146,772	1.5	財源超過×	一般職員	573	1,808,388	3,156	
		地方交付税	8,169,632	25.0	6,269,891	36.4	市町村たばこ税	579,692	5.8		うち消防職員	130	419,250	3,225	
		普通交付税	6,269,891	19.2	6,269,891	36.4	法定外普通税	-	-		うち技能労務員	32	96,384	3,012	
		特別交付税	809,141	2.5	-	-	目的税	547,300	5.5		教育公務員	3	11,043	3,681	
		震災復興特別交付税	1,090,600	3.3	-	-	法定目的税	547,300	5.5		臨時職員	-	-	-	
		(一般財源計)	19,589,821	60.0	17,165,817	99.7	入湯税	23,037	0.2		合計	576	1,819,431	3,159	
		交通安全対策特別交付金	13,360	0.0	13,360	0.1	事業所税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		分担金・負担金	299,828	0.9	-	-	都市計画税	524,263	5.3		議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	8,360
		使用料	324,112	1.0	21,814	0.1	水利地益税等	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	6,790
		手数料	65,206	0.2	-	-	法定外目的税	-	-		退職手当	火葬場	1	24.04.01	6,470
		国庫支出金	4,889,751	15.0	-	-	旧法による税	-	-		事務機共同	常備消防	1	17.10.01	4,390
		国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	9,972,247	100.0	113,715	税務事務	小学校	1	17.10.01	4,010
		都道府県支出金	1,768,988	5.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				老人福祉	中学校	22	17.10.01	3,820
		財産収入	50,343	0.2	12,084	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	8,308,468	8,230,411	
		寄附入金	148,811	0.5	-	-	歳入	32,652,430	100.0			基準財政需要額	13,980,654	13,680,701	
		繰入金	22,227	0.1	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					標準税収入額等	10,626,975	10,519,654	
		繰越金	1,456,966	4.5	-	-	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	標準財政規模	18,407,202	18,196,639	
		諸地方債	691,917	2.1	717	0.0	人件費	5,257,190	17.4	4,860,529	24.9	財政力指数	0.61	0.64	
		地方債	3,331,100	10.2	-	-	うち職員給料	3,152,570	10.4	2,880,060	-	実質収支比率(%)	10.8	5.4	
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	扶助費	5,553,125	18.4	1,562,815	8.0	公債費負担比率(%)	11.1	21.9	
		うち臨時財政対策債	1,510,200	4.6	-	-	公債	2,654,555	8.8	2,508,028	13.4	健全化判断比率	-	-	
		歳入合計	32,652,430	100.0	17,213,792	100.0	元金	2,222,599	7.4	2,077,213	11.1	連結実質赤字比率(%)	-	-	
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)					元利子	431,889	1.4	430,748	2.3	実質公債費比率(%)	11.6	12.4	
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	328,975	1.1	-	327,781	-	80.1	
		人件費	5,257,190	17.4	4,860,529	4,662,811	24.9	総務費	3,953,854	13.1	22,259	3,555,599	-	-	
		うち職員給料	3,152,570	10.4	2,880,060	-	-	衛生費	9,172,002	30.4	54,160	4,464,306	-	-	
		扶助費	5,553,125	18.4	1,562,815	1,494,453	8.0	衛生費	1,877,023	6.2	80,660	1,603,939	-	-	
		公債	2,654,555	8.8	2,508,028	2,508,028	13.4	労働費	91,280	0.3	-	2,196	-	-	
		元金	2,222,599	7.4	2,077,213	2,077,213	11.1	農林水産業費	1,093,116	3.6	243,476	888,738	-	-	
		元利子	431,889	1.4	430,748	430,748	2.3	商工費	476,250	1.6	24,693	421,557	-	-	
		一時借入金	67	0.0	67	67	0.0	土木費	4,900,700	16.2	2,493,937	2,659,554	-	-	
		(義務的経費計)	13,464,870	44.6	8,931,372	8,665,292	46.3	消防費	1,167,676	3.9	38,562	1,147,666	-	-	
		物件費	3,454,071	11.4	2,534,860	2,258,136	12.1	教育費	3,650,626	12.1	1,447,251	2,089,032	-	-	
		維持補修費	251,065	0.8	220,060	220,060	1.2	災害復旧費	828,024	2.7	-	518,108	-	-	
		補助費等	1,884,295	6.2	1,734,789	1,645,903	8.8	公債	2,655,128	8.8	-	2,508,601	-	-	
		うち一部事務組合負担金	836,934	2.8	809,534	794,312	4.2	諸支出費	-	-	-	-	-	-	
		繰出金	4,197,523	13.9	3,873,547	3,462,295	18.5	歳出合計	30,194,654	100.0	4,404,998	20,187,077	-	-	
		積立金	1,519,513	5.0	1,371,293	-	-	国会	4,345,899			113,579	-	-	
		投資・出資金・貸付金	190,295	0.6	108,568	52,116	0.3	国民健康保険	1,917,000			39,748	-	-	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	148,376			13,423	-	-	
		投資的経費	5,233,022	17.3	1,412,588	16,303,802千円		国民健康保険	30,000			25,241	-	-	
		うち人件費	158,869	0.5	158,869	-	-	介護サービス	11,972			91	-	-	
		普通建設事業費	4,404,998	14.6	894,480	87.1%	94.7%	国民健康保険	570,945			89	-	-	
		うち補助	3,179,455	10.5	154,603	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		その他	1,667,606			216	-	-	
		うち単独	1,126,671	3.7	708,205	歳入一般財源等	22,644,853千円	歳入				97.3	90.5	97.1	89.9
		災害復旧事業費	828,024	2.7	518,108	歳入一般財源等	22,644,853千円	歳入				97.5	90.3	97.2	89.7
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入				96.9	89.9	96.7	89.3
		歳出合計	30,194,654	100.0	20,187,077	-	-	歳入							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





平成23年度 決算状況		人口	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	78.20	1,027	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
			増減率	80,334人	78,950人	1.8%	区分	22年国調									17年国調	08
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	805	1,067	第2次	9,534	9,919	第3次	25,260	25,206	指定団体等の指定状況				
地方譲与税	9,998,637	42.4	9,376,884	68.3	旧新産	×	収入	9,376,884	93.8	72,972	旧工特	×	歳入総額	23,579,039	23,221,350			
地方消費税交付金	663,881	2.8	663,881	4.8	低開発	×	市町村税の状況 (単位千円・%)	4,688,562	46.9	72,972	旧産炭	×	歳出総額	22,462,205	22,472,250			
地方交付税	15,372,214	65.2	13,633,940	99.3	普通税		区分	9,998,637	100.0	72,972	山振	×	歳入歳出差引	1,116,834	749,100			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	法定普通税		収入済額	9,998,637	100.0	72,972	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	100,448	206,441			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	市町村民税		超過課税分	9,998,637	100.0	72,972	首都	×	実質収支	1,016,386	542,659			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	個人均等割		目的別歳出の状況 (単位千円・%)	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	単年度収支	473,727	96,943			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	法人均等割		区分	9,998,637	100.0	72,972	近畿	×	積立金	100,679	600,540			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	法人税割		決算額(A)	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	繰上償還金	1,473	-			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	固定資産税		構成比	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	積立金取崩し額	-	10,500			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	うち純固定資産税		構成比	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	実質単年度収支	575,879	686,983			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	軽自動車税		超過課税分	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	区	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	市町村たばこ税		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	一般職員	410	1,403,430	3,423		
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	法定外普通税		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	うち消防職員	-	-			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	目的税		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	うち技能労務員	53	172,886	3,262		
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	法定目的税		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	教育公務員	-	-			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	入湯税		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	臨時職員	-	-			
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	事業所税		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	合計	410	1,403,430	3,423		
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	都市計画税		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	水利地益税等		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	8,340
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	法定外目的税		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.07.01	7,010
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	旧法による税		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	退職手当	火葬場	教育長	1	23.07.01	6,570
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	4,690
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	4,230
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	老人福祉	中学校	議会議員	22	16.04.01	3,980
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,039	100.0	13,729,717	100.0	合		普通建設事業費	9,998,637	100.0	72,972	中部	×	伝染病	その他				
歳入合計	23,579,0																	



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	80.88	556	都道府県名 08 茨城県	団体名 2104 下妻市	市町村類型 地方交付税種地	- 0
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,446	1,838								
地 方 譲 与 税	5,351,584	27.7	5,351,584	54.6	第 2 次	8,103	9,028								
地方譲与税	268,763	1.4	268,763	2.7	第 3 次	12,379	12,914								
利子割交付金	11,068	0.1	11,068	0.1	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										
配当割交付金	7,724	0.0	7,724	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
株式等譲渡所得割交付金	2,800	0.0	2,800	0.0	普 通 税	5,340,439	99.8	44,185							
地方消費税交付金	435,114	2.2	435,114	4.4	法 定 普 通 税	5,340,439	99.8	44,185							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	2,165,431	40.5	44,185							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	64,665	1.2	-							
自動車取得税交付金	50,037	0.3	50,037	0.5	所 得 割	1,682,281	31.4	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	146,469	2.7	-							
地方特例交付金	59,795	0.3	59,795	0.6	法 人 税 割	272,016	5.1	44,185							
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,053	0.1	20,053	0.2	固 定 資 産 税	2,718,708	50.8	-							
減収補填特例交付金	39,742	0.2	39,742	0.4	うち純固定資産税	2,712,795	50.7	-							
地方交付税	4,362,387	22.5	3,461,866	35.3	軽自動車税	96,433	1.8	-							
普通交付税	3,461,866	17.9	3,461,866	35.3	市町村たばこ税	359,867	6.7	-							
特別交付税	577,464	3.0	-	-	鉦産税	-	-	-							
震災復興特別交付税	323,057	1.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
(一般財源計)	10,549,272	54.5	9,648,751	98.4	法定外普通税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	6,864	0.0	6,864	0.1	目 的 税	11,145	0.2	-							
分担金・負担金	134,463	0.7	125,739	1.3	法定目的税	11,145	0.2	-							
使用料	268,585	1.4	12,111	0.1	入湯税	11,145	0.2	-							
手数料	27,721	0.1	-	-	事業所税	-	-	-							
国庫支出金	2,323,714	12.0	-	-	都市計画税	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	1,371,585	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	72,906	0.4	6,518	0.1	合 計	5,351,584	100.0	44,185							
寄附入金	4,868	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										
繰入金	224,167	1.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
繰越金	985,756	5.1	-	-	議 会 費	268,291	1.5	-	268,291						
諸地方債	488,508	2.5	3,116	0.0	総 務 費	2,304,545	12.9	25,747	2,014,602						
地方債	2,890,009	14.9	-	-	衛 生 費	4,645,387	26.0	45,554	2,365,366						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	1,604,458	9.0	22,322	1,507,005						
うち臨時財政対策債	816,009	4.2	-	-	労 働 費	130,205	0.7	-	29,548						
歳入合計	19,348,418	100.0	9,803,099	100.0	農 林 水 産 業 費	681,901	3.8	235,744	376,802						
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	268,291	1.5	-	268,291					
人 件 費	2,627,717	14.7	2,445,225	2,320,686	21.9	総 務 費	2,304,545	12.9	25,747	2,014,602					
うち職員給	1,530,952	8.6	1,372,016	-	-	衛 生 費	4,645,387	26.0	45,554	2,365,366					
扶助費	2,685,004	15.0	839,303	813,655	7.7	衛 生 費	1,604,458	9.0	22,322	1,507,005					
公債費	1,582,065	8.9	1,536,353	1,518,891	14.3	労 働 費	130,205	0.7	-	29,548					
元利子	1,322,645	7.4	1,288,752	1,271,290	12.0	農 林 水 産 業 費	681,901	3.8	235,744	376,802					
償還金	259,420	1.5	247,601	247,601	2.3	商 工 費	111,303	0.6	420	93,345					
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	1,514,013	8.5	597,240	916,892					
(義務的経費計)	6,894,786	38.6	4,820,881	4,653,232	43.8	消 防 費	751,375	4.2	37,256	698,962					
物件費	2,188,933	12.2	1,508,107	1,334,070	12.6	教 育 費	3,711,873	20.8	2,533,315	1,212,891					
維持補修費	87,095	0.5	78,603	75,646	0.7	災 害 復 旧 費	563,457	3.2	-	224,573					
補助費等	2,440,583	13.7	2,359,332	2,007,806	18.9	公 債 費	1,582,065	8.9	-	1,536,353					
うち一部事務組合負担金	1,697,201	9.5	1,697,201	1,603,645	15.1	諸 支 出 費	-	-	-	-					
繰出金	1,686,341	9.4	1,485,970	1,239,248	11.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
積立金	410,393	2.3	283,700	-	-	歳 出 合 計	17,868,873	100.0	3,497,598	11,244,630					
投資・出資金・貸付金	99,687	0.6	75,387	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,310,002 千円								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	87.7 %	95.0 %							
投資的経費	4,061,055	22.7	632,650	78,080	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
うち人件費	78,514	0.4	78,080	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,724,175 千円								
普通建設事業費	3,497,598	19.6	408,077	-	-	公 合 計	1,945,299	国会	実 質 収 支	490,636					
うち補助	2,219,261	12.4	90,017	-	-	下 水 道	386,618	国民健康	再 差 引 収 支	447,860					
うち単独	1,247,890	7.0	314,913	-	-	上 水 道	258,958	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	7,839					
災害復旧事業費	563,457	3.2	224,573	-	-	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	15,927						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	95						
歳出合計	17,868,873	100.0	11,244,630	-	-	そ の 他	947,710	被 保 険 者 1 人 当 り	101						
区 分															
基準財政収入額	4,664,009														
基準財政需要額	7,491,935														
標準税収入額等	5,950,434														
標準財政規模	10,228,309														
財政力指数	0.63														
実質収支比率(%)	13.5														
公債費負担比率(%)	12.1														
健全化判断比率	-														
実質赤字比率(%)	-														
連結実質赤字比率(%)	-														
実質公債費比率(%)	15.4														
将来負担比率(%)	114.6														
積立金	949,842														
現在高	145,376														
特定目的	1,719,885														
地方債現在高	17,604,302														
(債務負担行為)	287,072														
物件等購入保証・補償	-														
その他の実質的なもの	795,494														
収益事業収入	-														
土地開発基金現在高	150,000														
徴収率(%)	97.9	90.6	97.4	89.2											
現・計	98.0	90.1	97.5	88.4											
合計	97.6	90.2	97.2	89.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	65,320人 66,536人 -1.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	62,917人 63,386人 -0.7%	区分	22年国調	17年国調	08	2112					
					第1次	1,908 6.1	2,170 6.3	面積(km <sup>2</sup> )	123.52	茨城県	常総市	地方交付税種地	2-4	
					第2次	12,319 39.1	13,836 39.9	人口密度(人)	529					
					第3次	17,249 54.8	18,353 52.9	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	9,648,885	37.1	9,404,119	66.0	普通税	9,404,119	97.5	209,617	旧新産×	歳入総額	26,014,436	24,913,993		
地方譲与税	417,275	1.6	417,275	2.9	法定普通税	9,404,119	97.5	209,617	旧工特×	歳出総額	24,403,531	23,842,357		
利子割交付金	17,490	0.1	17,490	0.1	市町村民税	4,131,575	42.8	209,617	低開発×	歳入歳出差引	1,610,905	1,071,636		
配当割交付金	12,169	0.0	12,169	0.1	個人均等割	93,928	1.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	429,829	498,724		
株式等譲渡所得割交付金	4,376	0.0	4,376	0.0	所得割	2,555,408	26.5	-	山振×	実質収支	1,181,076	572,912		
地方消費税交付金	653,637	2.5	653,637	4.6	法人均等割	195,453	2.0	-	過疎×	単年度収支	608,164	125,792		
ゴルフ場利用税交付金	32,203	0.1	32,203	0.2	法人税割	1,286,786	13.3	209,617	首都×	積立金	500,442	552,935		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,597,726	47.7	-	近畿×	繰上償還金	41,203	-		
自動車取得税交付金	77,836	0.3	77,836	0.5	うち純固定資産税	4,590,975	47.6	-	中部×	積立金取崩し額	27,560	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,824	1.3	-	財政健全化等×	実質単年度収支	1,122,249	678,727		
地方特例交付金	91,980	0.4	91,980	0.6	市町村たばこ税	551,994	5.7	-	指数表選定×					
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,316	0.1	29,316	0.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過×					
減収補填特例交付金	62,664	0.2	62,664	0.4	目的税	244,766	2.5	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	4,795,810	18.4	3,501,154	24.6	法定目的税	244,766	2.5	-		一般職員	445	1,404,865	3,157	
普通交付税	3,501,154	13.5	3,501,154	24.6	入湯税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	867,543	3.3	-	-	事業所税	-	-	-		うち技能労務員	13	39,156	3,012	
震災復興特別交付税	427,113	1.6	-	-	都市計画税	244,766	2.5	-		教育公務員	30	94,920	3,164	
(一般財源計)	15,751,661	60.5	14,212,239	99.7	水利地益税等	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,094	0.0	9,094	0.1	法定外目的税	-	-	-		合	475	1,499,785	3,157	
分担金・負担金	199,754	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
使用料	314,180	1.2	11,360	0.1	合	9,648,885	100.0	209,617		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	42,927	0.2	-	-	議会公務災害	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	6,960
国庫支出金	3,093,036	11.9	-	-	非常勤公務災害	-	-	-		退職手当	ごみ処理	1	19.07.01	6,480
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-		事務機共同	火葬場	1	19.07.01	5,940
都道府県支出金	1,352,889	5.2	-	-	事業所税	-	-	-		税務事務	常備消防	1	10.04.01	4,600
財産収入	112,032	0.4	22,408	0.2	都市計画税	244,766	2.5	-		老人福祉	小学校×	1	10.04.01	4,250
寄附金	29,224	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝染病×	中学校×	20	19.05.01	4,000
繰入金	27,560	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
繰越金	1,071,636	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
諸収入	658,872	2.5	551	0.0	合	9,648,885	100.0	209,617						
地方債	3,351,571	12.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,360,171	5.2	-	-										
歳入合計	26,014,436	100.0	14,255,652	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	4,425,599	18.1	4,022,873	3,780,856	24.2	議会費	305,415	1.3	-	305,415	基準財政収入額	7,760,509	7,526,291	
うち職員給料	2,699,946	11.1	2,321,807	-	-	総務費	3,505,856	14.4	19,061	3,266,399	基準財政需要額	10,586,422	10,490,152	
扶助費	3,858,257	15.8	1,054,229	1,052,309	6.7	衛生費	7,338,017	30.1	23,234	3,936,581	標準税収入額等	9,942,823	9,641,870	
公債費	2,814,389	11.5	2,668,862	2,627,659	16.8	衛生費	1,739,951	7.1	69,506	1,637,741	標準財政規模	14,804,148	14,897,459	
元利金	2,389,900	9.8	2,244,373	2,203,170	14.1	労働費	98,409	0.4	949	14,098	財政力指数	0.75	0.79	
元金	424,308	1.7	424,308	424,308	2.7	農林水産業費	743,426	3.0	146,852	648,308	実質収支比率(%)	8.0	3.8	
元子	181	0.0	181	181	0.0	商工費	181,794	0.7	-	159,052	公債費負担比率(%)	14.6	14.0	
一時借入金	11,098,245	45.5	7,745,964	7,460,824	47.8	土木費	2,291,844	9.4	1,340,283	1,183,803	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	2,565,350	10.5	1,877,739	1,523,207	9.8	消防費	1,187,666	4.9	9,864	1,169,452	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	179,109	0.7	160,865	160,865	1.0	教育費	3,751,337	15.4	1,784,000	1,588,339	実質公債費比率(%)	11.7	12.0	
維持補修費	3,376,427	13.8	3,187,556	2,570,715	16.5	災害復旧費	445,427	1.8	-	73,584	将来負担比率(%)	96.8	99.4	
補助費等	2,248,545	9.2	2,248,545	1,988,544	12.7	公債費	2,814,389	11.5	-	2,668,862	積立金	2,708,471	2,235,589	
うち一部事務組合負担金	2,248,545	9.2	2,248,545	1,988,544	12.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	689,472	689,312	
繰出金	2,824,094	11.6	2,589,631	1,862,032	11.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,096,157	1,095,929	
積立金	500,830	2.1	500,005	-	-	歳出合計	24,403,531	100.0	3,393,749	16,651,634	地方債現在高	28,000,325	27,038,654	
投資・出資金・貸付金	20,300	0.1	1,700	-	-						(債務負担行為)	1,748,598	2,496,803	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,903,149	国会	実質収支	513,432	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	3,839,176	15.7	588,174	13,577,643千円	国会	620,329	国民健康保険	再差引収支	446,182	その他	62,689	135,472		
うち人件費	149,477	0.6	149,477	-	国民健康保険	79,055	健康保険	加入世帯数(世帯)	10,864	実質的なもの	-	-		
普通建設事業費	3,393,749	13.9	514,590	86.9%	95.2%	工業用水道	-	被保険者数(人)	21,864	収益事業収入	-	-		
うち補助	2,214,812	9.1	85,667	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交通	-	被保険者1人当り	93	土地開発基金現在高	687,242	687,224		
うち単独	1,151,314	4.7	420,400	歳入一般財源等	900,000	国民健康保険	900,000	保険料(料)収入額	99	徴収率(%)	97.7	91.6		
災害復旧事業費	445,427	1.8	73,584	18,262,539千円	1,303,765	その他	1,303,765	保険給付費	233	現計	97.5	91.2		
失業対策事業費	-	-	-							合	97.6	91.1		
歳出合計	24,403,531	100.0	16,651,634							計	97.6	90.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	186.55	252	都道府県名		団体名		市町村類型	- 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			24.3.31	23.3.31	22年国調	17年国調						08	2155	茨城県	北茨城市			地方交付税種地	2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地	方	5,897,466	28.1	5,707,115	61.8	地	方	譲	与	税	207,776	1.0	207,776	2.3	利	子	割	交	付	金	11,369	0.1	11,369	0.1	配	当	割	交	付	金	7,937	0.0	7,937	0.1	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	2,880	0.0	2,880	0.0	地	方	消	費	税	交	付	金	414,385	2.0	414,385	4.5	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	5,844	0.0	5,844	0.1	特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	-	自	動	車	取	得	税	交	付	金	39,224	0.2	39,224	0.4	軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-	-	-	地	方	特	例	交	付	金	65,785	0.3	65,785	0.7	児	童	手	当	及	び	子	ど	も	手	当	特	例	交	付	金	26,032	0.1	26,032	0.3	減	収	補	填	特	例	交	付	金	39,753	0.2	39,753	0.4	地	方	交	付	税	5,027,826	23.9	2,716,861	29.4	普	通	交	付	税	2,716,861	12.9	2,716,861	29.4	特	別	交	付	税	957,393	4.6	-	-	震	災	復	興	特	別	交	付	税	1,353,572	6.4	-	-	(一	般	財	源	計)	11,680,492	55.6	9,179,176	99.4	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	5,243	0.0	5,243	0.1	分	担	金	・	負	担	金	150,460	0.7	-	-	使	用	料	数	247,872	1.2	16,217	0.2	手	数	166,311	0.8	-	-	国	庫	支	出	金	3,681,119	17.5	-	-	国	有	提	供	交	付	金	-	-	-	-	(特	別	区	財	調	交	付	金)	2,159,071	10.3	-	-	都	道	府	県	支	出	金	38,304	0.2	30,646	0.3	財	産	収	入	金	8,135	0.0	-	-	寄	附	金	189,528	0.9	-	-	繰	上	金	777,691	3.7	-	-	繰	上	金	717,289	3.4	320	0.0	諸	地	方	債	1,198,270	5.7	-	-	う	ち	減	収	補	填	債	(特	例	分)	-	-	-	-	う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	796,270	3.8	-	-	歳	入	合	計	21,019,785	100.0	9,231,602	100.0	目	的	税	208,472	3.5	208,472	3.5	法	定	目	的	税	208,472	3.5	18,121	0.3	入	湯	税	18,121	0.3	-	-	事	業	所	税	-	-	-	-	都	市	計	画	税	190,351	3.2	-	-	水	利	地	益	税	等	-	-	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	-	-	合	計	5,897,466	100.0	54,489	0.9	目	的	別	歳	出	の	状	況	(単	位	千	円	・	%)	区	分	決	算	額	(A)	構	成	比	(A)の	うち	普	通	建	設	事	業	費	(A)の	うち	充	当	一	般	財	源	等	議	会	費	258,154	1.3	-	258,154	議	員	公	務	災	害	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	8.04.01	8,700	総	務	費	2,609,715	13.1	21,109	2,025,957	非	常	勤	務	災	害	ご	み	処	理	×	副	市	区	町	村	長	1	8.04.01	7,140	民	生	費	7,453,032	37.3	186,136	2,880,982	退	職	手	当	火	葬	場	×	教	育	長	1	8.04.01	6,510	衛	生	費	2,212,735	11.1	140,505	1,922,637	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	8.04.01	4,610	労	働	費	288,010	1.4	-	5,651	事	務	機	共	同	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	8.04.01	4,130	農	林	水	産	業	費	543,836	2.7	89,869	430,850	税	務	事	務	×	中	学	校	×	議	会	議	員	20	8.04.01	3,910	商	工	費	490,101	2.5	8,652	449,076	老	人	福	祉	×	そ	の	他	-	-	-	-	土	木	費	891,385	4.5	294,341	620,356	伝	染	病	×	-	-	-	-	消	防	費	998,233	5.0	252,266	758,095	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報	酬)月	額	(百	円)	健	全	化	判	断	比	率	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-	積	立	金	財	調	1,916,034	1,485,101	連	結	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-	現	在	高	減	債	57,976	57,965	実	質	公	債	費	比	率	(%)	14.0	14.2	地	方	債	現	在	高	14,829,815	15,425,537	物	件	等	購	入	保	証	・	補	償	そ	の	他	235,843	262,123	公	債	費	負	担	比	率	(%)	14.1	16.3	収	益	事	業	収	入	-	-	將	来	負	担	比	率	(%)	88.0	99.6	土	地	開	発	基	金	現	在	高	728,200	728,200	微	現	率	(%)	96.8	87.4	96.0	86.7	合	計	96.8	87.4	96.0	86.7	市	町	村	民	税	97.8	89.2	97.0	88.2	純	固	定	資	産	税	95.7	84.8	94.9	84.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	240.27 330	都道府県名 08 茨城県	団体名 2163 笠間市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 2
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調								
歳入の状況(単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況(単位千円・%)		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	9,219,019	29.7	9,218,828	55.0	2,053	10,061	23,969	普通税	9,218,828	100.0	71,484	31,003,369	28,609,837	
地方交付金	408,723	1.3	408,723	2.4	5.7	27.9	66.4	法定普通税	9,218,828	100.0	71,484	29,869,854	27,765,422	
利子割交付金	20,019	0.1	20,019	0.1				市町村民税	3,766,644	40.9	71,484	1,133,515	844,415	
配当割交付金	13,985	0.0	13,985	0.1				個人均等割	109,058	1.2	-	466,813	271,257	
株式等譲渡所得割交付金	5,084	0.0	5,084	0.0				所得割	3,034,544	32.9	-	666,702	573,158	
地方消費税交付金	697,288	2.2	697,288	4.2				法人均等割	183,516	2.0	-	93,544	-90,258	
ゴルフ場利用税交付金	209,554	0.7	209,554	1.2				法人税割	439,526	4.8	71,484	2,023,151	1,907,513	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	4,752,817	51.6	-	53,330	-	
自動車取得税交付金	76,715	0.2	76,715	0.5				うち純固定資産税	4,730,394	51.3	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	152,898	1.7	-	-	-	
地方特例交付金	103,170	0.3	103,170	0.6				市町村たばこ税	546,469	5.9	-	-	-	
児童手当及び子ども手当	38,875	0.1	38,875	0.2				法定外普通税	-	-	-	-	-	
特別交付金	64,295	0.2	64,295	0.4				目的税	191	0.0	-	-	-	
減収補填特例交付金	64,295	0.2	64,295	0.4				法定目的税	191	0.0	-	-	-	
地方交付税	8,464,288	27.3	5,970,264	35.6				入湯税	-	-	-	-	-	
普通交付税	5,970,264	19.3	5,970,264	35.6				事業所税	-	-	-	-	-	
特別交付税	949,988	3.1	-	-				都市計画税	191	0.0	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,544,036	5.0	-	-				水利地益税等	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	19,217,845	62.0	16,723,630	99.7				法定外目的税	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,049	0.0	12,049	0.1				旧法による税	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	232,867	0.8	-	-				合計	9,219,019	100.0	71,484	-	-	
使用料	199,612	0.6	24,340	0.1										
手数料	139,009	0.4	712	0.0										
国庫支出金	4,226,153	13.6	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,063,400	6.7	-	-										
財産収入	86,850	0.3	11,134	0.1										
寄附金	21,250	0.1	-	-										
繰入金	217,313	0.7	-	-										
繰越金	844,415	2.7	-	-										
諸収入	1,028,861	3.3	313	0.0										
地方債	2,713,745	8.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,537,595	5.0	-	-										
歳入合計	31,003,369	100.0	16,772,178	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	5,680,043	19.0	5,411,118	5,180,085	28.3	議会費	316,851	1.1	-	316,851	基準財政収入額	8,299,673	8,286,739	
うち職員給与	3,636,606	12.2	3,381,358	-	-	総務費	5,724,568	19.2	53,646	4,617,787	基準財政需要額	12,814,893	12,801,751	
扶助費	4,903,946	16.4	1,335,856	1,318,756	7.2	民生費	8,539,588	28.6	197,167	4,067,129	標準税収入額等	10,633,899	10,621,737	
公債費	2,759,038	9.2	2,695,865	2,642,535	14.4	衛生費	2,520,735	8.4	173,194	2,038,214	標準財政規模	18,141,758	18,539,850	
元金	2,340,794	7.8	2,288,468	2,235,138	12.2	労働費	96,248	0.3	-	2,183	財政力指数	0.67	0.70	
元利子	418,244	1.4	407,397	407,397	2.2	農林水産業費	954,684	3.2	82,622	896,727	実質収支比率(%)	3.7	3.1	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	467,918	1.6	56,742	373,049	公債費負担比率(%)	12.2	12.3	
(義務的経費計)	13,343,027	44.7	9,442,839	9,141,376	49.9	土木費	3,340,605	11.2	1,559,178	1,999,724	健全化判断比率	-	-	
物件費	4,027,194	13.5	2,889,593	2,423,925	13.2	消防費	1,197,221	4.0	63,806	1,130,411	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	104,981	0.4	88,990	88,990	0.5	教育費	2,769,540	9.3	334,244	2,098,245	実質公債費比率(%)	11.2	12.1	
補助費等	2,046,842	6.9	1,877,320	1,138,580	6.2	災害復旧費	1,182,858	4.0	-	678,360	将来負担比率(%)	69.1	85.7	
うち一部事務組合負担金	752,146	2.5	751,914	497,480	2.7	公債費	2,759,038	9.2	-	2,695,865	積立金	6,150,931	4,127,780	
繰出金	3,519,692	11.8	3,191,263	2,434,059	13.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,386,322	1,385,278	
積立金	3,053,874	10.2	2,049,939	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	3,404,628	2,579,648	
投資・出資金・貸付金	70,787	0.2	24,444	19,821	0.1	歳出合計	29,869,854	100.0	2,520,599	20,914,545	地方債現在高	27,116,617	26,743,666	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,804,615				(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	3,703,457	12.4	1,350,157	15,246,751千円		公営事業等への繰出	1,520,225				物件等購入保証・補償その他	1,120,903	947,093	
うち人件費	128,937	0.4	128,937			下水道	152,382				収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	2,520,599	8.4	671,797	83.3%	90.9%	上水道	132,541				土地開発基金現在高	1,474,921	1,472,338	
うち補助	1,448,103	4.8	61,580			病院	38,422				徴収率(%)	96.8	87.5	
うち単独	1,001,967	3.4	540,948			宅地造成	526,671				合計	97.3	88.8	
災害復旧事業費	1,182,858	4.0	678,360			国民健康保険	1,434,374				市町村民税	96.6	88.7	
失業対策事業費	-	-	-			その他					純固定資産税	95.4	85.0	
歳出合計	29,869,854	100.0	20,914,545											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	69.96	1,567	都道府県名 08 茨城県	団体名 2171 取手市	市町村類型 地方交付税種地	- 1
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	886	1,089	第 2 次	11,317	13,446	第 3 次	35,762	38,440	74.6	71.1	
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	14,194,777	93.6	291,662	法 定 普 通 税	14,194,777	93.6	291,662	市 町 村 民 税	7,841,180	51.7	291,662	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	348,982	1.0	-	348,982	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	11.01.01	8,760	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	人 件 費	7,806,303	22.5	7,242,659	6,931,786	31.3	議 務 費	4,609,806	13.3	127,544	4,105,383
歳入一般財源等																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	う ち 職 員 給 付 金	5,107,395	14.8	4,551,333	-	-	扶 助 費	6,158,161	17.8	1,956,283	1,930,276
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	公 債 費	4,027,048	11.6	4,010,302	4,010,302	18.1	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	3,403,387	9.8	3,388,887	3,388,887
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	622,412	1.8	620,166	620,166	2.8	物 件 費	4,376,439	12.6	3,259,544	2,543,348
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	1,249	0.0	1,249	1,249	0.0	物 件 費	155,667	0.4	155,080	105,070
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	17,991,512	52.0	13,209,244	12,872,364	58.1	物 件 費	4,376,439	12.6	3,259,544	2,543,348
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	4,376,439	12.6	3,259,544	2,543,348	11.5	物 件 費	155,667	0.4	155,080	105,070
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	2,435,431	7.0	2,304,639	1,498,010	6.8	物 件 費	2,435,431	7.0	2,304,639	1,498,010
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	1,426,407	4.1	1,426,407	1,079,670	4.9	物 件 費	1,426,407	4.1	1,426,407	1,079,670
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	4,600,264	13.3	4,212,936	3,514,901	15.9	物 件 費	4,600,264	13.3	4,212,936	3,514,901
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	754,148	2.2	594,831	-	-	物 件 費	754,148	2.2	594,831	-
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	825,520	2.4	16,651	2,991	0.0	物 件 費	825,520	2.4	16,651	2,991
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	3,486,228	10.1	877,865	20,536,684	千円	物 件 費	3,486,228	10.1	877,865	20,536,684
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	298,982	0.9	298,982	674,948	92.7%	物 件 費	298,982	0.9	298,982	674,948
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	3,169,852	9.2	674,948	92.7%	103.2%	物 件 費	3,169,852	9.2	674,948	92.7%
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	1,608,770	4.6	13,160	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	物 件 費	1,608,770	4.6	13,160	25,719,575
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	1,451,370	4.2	613,286	歳 入 一 般 財 源 等	物 件 費	1,451,370	4.2	613,286	25,719,575	
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	316,376	0.9	202,917	歳 入 一 般 財 源 等	物 件 費	316,376	0.9	202,917	25,719,575	
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	物 件 費	-	-	-	25,719,575	
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	2,266,900	6.3	-	歳 入 一 般 財 源 等	物 件 費	2,266,900	6.3	-	25,719,575	
歳入合計																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子	35,713,994	100.0	19,894,867	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	物 件 費	35,713,994	100.0	19,894,867	25,719,575
歳入合計																
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	348,982	1.0	-	348,982	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	11.01.01	8,760	
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	4,609,806	13.3	127,544	4,105,383	議 務 費	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	11.01.01	7,180	
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	10,661,353	30.8	101,144	5,492,236	衛 生 費	火 葬 場	教 育 長	1	11.01.01	6,580	
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	2,434,597	7.0	57,372	2,141,194	衛 生 費	常 備 消 防	議 会 議 長	1	6.10.01	4,940	
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	250,174	0.7	1,273	54,602	労 働 費	小 学 校	議 会 副 議 長	1	6.10.01	4,440	
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	332,931	1.0	136,818	249,314	農 林 水 産 業 費	中 学 校	議 会 議 員	24	6.10.01	4,110	
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	384,073	1.1	-	346,357	商 工 費	そ の 他	-	-	-	-	
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	5,519,452	15.9	1,710,898	3,378,623	土 木 費	積 立 金	財 調	1,712,413	1,449,551		
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	1,547,035	4.5	38,038	1,515,827	消 防 費	現 在 高	1,024,383	1,004,169			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	4,193,094	12.1	996,765	2,784,765	教 育 費	特 定 目 的	782,284	626,008			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	316,376	0.9	-	202,917	災 害 復 旧 費	地 方 債 現 在 高	41,211,306	40,972,793			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	4,027,336	11.6	-	4,010,590	公 債 費	物 件 等 購 入	624,586	656,316			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	保 証 ・ 補 償	1,663,246	1,365,899			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	-	-	-	-	前 年 度 線 上 充 用 金	そ の 他	-	-			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	34,625,209	100.0	3,169,852	24,630,790	歳 出 合 計	収 益 事 業 収 入	15,000	10,000			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	4,600,264	13.3	1,710,898	3,378,623	公 合 計	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,672,571	1,672,463			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	1,946,692	5.6	-	-	下 水 道	徴 収 率	98.2	89.2			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	123,295	0.4	-	-	宅 地 造 成	現 計	98.4	90.2			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	-	-	-	-	上 水 道	年 計	97.9	87.2			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	-	-	-	-	工 業 用 水 道	保 險 者 数 (人)	93	98.1			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	813,595	2.4	-	-	国 民 健 康 保 険	被 保 険 者 数 (人)	34,427	89.2			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	1,716,682	5.0	-	-	そ の 他	保 險 税 (料) 収 入 額	93	89.1			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	保 險 給 付 費	71	89.2			
歳入合計																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	-	-	89.1			
歳入合計																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	214,590人 200,528人 7.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	207,147人 205,993人 0.6%	区分	22年国調	17年国調	08	2201	茨城県	つくば市				
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			人口密度(人)		284.07 755		地方交付税種地		1-5				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,133 3.5	4,290 4.5	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	39,669,660	56.5	38,131,970	86.2	第2次	17,268	17,809	旧新産×	歳入総額	70,200,860	68,878,181				
地方譲与税	989,414	1.4	989,414	2.2	第3次	69,190	68,602	旧工特×	歳出総額	65,141,298	66,268,024				
利子割交付金	81,581	0.1	81,581	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	歳入歳出差引	5,059,562	2,610,157				
配当割交付金	57,185	0.1	57,185	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	445,698	785,704				
株式等譲渡所得割交付金	20,970	0.0	20,970	0.0	普通税	38,124,505	96.1	378,106	実質収支	4,613,864	1,824,453				
地方消費税交付金	2,157,173	3.1	2,157,173	4.9	法定普通税	38,124,505	96.1	378,106	単年度収支	2,789,411	-872,004				
ゴルフ場利用税交付金	82,623	0.1	82,623	0.2	市町村民税	18,575,121	46.8	378,106	積立金	53,103	562,449				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	294,708	0.7	-	繰上償還金	53,587	169,947				
自動車取得税交付金	185,659	0.3	185,659	0.4	所得割	13,554,382	34.2	-	積立金取崩し額	-	692,682				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	818,215	2.1	-	実質単年度収支	2,896,101	-832,290				
地方特例交付金	466,416	0.7	466,416	1.1	法人税割	3,907,816	9.9	378,106	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	263,404	0.4	263,404	0.6	固定資産税	17,804,529	44.9	-	一般職員	1,558	5,206,836	3,342			
減収補填特例交付金	203,012	0.3	203,012	0.5	うち純固定資産税	17,538,516	44.2	-	うち消防職員	304	1,062,480	3,495			
地方交付税	3,345,114	4.8	1,908,975	4.3	軽自動車税	281,572	0.7	-	うち技能労務員	80	255,680	3,196			
普通交付税	1,908,975	2.7	1,908,975	4.3	市町村たばこ税	1,463,283	3.7	-	教育公務員	83	276,141	3,327			
特別交付税	627,915	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	808,224	1.2	-	-	目的税	1,545,155	3.9	-	合	1,641	5,482,977	3,341			
(一般財源計)	47,055,795	67.0	44,081,966	99.6	法定目的税	1,545,155	3.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	39,827	0.1	39,827	0.1	入湯税	7,465	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	8,343
分担金・負担金	668,839	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	24.04.01	7,239
使用料	1,288,795	1.8	98,184	0.2	都市計画税	1,537,690	3.9	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	6.04.01	6,800
手数料	562,864	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	6.04.01	5,470
国庫支出金	8,198,719	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	4,800
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	31	6.04.01	4,470
都道府県支出金	3,972,580	5.7	-	-	合	39,669,660	100.0	378,106	伝染病	その他	×	-	-	-	-
財産収入	31,824	0.0	22,835	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
寄附金	215,613	0.3	-	-	議会費	492,502	0.8	-	492,502	基準財政収入額	30,712,232	30,344,095			
繰入金	408,744	0.6	-	-	総務費	7,684,225	11.8	284,845	6,971,673	基準財政需要額	31,454,794	30,863,528			
繰越金	2,610,157	3.7	-	-	衛生費	22,338,458	34.3	434,930	11,345,847	標準税収入額等	40,157,407	39,687,744			
諸地方債	1,777,583	2.5	3,911	0.0	労働費	4,611,916	7.1	297,629	3,437,339	標準財政規模	43,926,048	43,819,327			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	2,006,584	3.1	830	29,891	財政力指数	1.01	1.05			
うち臨時財政対策債	1,859,666	2.6	-	-	商工費	729,910	1.1	99,139	575,476	実質収支比率(%)	10.5	4.2			
歳入合計	70,200,860	100.0	44,246,723	100.0	土木費	6,612,236	10.2	1,480,088	5,448,670	公債費負担比率(%)	12.5	13.3			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	492,502	0.8	492,502	実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	15,225,917	23.4	14,407,417	14,406,739	31.2	総務費	7,684,225	11.8	284,845	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給料	10,415,815	16.0	9,634,786	-	-	衛生費	22,338,458	34.3	434,930	実質公債費比率(%)	10.4	11.5			
扶助費	12,731,975	19.5	3,700,728	3,700,216	8.0	労働費	4,611,916	7.1	297,629	将来負担比率(%)	63.9	81.3			
公債費	6,480,917	9.9	6,426,582	6,426,582	13.9	農林水産業費	2,006,584	3.1	474,739	積立金	3,934,553	3,881,450			
元金	5,595,505	8.6	5,541,403	5,541,403	12.0	商工費	729,910	1.1	99,139	現在高	732,035	731,756			
元利子	885,412	1.4	885,179	885,179	1.9	土木費	6,612,236	10.2	1,480,088	特定目的	4,761,604	4,883,114			
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	3,136,035	4.8	160,591	地方債現在高	56,991,172	59,217,157			
(義務的経費計)	34,438,809	52.9	24,534,727	24,533,537	53.2	教育費	10,078,055	15.5	4,078,726	(債務負担行為額)	12,293,073	13,977,273			
物件費	11,154,805	17.1	8,099,220	7,481,999	16.2	災害復旧費	714,847	1.1	-	物件等購入保証・補償	-	-			
維持補修費	847,900	1.3	705,742	705,742	1.5	公債	6,480,917	9.9	6,426,582	その他	17,628,290	16,091,582			
補助費等	3,043,736	4.7	2,787,115	2,004,890	4.3	諸支出費	-	-	-	実質的なもの	-	-			
うち一部事務組合負担金	26,132	0.0	26,132	26,132	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	収益事業収入	-	-			
繰出金	7,240,300	11.1	6,465,892	5,485,606	11.9	歳出合計	65,141,298	100.0	7,311,517	土地開発基金現在高	204,562	204,498			
積立金	305,884	0.5	59,615	-	-	経常経費充当一般財源等計	40,215,774千円			徴収率(%)	97.9	91.0			
投資・出資金・貸付金	83,500	0.1	8,400	4,000	0.0	経常収支比率	87.2%	90.9%			合	97.6	90.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			計	98.3	91.7			
投資的経費	8,026,364	12.3	3,732,769	-	-	歳入一般財源等	51,453,042千円			市町村民税	97.9	91.1			
うち人件費	100,017	0.2	100,017	-	-	公営事業等への繰出	-			純固定資産税	97.1	88.8			
普通建設事業費	7,311,517	11.2	3,560,581	-	-	下水道	2,625,525	国会	実質収支	198,548	-				
うち補助	2,834,419	4.4	218,930	-	-	上水道	422,609	国民健康保険	再差引収支	-661,380	-				
うち単独	4,314,467	6.6	3,326,175	-	-	病	8,500	加入世帯数(世帯)	28,816	-	-				
災害復旧事業費	714,847	1.1	172,188	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	52,411	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,916,004	被保険者1人当り	97	-	-				
歳出合計	65,141,298	100.0	46,393,480	-	-	その他	2,916,004	保険給付費	213	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	99.07	1,585	都道府県名		団体名		市町村類型	- 1						
			24.3.31	23.3.31	2.2%	2.2%						08	2210	茨城県	ひたちなか市			地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,838	2,419	第2次	21,934	23,505	第3次	46,665	46,471	指定団体等の指定状況									
地方譲与税	23,619,367	38.6	21,918,285	83.5	旧新産	×	収入	21,915,900	92.8	203,901	旧工特	×	歳入総額	61,190,938	51,202,600	歳出総額	56,861,310	49,728,953					
地方消費税交付金	1,465,146	2.4	1,465,146	5.6	低開発	×	市町村税の状況 (単位千円・%)	9,790,603	41.5	203,901	低開発	×	歳入歳出差引	4,329,628	1,473,647	翌年度に繰越すべき財源	2,652,927	352,187					
地方交付税	7,517,099	12.3	1,668,227	6.4	普通税		区分	収入	21,915,900	92.8	203,901	旧産炭	×	実質収支	1,676,701	1,121,460	単年度収支	534,177	-342,714				
地方債	4,754,974	8.4	4,681,138	16.4	法定普通税		区	収入	21,915,900	92.8	203,901	山振	×	積立金	707,222	696	積立金取崩し額	-	147,489				
元金	3,987,445	7.0	3,921,616	13.8	市町村民税		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	過疎	×	繰上償還金	20	30	実質単年度収支	1,241,419	-489,477				
利息	767,529	1.3	759,522	2.7	個人均等割		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	首都	×	職員数(人)	685	2,070,070	給料月額(百円)	2,178,079	3,042				
一時借入金	-	-	-	-	所得割		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	近畿	×	一般職員	685	2,070,070	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,022	-				
（義務的経費計）	23,341,393	41.0	15,144,030	53.0	法人均等割		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	中部	×	うち消防職員	-	-	うち技能労務員	27	69,795	2,585			
物件費	6,392,071	11.2	4,634,331	15.7	法人税割		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	中	×	教育公務員	31	108,009	臨時職員	-	-	3,484			
維持補修費	591,935	1.0	458,115	1.5	固定資産税		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	部	×	合計	716	2,178,079	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
補助費等	5,846,082	10.3	2,351,067	6.4	うち純固定資産税		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	議	×	議員公務災害	1	8.01.01	し尿処理	×	市区町村長	1	8.01.01	9,630	
うち一部事務組合負担金	190,937	0.3	190,859	0.6	軽自動車税		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	非常勤公務災害	-	-	退職手当	1	8.01.01	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.01.01	7,780
繰出金	7,144,519	12.6	6,710,466	12.6	都市計画税		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	事務機共同	×	常備消防	×	8.01.01	火葬場	×	教育長	1	8.01.01	7,100	
積立金	1,371,942	2.4	706,567	-	水利地益税等		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	税務事務	×	小学校	×	8.01.01	議会議長	1	8.01.01	5,410			
投資・出資金・貸付金	715,360	1.3	15,621	-	法定外目的税		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	老人福祉	×	中学校	×	8.01.01	議会議長	1	8.01.01	5,040			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	旧法による税		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	伝染病	×	その他	×	8.01.01	議会議員	23	8.01.01	4,700			
投資的経費	11,458,008	20.2	3,634,113	-	合		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	区	分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	基準財政収入額	18,610,056	17,977,514					
うち人件費	109,417	0.2	109,417	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		普通	収入	21,915,900	92.8	203,901	基	分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	基準財政需要額	20,275,063	19,671,983					
普通建設事業費	9,644,348	17.0	2,245,488	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	議会費	402,744	0.7	-	402,742	標準収入額等	23,993,418	23,209,535						
うち補助	6,485,025	11.4	503,145	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	総務費	8,833,108	15.5	243,705	4,591,202	標準財政規模	27,887,234	27,530,015						
うち単独	3,105,887	5.5	1,734,351	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	衛生費	15,574,163	27.4	39,026	6,991,290	財政力指数	0.96	1.00						
災害復旧事業費	1,813,660	3.2	1,388,625	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	衛生費	9,293,131	16.3	5,907,047	2,981,215	実質収支比率(%)	6.0	4.1						
失業対策事業費	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	労働費	589,070	1.0	-	238,906	公債費負担比率(%)	12.3	14.2						
歳出合計	56,861,310	100.0	33,654,310	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	労働費	589,070	1.0	-	238,906	健全化判断比率	-	-						
経常経費充当一般財源等計	25,371,217千円		25,371,217千円		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	農林水産業費	508,420	0.9	83,341	429,344	連結実質赤字比率(%)	-	-						
経常収支比率	89.1%		96.7%		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	農林水産業費	508,420	0.9	83,341	429,344	実質公債費比率(%)	11.3	11.6						
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	商工費	1,121,847	2.0	2,119	471,173	将来負担比率(%)	69.0	74.7						
歳入一般財源等	37,983,938千円		37,983,938千円		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	積立金	2,798,418	2,091,196						
歳出	56,861,310		33,654,310		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	現在高	6,138,563	6,137,065						
歳入一般財源等	37,983,938千円		37,983,938千円		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	特定目的	2,714,506	2,626,114						
歳出	56,861,310		33,654,310		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	地方債現在高	53,684,988	48,148,433						
歳入一般財源等	37,983,938千円		37,983,938千円		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	（債務負担行為）	4,594,214	10,835,494						
歳出	56,861,310		33,654,310		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	物件等購入保証・補償その他	15,058,955	10,817,010						
歳入一般財源等	37,983,938千円		37,983,938千円		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	収益事業収入	-	-						
歳出	56,861,310		33,654,310		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	土地開発基金現在高	-	-						
歳入一般財源等	37,983,938千円		37,983,938千円		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	徴収率(%)	98.2	92.8						
歳出	56,861,310		33,654,310		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	合計	98.2	92.8						
歳入一般財源等	37,983,938千円		37,983,938千円		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	市町村民税	98.2	92.3						
歳出	56,861,310		33,654,310		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	7,505,029	13.2	1,970,267	6,272,539	純固定資産税	98.0	92.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	105.97 624	都道府県名 08 茨城県	団体名 2228 鹿嶋市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 3	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率									22年国調
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	815 3.1	1,272 4.2	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)			
地 方 税	11,777,932	42.0	11,777,932	88.8	第 2 次	9,078 34.4	10,439 34.5	旧 新 産 産 ×	収 支 状 況	歳 入 総 額	28,071,868	24,259,409			
地 方 譲 与 税	321,409	1.1	321,409	2.4	第 3 次	16,487 62.5	18,040 59.6	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	24,521,293	22,848,397			
利 子 割 交 付 金	19,844	0.1	19,844	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	3,550,575	1,411,012		
配 当 割 交 付 金	13,900	0.0	13,900	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	866,273	433,695			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,087	0.0	5,087	0.0	普 通 税	11,777,932	100.0	-		実 質 収 支	2,684,302	977,317			
地 方 消 費 税 交 付 金	629,375	2.2	629,375	4.7	法 定 普 通 税	11,777,932	100.0	-		単 年 度 収 支	1,706,985	28,672			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,405	0.1	21,405	0.2	市 町 村 民 税	3,951,977	33.6	-		積 立 金	1,119	3,140			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	89,063	0.8	-		繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,752	0.2	53,752	0.4	所 得 割	3,014,289	25.6	-		積 立 金 取 崩 し 額	500,000	992,000			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	200,120	1.7	-		実 質 単 年 度 収 支	1,208,104	-960,188			
地 方 特 例 交 付 金	117,179	0.4	117,179	0.9	法 人 税 割	648,505	5.5	-	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	64,055	0.2	64,055	0.5	固 定 資 産 税	6,910,692	58.7	-	一 般 職 員	341	1,114,047	3,267			
減 収 補 填 特 例 交 付 金	53,124	0.2	53,124	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	6,878,027	58.4	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
地 方 交 付 税	4,205,353	15.0	209,956	1.6	軽 自 動 車 税	115,253	1.0	-	う ち 技 能 労 務 員	8	27,480	3,435			
普 通 交 付 税	209,956	0.7	209,956	1.6	市 町 村 た ば こ 税	800,010	6.8	-	教 育 公 務 員	32	87,616	2,738			
特 別 交 付 税	789,224	2.8	-	-	鉦 産 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,206,173	11.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	合 計	373	1,201,663	3,222			
( 一 般 財 源 計 )	17,165,236	61.1	13,169,839	99.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,930	0.0	9,930	0.1	目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理 ×	1	18.04.01	8,360		
分 担 金 ・ 負 担 金	230,796	0.8	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	19.04.01	6,670		
使 用 料	254,580	0.9	48,566	0.4	入 湯 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	18.04.01	6,020		
手 数	65,120	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	1	15.04.30	3,960		
国 庫 支 出 金	4,141,096	14.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校 ×	1	15.04.30	3,630		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校 ×	20	15.04.30	3,420		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	1,670,192	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	区 分 平成23年度 (千円) 平成22年度 (千円)						
財 産 収 入 金	17,590	0.1	10,034	0.1	合 計	11,777,932	100.0	-	基 準 財 政 収 入 額	9,514,154	10,087,998				
寄 附 金	51,298	0.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				基 準 財 政 需 要 額	9,724,470	9,683,425				
繰 入 金	810,066	2.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	12,355,281	13,140,858			
繰 越 金	911,012	3.2	-	-	議 会 費	242,187	1.0	-	242,187	標 準 財 政 規 模	13,419,199	14,103,352			
諸 地 方 債 入 債	1,055,245	3.8	24,056	0.2	総 務 費	3,361,119	13.7	62,849	2,311,736	財 政 力 指 数	1.11	1.28			
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	衛 生 費	7,775,730	31.7	66,062	3,632,787	実 質 収 支 比 率 (%)	20.0	6.9			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	853,800	3.0	-	-	衛 生 費	2,162,518	8.8	62,333	1,852,695	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	12.6			
歳 入 合 計	28,071,868	100.0	13,262,425	100.0	労 働 費	111,925	0.5	-	332	健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	242,187	1.0	-	242,187	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
人 件 費	4,071,247	16.6	3,896,606	3,833,049	27.2	農 林 水 産 業 費	412,640	1.7	31,393	384,507	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.4	11.6		
う ち 職 員 給 付 金	2,250,035	9.2	2,183,401	-	-	商 工 費	222,373	0.9	32,659	137,513	将 来 負 担 比 率 (%)	63.1	67.0		
扶 助 費	4,814,290	19.6	1,482,679	1,340,538	9.5	土 木 費	2,233,298	9.1	487,569	1,825,375	積 立 金 財 調	3,489,644	3,488,525		
公 債 費	1,830,076	7.5	1,773,556	1,773,556	12.6	消 防 費	993,990	4.1	45,006	956,810	現 在 高 減 債	326,710	358,504		
元 利 子 金	1,587,715	6.5	1,531,195	1,531,195	10.8	教 育 費	3,350,741	13.7	947,380	2,095,371	特 定 目 的	1,967,188	1,391,488		
元 借 入 金 利 子	242,361	1.0	242,361	242,361	1.7	災 害 復 旧 費	1,824,406	7.4	-	837,624	地 方 債 現 在 高	15,553,047	15,451,055		
( 義 務 的 経 費 計 )	10,715,613	43.7	7,152,841	6,947,143	49.2	公 債	1,830,366	7.5	-	1,773,846	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-		
物 件 費	3,573,981	14.6	2,482,875	2,022,079	14.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	そ の 他 実 質 的 な も の	1,603,505	1,606,885		
維 持 補 修 費	324,640	1.3	261,850	261,850	1.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
補 助 費 等	2,448,866	10.0	2,292,272	1,849,853	13.1	歳 出 合 計	24,521,293	100.0	1,735,251	16,050,783	土 地 開 発 基 金 現 在 高	585,904	585,785		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,490,053	6.1	1,482,287	1,482,287	10.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,043,036	国会 実 質 収 支	468,687	468,687	合 計	98.3	90.9	97.9	90.6
繰 出 金	2,813,600	11.5	2,568,520	1,637,065	11.6	12,717,990 千 円	1,164,905	国民 再 差 引 収 支	403,150	403,150	市 町 村 民 税	97.5	89.7	97.0	89.6
積 立 金	846,776	3.5	-	-	-	90.1 % 95.9 %	229,436	国民 上 水 道	13,072	13,072	純 固 定 資 産 税	98.6	91.0	98.2	90.6
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	238,160	1.0	95,618	-	-	( 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 )	16,085	工 業 用 水 道	24,845	24,845	徴 収 率 (%)	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	708,650	国民 工 業 用 水 道	81	81	年 計	-	-	-	-
投 資 的 経 費	3,559,657	14.5	1,196,807	-	-	19,601,358 千 円	923,960	国民 国 民 健 康 保 険	103	103	一 人 当 り	-	-	-	-
う ち 人 件 費	52,688	0.2	52,688	-	-	経 常 収 支 比 率	-	保 險 者 数 (人)	24,845	24,845	保 險 税 (料) 収 入 額	-	-	-	-
普 通 建 設 事 業 費	1,735,251	7.1	359,183	-	-	90.1 % 95.9 %	-	被 保 險 者 数 (人)	24,845	24,845	保 險 給 付 費	223	223	-	-
う ち 補 助 費	1,195,964	4.9	50,081	-	-	( 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 )	-	被 保 險 者 数 (人)	24,845	24,845	保 險 給 付 費	223	223	-	-
う ち 単 独 費	517,278	2.1	294,293	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	19,601,358 千 円	被 保 險 者 数 (人)	24,845	24,845	保 險 給 付 費	223	223	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	1,824,406	7.4	837,624	-	-	経 常 収 支 比 率	90.1 % 95.9 %	被 保 險 者 数 (人)	24,845	24,845	保 險 給 付 費	223	223	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	( 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 )	-	被 保 險 者 数 (人)	24,845	24,845	保 險 給 付 費	223	223	-	-
歳 出 合 計	24,521,293	100.0	16,050,783	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	19,601,358 千 円	被 保 險 者 数 (人)	24,845	24,845	保 險 給 付 費	223	223	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	30,534人 31,524人 -3.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	29,854人 30,234人 -1.3%	区分	22年国調	17年国調	08	2236							
					第1次	675 4.7	665 4.5	面積(km <sup>2</sup> )	71.41	茨城県	潮来市	地方交付税種地	2-2			
					第2次	4,504 31.2	4,825 32.3	人口密度(人)	428							
					第3次	9,239 64.1	9,014 60.4	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	3,078,281	17.7	2,910,797	42.4	普通税	2,900,942	94.2	旧新産	×	歳入総額	17,406,695	12,311,020				
地方交付金	203,410	1.2	203,410	3.0	法定普通税	2,900,942	94.2	旧工特	×	歳出総額	14,381,143	11,888,809				
利子割交付金	7,588	0.0	7,588	0.1	市町村民税	1,282,888	41.7	低開発	×	歳入歳出差引	3,025,552	422,211				
配当割交付金	5,304	0.0	5,304	0.1	個人均等割	40,566	1.3	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,871,346	109,869				
株式等譲渡所得割交付金	1,931	0.0	1,931	0.0	法人均等割	1,104,009	35.9	旧産炭	×	実質収支	1,154,206	312,342				
地方消費税交付金	256,380	1.5	256,380	3.7	法人税割	73,389	2.4	山振	×	単年度収支	841,864	-32,001				
ゴルフ場利用税交付金	34,477	0.2	34,477	0.5	固定資産税	1,330,700	43.2	過疎	×	積立金	1,062,402	508,987				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,310,711	42.6	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	38,185	0.2	38,185	0.6	軽自動車税	56,409	1.8	近畿	×	積立金取崩し額	637,014	100,780				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	230,945	7.5	中部	×	実質単年度収支	1,267,252	376,206				
地方特例交付金	42,141	0.2	42,141	0.6	法定外普通税	-	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,175	0.1	15,175	0.2	目的税	177,339	5.8	指数表選定	×	一般職員	200	672,800	3,364			
減収補填特例交付金	26,966	0.2	26,966	0.4	法定目的税	177,339	5.8	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	7,100,095	40.8	3,350,177	48.8	入湯税	9,855	0.3			うち技能労務員	14	44,380	3,170			
普通交付税	3,350,177	19.2	3,350,177	48.8	事業所税	-	-			教育公務員	7	22,036	3,148			
特別交付税	733,295	4.2	-	-	都市計画税	167,484	5.4			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	3,016,623	17.3	-	-	水利地益税等	-	-			合計	207	694,836	3,357			
(一般財源計)	10,767,792	61.9	6,850,390	99.7	法定外目的税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	4,840	0.0	4,840	0.1	旧法による税	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	6.01.01	7,840
分担金・負担金	135,121	0.8	-	-	合 計	3,078,281	100.0			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	6.01.01	6,080
使用料	88,553	0.5	8,836	0.1						退職手当	火葬場	×	教育長	1	6.01.01	5,500
手数料	91,811	0.5	-	-						事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	11.01.01	3,270
国庫支出金	1,788,281	10.3	-	-						税務事務	小学校	×	議会副議長	1	11.01.01	2,790
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	中学校	×	議会議員	16	11.01.01	2,590
都道府県支出金	1,568,060	9.0	-	-						伝染病	その他	×				
財産収入	20,500	0.1	3,813	0.1												
寄附入金	40,534	0.2	-	-												
繰入金	714,782	4.1	-	-												
繰越金	422,211	2.4	-	-												
諸地方債	465,796	2.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	577,764	3.3	-	-												
歳入合計	17,406,695	100.0	6,867,879	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
人件費	2,125,081	14.8	1,994,207	1,943,666	26.1	議会費	156,783	1.1	-	156,783	標準財政収入額	2,872,719	2,820,761			
うち職員給料	1,250,415	8.7	1,172,433	-	-	総務費	2,748,168	19.1	43,501	2,049,321	標準財政需要額	5,634,872	5,508,178			
扶助費	2,074,314	14.4	536,230	534,101	7.2	民生費	3,684,167	25.6	283,352	1,547,341	標準税収入額等	3,656,857	3,589,456			
公債費	1,396,924	9.7	1,353,157	1,353,157	18.2	衛生費	1,197,184	8.3	110,499	1,019,859	標準財政規模	7,584,798	7,565,598			
元利償還金	1,200,708	8.3	1,159,908	1,159,908	15.6	労働費	180,277	1.3	-	19,243	財政力指数	0.52	0.54			
一時借入金	196,216	1.4	193,249	193,249	2.6	農林水産業費	290,128	2.0	52,600	225,525	実質収支比率(%)	15.2	4.1			
(義務的経費計)	5,596,319	38.9	3,883,594	3,830,924	51.5	商工費	201,985	1.4	76,549	117,788	公債費負担比率(%)	10.8	16.4			
物件費	1,879,168	13.1	1,283,403	1,114,011	15.0	土木費	1,354,652	9.4	222,529	1,107,331	健全化判断比率	10.2	11.7			
維持補修費	60,914	0.4	34,250	33,808	0.5	消防費	537,843	3.7	10,148	502,308	実質公債費比率(%)	21.5	42.9			
補助費等	950,494	6.6	830,534	651,443	8.7	教育費	1,558,798	10.8	588,163	841,152	将来負担比率(%)					
うち一部事務組合負担金	483,769	3.4	483,487	481,714	6.5	災害復旧費	1,074,234	7.5	-	616,472	積立金	1,181,115	755,727			
繰出金	1,714,179	11.9	1,586,599	950,565	12.8	公債	1,396,924	9.7	-	1,353,157	現在高	66,098	66,032			
積立金	1,624,133	11.3	1,078,082	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,403,259	1,917,908			
投資・出資金・貸付金	94,361	0.7	21,511	11,311	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,226,470	12,128,764			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,381,143	100.0	1,387,341	9,556,280	(支出予定額)	-	-			
投資的経費	2,461,575	17.1	838,307	6,592,062千円		公営事業等への繰出	1,831,617	国会	実質収支	-120,201	物件等購入保証・補償その他	440,386	498,895			
うち人件費	87,711	0.6	85,746			下水道	951,299	国民健康保険	再差引収支	-148,580	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	1,387,341	9.6	221,835	88.5%	96.0%	上水道	117,438	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,663	土地開発基金現在高	271,046	271,046			
うち補助	913,775	6.4	28,281	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	状況	被保険者数(人)	11,229	徴収率(%)	97.3	91.7			
うち単独	420,766	2.9	172,614			交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78	合計	97.5	92.0			
災害復旧事業費	1,074,234	7.5	616,472			その他	211,922		国庫支出金	126	市町村民税	97.9	93.0			
失業対策事業費	-	-	-				550,958	業況	保険給付費	242	純固定資産税	97.6	93.1			
歳出合計	14,381,143	100.0	9,556,280									97.2	90.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
			22年国調	17年国調	増減率	増減率	区分	22年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	234	377	0.8	1.4	35.63	1,754	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
地方譲与税	10,875,958	53.1	10,136,756	89.8	第2次	7,855	7,880	26.8	29.8	指定団体等の指定状況	収入総額	20,479,865	19,379,853	
地方交付金	204,555	1.0	204,555	1.8	第3次	21,241	17,901	72.4	67.8	旧新産×	歳出総額	18,485,260	17,891,156	
利子割交付金	25,000	0.1	25,000	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特×	低開発×	旧産炭×	歳入歳出差引	1,994,605	1,488,697
配当割交付金	17,520	0.1	17,520	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振×	過疎×	首都×	歳入歳出差引	769,698	776,107
株式等譲渡所得割交付金	6,422	0.0	6,422	0.1	普通税	10,136,756	93.2	115,283	近畿×	中部×	財政健全化等×	翌年度に繰越すべき財源	1,224,907	712,590
地方消費税交付金	481,571	2.4	481,571	4.3	法定普通税	10,136,756	93.2	115,283	中×	指数表選定×	財源超過×	実質収支	1,224,907	712,590
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	5,077,271	46.7	115,283	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	単年度収支	177,488	-342,599
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	92,638	0.9	-	退職手当	教育公務員	臨時職員	積立金	2,515	333,258
自動車取得税交付金	38,765	0.2	38,765	0.3	所得割	4,108,535	37.8	-	事務機共同×	老人福祉×	伝染病×	繰上償還金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	167,863	1.5	-	老人福祉×	伝染病×	その他	積立金取崩し額	1,386,315	1,095,425
地方特例交付金	156,960	0.8	156,960	1.4	法人税割	708,235	6.5	115,283	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当及び子ども手当	76,023	0.4	76,023	0.7	固定資産税	4,591,424	42.2	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,000
特例交付金	80,937	0.4	80,937	0.7	うち純固定資産税	4,579,006	42.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,460
減収補填特例交付金	80,937	0.4	80,937	0.7	軽自動車税	69,988	0.6	-	退職手当	火葬場	教育長	1	14.04.01	6,040
地方交付税	394,029	1.9	142,636	1.3	市町村たばこ税	398,073	3.7	-	事務機共同×	常備消防	議会議長	1	15.04.01	4,300
普通交付税	142,636	0.7	142,636	1.3	法定外普通税	-	-	-	税務事務	小学校×	議会副議長	1	15.04.01	3,970
特別交付税	195,841	1.0	-	-	目的税	739,202	6.8	-	老人福祉	中学校×	議会議員	18	15.04.01	3,670
震災復興特別交付税	55,552	0.3	-	-	法定目的税	739,202	6.8	-	伝染病×	その他				
(一般財源計)	12,200,780	59.6	11,210,185	99.3	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,614	0.1	10,614	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	228,810	1.1	751	0.0	都市計画税	739,202	6.8	-						
使用料	122,844	0.6	41,916	0.4	水利地益税等	-	-	-						
手数料	27,293	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	2,712,222	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	10,875,958	100.0	115,283						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
都道府県支出金	965,048	4.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
財産収入	283,119	1.4	20,251	0.2	議会費	248,732	1.3	-	248,732					
寄附金	3,924	0.0	-	-	総務費	2,068,831	11.2	79,840	1,844,006					
繰入金	1,789,998	8.7	-	-	民生費	5,688,165	30.8	88,487	2,888,806					
繰越金	611,278	3.0	-	-	衛生費	1,432,484	7.7	-	1,247,638					
諸地方債	501,235	2.4	660	0.0	労働費	36,672	0.2	-	110					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	211,841	1.1	45,655	179,199					
うち臨時財政対策債	524,000	2.6	-	-	商工費	66,988	0.4	-	55,084					
歳入合計	20,479,865	100.0	11,284,377	100.0	土木費	2,293,848	12.4	908,939	1,538,478					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	248,732	1.3	-	248,732				
人件費	3,329,097	18.0	3,050,932	3,039,352	25.7	総務費	2,068,831	11.2	79,840	1,844,006				
うち職員給料	1,923,056	10.4	1,731,294	-	-	民生費	5,688,165	30.8	88,487	2,888,806				
扶助費	3,361,512	18.2	942,199	936,656	7.9	衛生費	1,432,484	7.7	-	1,247,638				
公債費	1,893,553	10.2	1,888,486	1,888,486	16.0	労働費	36,672	0.2	-	110				
元金	1,597,591	8.6	1,593,044	1,593,044	13.5	農林水産業費	211,841	1.1	45,655	179,199				
利子	295,962	1.6	295,442	295,442	2.5	商工費	66,988	0.4	-	55,084				
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	2,293,848	12.4	908,939	1,538,478				
(義務的経費計)	8,584,162	46.4	5,881,617	5,864,494	49.7	消防費	1,006,858	5.4	11,461	965,942				
物件費	3,208,628	17.4	2,519,900	2,018,805	17.1	教育費	3,395,815	18.4	1,479,244	1,980,989				
維持補修費	219,596	1.2	132,856	131,978	1.1	災害復旧費	141,473	0.8	-	-				
補助費等	2,515,194	13.6	2,339,596	1,826,591	15.5	公債	1,893,553	10.2	-	1,888,486				
うち一部事務組合負担金	1,616,566	8.7	1,616,566	1,448,975	12.3	諸支出費	-	-	-	-				
繰出金	1,119,712	6.1	1,018,925	851,896	7.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
積立金	39,283	0.2	2	-	-	歳出合計	18,485,260	100.0	2,613,626	12,837,470				
投資・出資金・貸付金	43,586	0.2	21,587	-	-	経常経費充当一般財源等計	10,693,764							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,241,979							
投資的経費	2,755,099	14.9	922,987	23,889	94.8%	下水道	91,295							
うち人件費	23,889	0.1	23,889	-	-	上水道	63,674							
普通建設事業費	2,613,626	14.1	922,987	-	-	工業用水道	-							
うち補助	1,650,312	8.9	343,119	-	-	交通	-							
うち単独	957,494	5.2	574,048	-	-	国民健康保険	360,930							
災害復旧事業費	141,473	0.8	-	-	-	その他	726,080							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,832,075							
歳出合計	18,485,260	100.0	12,837,470			歳入一般財源等	14,832,075							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。														

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	45,178人 47,808人 -5.5%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	348.38	人口密度(人)	130	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	45,888人 46,334人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調					08	2252	茨城県 常陸大宮市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	24,001,867		23,035,640		
地方譲与税	4,975,966	20.7	4,975,966	34.9	普通税	4,958,565	99.7	-	旧工特	×	歳出総額	22,042,259		21,929,757		
地方交付金	293,820	1.2	293,820	2.1	法定普通税	4,958,565	99.7	-	旧開発	×	歳入歳出差引	1,959,608		1,105,883		
利子割交付金	10,525	0.0	10,525	0.1	市町村民税	2,030,988	40.8	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	869,668		279,164		
配当割交付金	7,343	0.0	7,343	0.1	個人均等割	60,096	1.2	-	旧産炭	×	実質収支	1,089,940		826,719		
株式等譲渡所得割交付金	2,660	0.0	2,660	0.0	法人均等割	110,321	2.2	-	山振	×	単年度収支	263,221		334,914		
地方消費税交付金	410,525	1.7	410,525	2.9	法人税割	298,585	6.0	-	過疎	×	積立金	389,927		229,265		
ゴルフ場利用税交付金	114,446	0.5	114,446	0.8	固定資産税	2,547,156	51.2	-	首都	×	繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,535,178	50.9	-	近畿	×	積立金取崩し額	-		-		
自動車取得税交付金	55,115	0.2	55,115	0.4	軽自動車税	102,789	2.1	-	中部	×	実質単年度収支	653,148		564,179		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	277,632	5.6	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	65,331	0.3	65,331	0.5	市町村民税	2,030,988	40.8	-	指数表選定	×	一般職員	463	1,525,122	3,294		
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,882	0.1	27,882	0.2	個人均等割	60,096	1.2	-	財源超過	×	うち消防職員	77	237,776	3,088		
減収補填特例交付金	37,449	0.2	37,449	0.3	所得割	1,561,986	31.4	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	25	75,975	3,039		
地方交付税	10,505,539	43.8	8,272,440	58.0	法人税割	298,585	6.0	-	議員公務災害	×	教育公務員	10	34,160	3,416		
普通交付税	8,272,440	34.5	8,272,440	58.0	固定資産税	2,547,156	51.2	-	非常勤公務災害	×	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	1,040,612	4.3	-	-	うち純固定資産税	2,535,178	50.9	-	退職手当	×	合計	473	1,559,282	3,297		
震災復興特別交付税	1,192,487	5.0	-	-	軽自動車税	102,789	2.1	-	事務機共同	×	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
(一般財源計)	16,441,270	68.5	14,208,171	99.7	市町村民税	2,030,988	40.8	-	税務事務	×	基準財政収入額	4,612,058	4,577,916			
交通安全対策特別交付金	7,277	0.0	7,277	0.1	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	基準財政需要額	10,440,763	10,462,502			
分担金・負担金	192,370	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	標準税収入額等	5,881,098	5,823,361			
使用料	222,214	0.9	8,285	0.1	目的税	17,401	0.3	-	国会	×	標準財政規模	15,234,141	15,379,797			
手数料	30,462	0.1	-	-	法定目的税	17,401	0.3	-	国民健康保険	×	財政力指数	0.46	0.48			
国庫支出金	2,033,025	8.5	-	-	入湯税	17,401	0.3	-	国民健康保険	×	実質収支比率(%)	7.2	5.4			
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	国民健康保険	×	公債費負担比率(%)	16.9	18.3			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	国民健康保険	×	健全化判断比率	-	-			
都道府県支出金	1,390,683	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	国民健康保険	×	実質赤字比率(%)	-	-			
財産収入	98,029	0.4	31,466	0.2	法定外目的税	-	-	-	国民健康保険	×	連結実質赤字比率(%)	-	-			
寄附金	117,535	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	国民健康保険	×	実質公債費比率(%)	13.3	13.9			
繰入金	17,385	0.1	-	-	合 計	4,975,966	100.0	-	国民健康保険	×	将来負担比率(%)	79.1	91.8			
繰越金	1,105,883	4.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				国民健康保険	×	積立金	2,840,070	2,450,143			
諸地方債	545,831	2.3	1,872	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等		現在高	397,657	384,707			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議会議費	254,999	1.2	-	254,999		特定目的	2,194,947	1,756,813			
うち臨時財政対策債	1,080,603	4.5	-	-	総務費	3,293,507	14.9	76,996	2,814,341		地方債現在高	25,183,255	26,339,000			
歳入合計	24,001,867	100.0	14,257,071	100.0	民生費	6,258,769	28.4	140,752	3,481,804		(債務負担行為額)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					保健費	1,998,606	9.1	67,105	1,734,922		物件等購入保証・補償その他	2,615,196	2,755,688			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	254,999	1.2	254,999		収益事業収入	-	-			
人件費	4,333,698	19.7	4,225,101	4,147,495	27.0	総務費	3,293,507	14.9	76,996		土地開発基金現在高	600,174	599,799			
うち職員給料	2,668,946	12.1	2,573,575	-	-	民生費	6,258,769	28.4	140,752		徴収率(%)	97.4	87.6			
扶助費	3,176,079	14.4	1,022,032	973,246	6.3	保健費	1,998,606	9.1	67,105		現・計	98.2	92.1			
公債費	3,352,192	15.2	3,195,602	3,195,602	20.8	労働費	52,556	0.2	-		年	97.8	91.7			
元利子	2,955,648	13.4	2,809,093	2,809,093	18.3	農林水産業費	1,297,167	5.9	159,164		合 計	96.5	83.0			
元金	396,544	1.8	386,509	386,509	2.5	商工費	391,172	1.8	14,042		市町村民税	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,224,552	5.6	654,141		純固定資産税	-	-			
(義務的経費計)	10,861,969	49.3	8,442,735	8,316,343	54.2	消防費	861,756	3.9	95,188		歳入一般財源等	-	-			
物件費	2,925,844	13.3	2,267,659	1,971,644	12.9	教育費	2,237,973	10.2	358,974		歳入合計	22,042,259	16,940,475			
維持補修費	133,162	0.6	129,750	95,825	0.6	災害復旧費	819,010	3.7	-		歳出合計	18,900,083	18,900,083			
補助費等	1,765,698	8.0	1,473,529	1,122,770	7.3	公債費	3,352,192	15.2	-		歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
うち一部事務組合負担金	583,102	2.6	583,102	573,601	3.7	諸支出費	-	-	-		歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
繰出金	3,040,430	13.8	2,847,742	1,715,575	11.2	前年度繰上充用金	-	-	-		歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
積立金	850,558	3.9	462,855	-	-	歳出合計	22,042,259	100.0	1,566,362		歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
投資・出資金・貸付金	79,226	0.4	50,518	-	-	国会	3,082,784				歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	662,107				歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
投資的経費	2,385,372	10.8	1,265,687	13,222,157	92.7%	国民健康保険	662,107				歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
うち人件費	285,089	1.3	285,089	-	-	国民健康保険	662,107				歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
普通建設事業費	1,566,362	7.1	616,993	-	-	国民健康保険	662,107				歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
うち補助	458,525	2.1	14,961	-	-	国民健康保険	662,107				歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
うち単独	1,080,014	4.9	586,409	-	-	国民健康保険	662,107				歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
災害復旧事業費	819,010	3.7	648,694	-	-	国民健康保険	662,107				歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	662,107				歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			
歳出合計	22,042,259	100.0	16,940,475	18,900,083	86.2%	国民健康保険	662,107				歳入一般財源等	14,257,071	14,257,071			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	54,240人 54,705人 -0.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	55,835人 55,949人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調	08	2261				
					第1次	1,606 6.5	2,853 10.3	面積(km <sup>2</sup> )	97.80	茨城県	那珂市	地方交付税種地	2-3
					第2次	6,291 25.5	7,130 25.8	人口密度(人)	555				
					第3次	16,757 68.0	17,302 62.7	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧新産×	収入	23,240,217	19,516,495		
					区分	収入	超過課税分	旧工特×	歳入総額	20,798,657	18,320,658		
					普通税	6,502,475	95.1	旧開発×	歳入歳出差引	2,441,560	1,195,837		
					法定普通税	6,502,475	95.1	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,310,914	287,752		
					市町村民税	2,738,434	40.0	山振×	実質収支	1,130,646	908,085		
					個人均等割	77,443	1.1	過疎×	単年度収支	222,561	197,491		
					所得割	2,337,011	34.2	首都×	積立金	1,046,232	150,728		
					法人均等割	134,611	2.0	近畿×	繰上償還金	-	-		
					法人税割	189,369	2.8	中部×	積立金取崩し額	-	402,690		
					固定資産税	3,247,617	47.5	財政健全化等×	実質単年度収支	1,268,793	-54,471		
					うち純固定資産税	3,240,407	47.4	指数表選定×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					軽自動車税	115,603	1.7	財源超過×	一般職員	433	1,398,590	3,230	
					市町村たばこ税	400,821	5.9		うち消防職員	100	317,700	3,177	
					鉱産税	-	-		うち技能労務員	18	42,768	2,376	
					特別土地保有税	-	-		教育公務員	16	48,928	3,058	
					法定外普通税	-	-		臨時職員	-	-	-	
					目的税	336,628	4.9		合計	449	1,447,518	3,224	
					法定目的税	336,628	4.9		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					入湯税	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	23.04.01	7,560
					事業所税	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	6,500
					都市計画税	336,628	4.9		退職手当	火葬場	1	8.04.01	6,040
					水利地益税等	-	-		事務機共同	常備消防	1	8.04.01	4,140
					法定外目的税	-	-		税務事務	小学校	1	8.04.01	3,630
					旧法による税	-	-		老人福祉	中学校	20	8.04.01	3,450
					合 計	6,839,103	100.0	53,186	伝染病	その他			
					目的別歳出の状況(単位千円・%)								
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					議会費	267,169	1.3	-	267,169	基準財政収入額	5,747,032	5,676,023	
					総務費	3,788,988	18.2	6,148	3,311,168	基準財政需要額	8,834,330	8,798,117	
					衛生費	5,689,873	27.4	4,863	2,812,884	標準税収入額等	7,336,817	7,254,498	
					労働費	1,256,050	6.0	34,206	1,070,270	標準財政規模	12,101,228	12,155,253	
					農林水産業費	738,740	3.6	77,853	708,645	財政力指数	0.66	0.68	
					商工費	141,592	0.7	-	137,869	実質収支比率(%)	9.3	7.5	
					土木費	2,314,667	11.1	611,211	1,785,337	公債費負担比率(%)	11.3	13.1	
					消防費	851,924	4.1	20,247	826,273	健全化判断比率	11.6	12.5	
					教育費	1,740,133	8.4	231,645	1,195,967	連結実質赤字比率(%)	-	-	
					災害復旧費	1,804,017	8.7	-	1,320,720	実質公債費比率(%)	61.4	78.7	
					公債費	2,096,654	10.1	-	2,023,801	将来負担比率(%)			
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,648,118	601,886	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	950,862	700,813	
					歳出合計	20,798,657	100.0	986,173	15,474,225	特定目的	1,957,792	1,644,033	
					經常経費充当一般財源等計	10,893,084千円				地方債現在高	18,025,864	18,378,150	
					經常収支比率	89.2%	97.3%			(債務負担行為額)	436,627	561,491	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-	
					歳入一般財源等	17,915,785千円				収益事業収入	-	-	
					区分	決算額(A)	構成比	国会 国民健康保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	122,291	1,268,888	1,215,500	
					合 計	3,155,357			87	徴収率(%)	97.4	91.7	97.5
					下水道	1,580,591			81	現・計	97.7	91.6	97.5
					上水道	66,362			221	年	91.1	91.8	91.8
					工業用水道	-				純固定資産税	96.9	91.1	92.1
					交通	-							
					国民健康保険	398,115							
					その他	1,110,289							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	205.35 528	都道府県名 08 茨城県	団体名 2279 筑西市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 2		
			24.3.31	23.3.31	108,527人	112,581人									4,570	5,729
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )								
地 方 譲 与 税	15,102,033	36.6	14,614,670	60.8	普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	平 成 23 年 度 ( 千 円 )	平 成 22 年 度 ( 千 円 )	
地 方 利 子 割 交 付 金	712,944	1.7	712,944	3.0	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	旧 新 産 産 産 ×	普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	41,258,587	40,806,923	
配 当 割 交 付 金	28,944	0.1	28,944	0.1	市 町 村 民 税	7,080,101	46.9	410,307	旧 工 特 特 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	38,580,731	39,283,059	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,192	0.0	20,192	0.1	個 人 均 等 割	159,049	1.1	-	低 開 発 発 ×	市 町 村 民 税	7,080,101	46.9	410,307	2,677,856	1,523,864	
地 方 消 費 税 交 付 金	7,311	0.0	7,311	0.0	所 得 割	4,393,066	29.1	-	旧 産 炭 炭 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	287,730	176,408	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,015,427	2.5	1,015,427	4.2	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	旧 産 炭 炭 ×	市 町 村 民 税	7,080,101	46.9	410,307	2,390,126	1,347,456	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,503	0.1	23,503	0.1	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	山 振 振 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	1,042,670	-501,966	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	過 疎 疎 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	20,459	793,795	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	133,264	0.3	133,264	0.6	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	首 都 都 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	63,872	17,880	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	近 畿 畿 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	225,275	
地 方 特 例 交 付 金	150,318	0.4	150,318	0.6	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	中 部 部 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	1,127,001	84,434	
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	45,969	0.1	45,969	0.2	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 政 健 全 化 等 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
減 収 補 填 特 例 交 付 金	104,349	0.3	104,349	0.4	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	指 数 表 選 定 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	2,401,200	3,312	
地 方 交 付 税	8,670,495	21.0	7,239,798	30.1	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
普 通 交 付 税	7,239,798	17.5	7,239,798	30.1	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	指 数 表 選 定 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	200,880	3,348	
特 別 交 付 税	886,533	2.1	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	44,058	3,147	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	544,164	1.3	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	25,864,431	62.7	23,946,371	99.7	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	2,445,258	3,309	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,571	0.0	13,571	0.1	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	408,695	1.0	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
使 用 料	390,939	0.9	33,335	0.1	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
手 数	65,214	0.2	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
国 庫 支 出 金	5,127,895	12.4	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	2,904,128	7.0	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
財 産 収 入 金	34,259	0.1	21,539	0.1	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
寄 附 金	42,454	0.1	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
繰 上 金	120,690	0.3	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
繰 越 金	1,523,864	3.7	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
諸 収 入 金	1,090,047	2.6	15,630	0.1	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
地 方 債 収 入 金	3,672,400	8.9	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
うち臨時財政対策債	2,039,400	4.9	-	-	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
歳 入 合 計	41,258,587	100.0	24,030,446	100.0	法 人 均 等 割	347,835	2.3	57,468	財 源 超 過 ×	法 定 普 通 税	14,614,670	96.8	410,307	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	277,542	0.7	-	277,542	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	21.05.01	7,200
人 件 費	6,773,800	17.6	6,447,389	6,377,784	24.5	議 員 公 務 災 害	4,772,791	12.4	89,103	4,223,823	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	21.05.01	6,580
うち職員給与	4,322,901	11.2	4,030,994	-	-	退 職 手 当	12,236,709	31.7	310,937	5,775,558	事務機共同	火葬場	教 育 長	1	21.05.01	5,970
扶 助 費	7,347,665	19.0	2,012,522	2,007,456	7.7	事 務 機 共 同	4,319,243	11.2	84,238	3,973,744	税 務 事 務	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.01	3,670
公 債 費	4,500,394	11.7	4,367,423	4,303,551	16.5	税 務 事 務	178,700	0.5	-	20,727	老 人 福 祉	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.10.01	3,320
元 利 子 金	3,954,516	10.2	3,831,132	3,767,260	14.5	法 定 外 普 通 税	1,323,351	3.4	365,020	1,066,541	伝 染 病 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	22	17.10.01	3,120
元 利 子 金	545,878	1.4	536,291	536,291	2.1	目 的 税	222,617	0.6	1,840	194,723	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	そ の 他				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	法 定 目 的 税	3,272,785	8.5	1,103,486	2,682,653	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	21.05.01	7,200
( 義 務 的 経 費 計 )	18,621,859	48.3	12,827,334	12,688,791	48.7	入 湯 税	1,519,192	3.9	23,713	1,493,890	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	21.05.01	6,580
物 件 費	4,197,854	10.9	3,087,688	2,594,607	10.0	事 業 所 税	5,326,971	13.8	2,120,297	3,035,527	事務機共同	火葬場	教 育 長	1	21.05.01	5,970
維 持 補 修 費	147,686	0.4	121,864	104,403	0.4	都 市 計 画 税	630,436	1.6	-	439,961	税 務 事 務	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.01	3,670
補 助 費 等	5,662,716	14.7	5,328,383	3,878,955	14.9	水 利 地 益 税 等	4,500,394	11.7	-	4,367,423	老 人 福 祉	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.10.01	3,320
うち一部事務組合負担金	2,819,666	7.3	2,819,666	2,781,259	10.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	伝 染 病 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	22	17.10.01	3,120
繰 出 金	4,793,893	12.4	4,381,294	3,414,866	13.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	そ の 他				
積 立 金	279,341	0.7	19,645	-	-	合 計	38,580,731	100.0	4,098,634	27,552,112	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	21.05.01	7,200
投資・出資金・貸付金	148,312	0.4	34,993	5,746	0.0	法 定 目 的 税	487,363	3.2	-	487,363	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	21.05.01	6,580
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	入 湯 税	487,363	3.2	-	487,363	事務機共同	火葬場	教 育 長	1	21.05.01	5,970
投 資 的 経 費	4,729,070	12.3	1,750,911	22,687,368 千円	87.0%	事 業 所 税	-	-	-	-	税 務 事 務	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.01	3,670
うち人件費	177,735	0.5	177,735	-	-	都 市 計 画 税	487,363	3.2	-	487,363	老 人 福 祉	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.10.01	3,320
普通建設事業費	4,098,634	10.6	1,310,950	87.0%	94.4%	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	伝 染 病 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	22	17.10.01	3,120
うち補助	2,033,966	5.3	139,813	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	そ の 他				
うち単独	1,913,044	5.0	1,088,695	87.0%	94.4%	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	21.05.01	7,200
災害復旧事業費	630,436	1.6	439,961	87.0%	94.4%	合 計	38,580,731	100.0	4,098,634	27,552,112	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	21.05.01	6,580
失業対策事業費	-	-	-	-	-	入 湯 税	487,363	3.2	-	487,363	事務機共同	火葬場	教 育 長	1	21	

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	123.18 456	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0		
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調			17年国調	08			2287	茨城県
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,077	3,916	第2次	10,544	12,099	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	7,369,393	33.6	7,108,719	56.1	第3次	13,979	14,187	普通税	7,108,719	96.5	120,689	歳入総額	21,905,470	22,001,590		
地方消費税交付金	519,893	2.4	519,893	4.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		法定普通税	7,108,719	96.5	120,689	旧新産×	歳出総額	20,726,275	20,931,291		
地方交付税	5,230,381	23.9	4,420,225	34.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	3,009,336	40.8	120,689	旧工特×	歳入歳出差引	1,179,195	1,070,299	
地方債	1,929,474	9.3	1,865,140	13.5	普通	7,108,719	96.5	120,689	3,009,336	40.8	120,689	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	73,594	329,016	
繰上金	1,070,299	4.9	-	-	法定	7,108,719	96.5	120,689	2,190,420	29.7	-	旧産炭×	実質収支	1,105,601	741,283	
繰入金	465,214	2.1	547	0.0	市町村民税	3,009,336	40.8	120,689	188,259	2.6	31,270	山振×	単年度収支	364,318	2,881	
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	個人均等割	81,092	1.1	-	188,259	2.6	31,270	過疎×	積立金	284,342	268,306	
繰入金	1,146,300	5.2	-	-	所得割	2,190,420	29.7	-	549,565	7.5	89,419	首都×	繰上償還金	-	-	
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	法人均等割	188,259	2.6	-	549,565	7.5	89,419	近畿×	積立金取崩し額	-	356,500	
繰入金	465,214	2.1	547	0.0	法人税割	549,565	7.5	-	3,504,604	47.6	-	中×	実質単年度収支	648,660	-85,313	
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	固定資産税	3,504,604	47.6	-	3,504,604	47.6	-	財政健全化等×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
繰入金	1,146,300	5.2	-	-	うち純固定資産税	3,503,575	47.5	-	3,503,575	47.5	-	指数表選定×	一般職員	388	1,233,840	3,180
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	軽自動車税	121,441	1.6	-	121,441	1.6	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	市町村たばこ税	473,338	6.4	-	473,338	6.4	-	一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	34	101,388	2,982
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	特別職等	教育公務員	21	62,151	2,960
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	目的税	260,674	3.5	-	260,674	3.5	-	定数	臨時職員	-	-	-
繰入金	1,146,300	5.2	-	-	法定目的税	260,674	3.5	-	260,674	3.5	-	適用開始年月日	合	409	1,295,991	3,169
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	1	21.04.17	6,480
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	21.04.17	5,700
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	都市計画税	260,674	3.5	-	260,674	3.5	-	退職手当	火葬場	1	21.05.18	5,190
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	18.12.22	4,520
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校×	1	18.12.22	4,090
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校×	20	18.12.12	3,850
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	伝染病×	その他	-	-	-
繰入金	1,146,300	5.2	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	区	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	基準財政収入額	6,075,391	6,108,060		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	基準財政需要額	9,859,907	9,843,264		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	標準税収入額等	7,747,514	7,792,534		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	標準財政規模	13,314,123	13,418,630		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	財政力指数	0.64	0.67		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	実質収支比率(%)	8.3	5.5		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	公債費負担比率(%)	11.6	11.7		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	実質公債費比率(%)	9.1	9.8		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	将来負担比率(%)	54.2	63.0		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	積立金	959,773	675,431		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	現在高	390,060	389,650		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	特定目的	3,467,717	2,666,633		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	地方債現在高	19,683,081	19,105,092		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	（支出予定額）	6,997	8,138		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	物件等購入保証・補償	-	-		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	その他	1,657,801	1,756,456		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	収益事業収入	-	-		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	土地開発基金現在高	869,075	868,829		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	徴収率(%)	97.5	90.8		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	計	97.6	90.7		
繰入金	1,070,299	4.9	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	市町村民税	97.1	89.1		
繰入金	2,213,600	10.1	-	-	合	7,369,393	100.0	120,689	7,369,393	100.0	120,689	純固定資産税	96.5	89.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	205.78 228	都道府県名 08 茨城県	団体名 2295 稲敷市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 2		
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								区 分	22年国調
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,596	2,165	7.8	9.0	第 2 次	6,950	8,554	34.0	35.5	
第 3 次	11,876	58.2	13,105	54.4	市町村税の状況 (単位千円・%)										
区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									
地 方 税	5,027,907	22.1	5,027,907	40.6	普 通 税	5,027,907	100.0	-	-	法 定 普 通 税	5,027,907	100.0	-	-	
地 方 譲 与 税	439,898	1.9	439,898	3.6	市 町 村 民 税	2,189,693	43.6	-	-	個 人 均 等 割	63,223	1.3	-	-	
利 子 割 交 付 金	11,153	0.0	11,153	0.1	所 得 割	1,635,074	32.5	-	-	法 人 均 等 割	129,861	2.6	-	-	
配 当 割 交 付 金	7,788	0.0	7,788	0.1	法 人 税 割	361,535	7.2	-	-	固 定 資 産 税	2,376,634	47.3	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,828	0.0	2,828	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	2,372,503	47.2	-	-	軽 自 動 車 税	97,501	1.9	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	408,216	1.8	408,216	3.3	市 町 村 た ば こ 税	364,079	7.2	-	-	市 町 村 た ば こ 税	364,079	7.2	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	217,381	1.0	217,381	1.8	鉦 産 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,299	0.4	82,299	0.7	法 定 目 的 税	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	68,056	0.3	68,056	0.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	22,824	0.1	22,824	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	合 計	5,027,907	100.0	-	-	
減 収 補 填 特 例 交 付 金	45,232	0.2	45,232	0.4	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
地 方 交 付 税	8,223,238	36.2	6,090,390	49.2	議 会 費	254,839	1.2	-	254,839	議 会 費	254,839	1.2	-	254,839	
普 通 交 付 税	6,090,390	26.8	6,090,390	49.2	総 務 費	2,660,944	12.9	51,317	2,525,329	総 務 費	2,660,944	12.9	51,317	2,525,329	
特 別 交 付 税	699,301	3.1	-	-	衛 生 費	5,869,844	28.5	162,493	3,122,527	衛 生 費	5,869,844	28.5	162,493	3,122,527	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,433,547	6.3	-	-	衛 生 費	1,582,139	7.7	20,486	1,491,528	衛 生 費	1,582,139	7.7	20,486	1,491,528	
( 一 般 財 源 計 )	14,488,764	63.7	12,355,916	99.7	労 働 費	18,694	0.1	-	-	労 働 費	18,694	0.1	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,235	0.0	10,235	0.1	農 林 水 産 業 費	1,268,386	6.2	85,247	988,478	農 林 水 産 業 費	1,268,386	6.2	85,247	988,478	
分 担 金 ・ 負 担 金	145,622	0.6	-	-	商 工 費	194,158	0.9	64,462	93,173	商 工 費	194,158	0.9	64,462	93,173	
使 用 料	144,519	0.6	12,178	0.1	土 木 費	2,472,258	12.0	1,098,795	1,525,523	土 木 費	2,472,258	12.0	1,098,795	1,525,523	
手 数	22,992	0.1	-	-	消 防 費	1,015,069	4.9	46,295	906,880	消 防 費	1,015,069	4.9	46,295	906,880	
国 庫 支 出 金	2,270,131	10.0	-	-	教 育 費	2,273,954	11.0	272,775	1,798,598	教 育 費	2,273,954	11.0	272,775	1,798,598	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	1,636,865	7.9	-	770,222	災 害 復 旧 費	1,636,865	7.9	-	770,222	
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	公 債 費	1,353,161	6.6	-	1,274,883	公 債 費	1,353,161	6.6	-	1,274,883	
都 道 府 県 支 出 金	1,722,912	7.6	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	
財 産 収 入 金	25,432	0.1	10,571	0.1	前 年 度 線 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 線 上 充 用 金	-	-	-	-	
寄 附 金	30,145	0.1	-	-	歳 出 合 計	20,600,311	100.0	1,801,870	14,751,980	歳 出 合 計	20,600,311	100.0	1,801,870	14,751,980	
繰 入 金	349,044	1.5	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,412,838	国会	実 質 収 支	429,828	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,412,838	国会	実 質 収 支	429,828	
繰 越 金	1,112,870	4.9	-	-	11,583,201 千 円	1,453,588	民 健 計	再 差 引 収 支	-42,809	11,583,201 千 円	1,453,588	民 健 計	再 差 引 収 支	-42,809	
諸 地 方 債 入 債	687,304	3.0	670	0.0	経 常 収 支 比 率	184,934	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	8,175	経 常 収 支 比 率	184,934	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	8,175	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	86.3 %	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	15,771	15,771	86.3 %	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	15,771	15,771	
うち臨時財政対策債	1,034,472	4.6	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	744,649	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	80	80	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	744,649	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	80	80	
歳 入 合 計	22,735,142	100.0	12,389,570	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	1,029,667	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	106	106	歳 入 一 般 財 源 等	1,029,667	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	106	106	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等
人 件 費	3,341,455	16.2	3,248,226	3,158,243	23.5	議 会 費	254,839	1.2	-	254,839	議 会 費	254,839	1.2	-	254,839
うち職員給	2,013,200	9.8	1,934,160	-	-	総 務 費	2,660,944	12.9	51,317	2,525,329	総 務 費	2,660,944	12.9	51,317	2,525,329
扶 助 費	3,065,766	14.9	877,545	872,311	6.5	衛 生 費	5,869,844	28.5	162,493	3,122,527	衛 生 費	5,869,844	28.5	162,493	3,122,527
公 債 費	1,353,161	6.6	1,274,883	1,274,883	9.5	衛 生 費	1,582,139	7.7	20,486	1,491,528	衛 生 費	1,582,139	7.7	20,486	1,491,528
元 利 子 金 利 子	1,104,129	5.4	1,040,653	1,040,653	7.8	労 働 費	18,694	0.1	-	-	労 働 費	18,694	0.1	-	-
一時借入金	249,032	1.2	234,230	234,230	1.7	農 林 水 産 業 費	1,268,386	6.2	85,247	988,478	農 林 水 産 業 費	1,268,386	6.2	85,247	988,478
( 義 務 的 経 費 計 )	7,760,382	37.7	5,400,654	5,305,437	39.5	商 工 費	194,158	0.9	64,462	93,173	商 工 費	194,158	0.9	64,462	93,173
物 件 費	2,346,622	11.4	1,625,132	1,416,397	10.6	土 木 費	2,472,258	12.0	1,098,795	1,525,523	土 木 費	2,472,258	12.0	1,098,795	1,525,523
維 持 補 修 費	107,314	0.5	56,905	56,905	0.4	消 防 費	1,015,069	4.9	46,295	906,880	消 防 費	1,015,069	4.9	46,295	906,880
補 助 費 等	3,060,597	14.9	2,780,638	2,396,262	17.9	教 育 費	2,273,954	11.0	272,775	1,798,598	教 育 費	2,273,954	11.0	272,775	1,798,598
うち一部事務組合負担金	1,829,296	8.9	1,773,998	1,728,674	12.9	災 害 復 旧 費	1,636,865	7.9	-	770,222	災 害 復 旧 費	1,636,865	7.9	-	770,222
繰 出 金	3,227,904	15.7	2,968,202	2,407,292	17.9	公 債 費	1,353,161	6.6	-	1,274,883	公 債 費	1,353,161	6.6	-	1,274,883
積 立 金	607,435	2.9	595,228	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	51,322	0.2	18,440	908	0.0	前 年 度 線 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 線 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 線 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	20,600,311	100.0	1,801,870	14,751,980	歳 出 合 計	20,600,311	100.0	1,801,870	14,751,980
投 資 的 経 費	3,438,735	16.7	1,306,781	11,583,201 千 円	86.3 %	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,412,838	国会	実 質 収 支	429,828	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,412,838	国会	実 質 収 支	429,828
うち人件費	80,157	0.4	80,157	-	-	11,583,201 千 円	1,453,588	民 健 計	再 差 引 収 支	-42,809	11,583,201 千 円	1,453,588	民 健 計	再 差 引 収 支	-42,809
普通建設事業費	1,801,870	8.7	536,559	536,559	93.5 %	経 常 収 支 比 率	184,934	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	8,175	経 常 収 支 比 率	184,934	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	8,175
うち補助	551,149	2.7	33,963	33,963	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	15,771	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	15,771	
うち単独	1,174,371	5.7	466,946	466,946	歳 入 一 般 財 源 等	744,649	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	80	80	歳 入 一 般 財 源 等	744,649	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	80	80	
災害復旧事業費	1,636,865	7.9	770,222	770,222	16,886,811 千 円	1,029,667	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	106	106	16,886,811 千 円	1,029,667	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	106	106	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,029,667	保 險 給 付 費	238	238	歳 入 一 般 財 源 等	1,029,667	保 險 給 付 費	238	238	
歳 出 合 計	20,600,311	100.0	14,751,980	16,886,811 千 円	86.3 %	歳 入 一 般 財 源 等	1,029,667	保 險 給 付 費	238	238	歳 入 一 般 財 源 等	1,029,667	保 險 給 付 費	238	238

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	43,553人 44,603人 -2.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	43,537人 43,840人 -0.7%	区分	22年国調	17年国調	08	2309					
					第1次	2,007 9.9	3,153 13.6	面積(km <sup>2</sup> ) 156.61		人口密度(人) 278				
					第2次	6,512 32.2	7,466 32.1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					第3次	11,727 57.9	12,404 53.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額	17,282,612	16,626,930		
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	16,333,352	15,731,264		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		949,260	895,666		
					普通税	5,548,750	100.0	76,308	翌年度に繰越すべき財源		167,398	211,815		
					法定普通税	5,548,750	100.0	76,308	実質収支		781,862	683,851		
					市町村民税	2,594,094	46.8	76,308	単年度収支		98,011	50,600		
					個人均等割	63,857	1.2	-	積立金		97,246	318,442		
					所得割	1,931,689	34.8	-	繰上償還金		-	-		
					法人均等割	136,183	2.5	-	積立金取崩し額		-	-		
					法人税割	462,365	8.3	76,308	実質単年度収支		195,257	369,042		
					固定資産税	2,554,084	46.0	-	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					うち純固定資産税	2,548,596	45.9	-	一般職員		404	1,340,068	3,317	
					軽自動車税	84,326	1.5	-	うち消防職員		79	264,729	3,351	
					市町村たばこ税	311,446	5.6	-	うち技能労務員		17	42,738	2,514	
					鉱産税	-	-	-	教育公務員		-	-	-	
					特別土地保有税	4,800	0.1	-	臨時職員		-	-	-	
					法定外普通税	-	-	-	合		404	1,340,068	3,317	
					目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					法定目的税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理 <td>1</td> <td>22.10.01</td> <td>3,895</td>	1	22.10.01	3,895
					入湯税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理 <td>1</td> <td>17.03.28</td> <td>5,920</td>	1	17.03.28	5,920
					事業所税	-	-	-	退職手当		火葬場 <td>1</td> <td>17.03.28</td> <td>5,460</td>	1	17.03.28	5,460
					都市計画税	-	-	-	事務機共同		常備消防 <td>1</td> <td>19.09.07</td> <td>3,340</td>	1	19.09.07	3,340
					水利地益税等	-	-	-	税務事務		小学校 <td>1</td> <td>19.09.07</td> <td>2,850</td>	1	19.09.07	2,850
					法定外目的税	-	-	-	老人福祉		中学校 <td>14</td> <td>19.09.07</td> <td>2,690</td>	14	19.09.07	2,690
					旧法による税	-	-	-	伝染病		その他	-	-	-
					合	5,548,750	100.0	76,308			区	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額	4,790,463	4,764,757		
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	7,789,441	7,785,323		
					議会費	161,421	1.0	-	160,923	標準税収入額等	6,102,955	6,083,002		
					総務費	2,814,899	17.2	127,205	2,370,715	標準財政規模	10,622,505	10,720,307		
					民生費	5,283,631	32.3	28,529	2,820,663	財政力指数	0.62	0.65		
					衛生費	926,907	5.7	43,880	798,399	実質収支比率(%)	7.4	6.4		
					労働費	86,910	0.5	-	13,087	公債費負担比率(%)	14.0	13.7		
					農林水産業費	521,071	3.2	26,702	476,810	健全化判断比率 実質赤字比率(%) 連結実質赤字比率(%) 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%)	-	-		
					商工費	250,729	1.5	-	190,959		-	-		
					土木費	1,657,844	10.2	738,355	1,255,285		11.7	11.7		
					消防費	887,111	5.4	136,752	749,566		113.8	114.8		
					教育費	1,644,459	10.1	653,409	983,619	積立金	1,263,950	1,166,704		
					災害復旧費	281,475	1.7	-	178,834	現在高	382,931	382,576		
					公債	1,816,895	11.1	-	1,787,476	特定目的	2,832,589	2,280,821		
					諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	17,558,972	17,500,270		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額) 支給予定額	64,313	75,338		
					歳出合計	16,333,352	100.0	1,754,832	11,786,336		4,707	7,191		
					経常経費充当一般財源等計	9,327,385千円				物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	154,008	292,267		
					経常収支比率	84.9%	92.3%				収益事業収入 土地開発基金現在高	-	-	
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					徴収率 現計 (%)		97.5	90.6	
					歳入一般財源等	12,735,596千円					合計 市町村民税 純固定資産税	97.6	90.4	
					区分	歳入	歳出	国会 国民健康保険 状況 業況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	97.2		90.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	45,673人 48,400人 -5.6%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	179.78	人口密度(人)	254	都道府県名	団体名	市町村類型	-0																			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	46,466人 47,062人 -1.3%	区分	22年国調	17年国調					08	2317	茨城県	桜川市	地方交付税種地	1-1																	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支												
地方譲与税	4,494,727	23.5	4,494,727	39.5	普通税	4,494,727	100.0	-	旧新産×	収	19,131,059	18,112,199	19,131,059	17,320,594	1,810,465	293,922	1,516,543	339,952	500,638	-	-	840,590	837,242											
地方譲与税	294,746	1.5	294,746	2.6	法定普通税	4,494,727	100.0	-	旧工特×	支	17,320,594	16,774,612	17,320,594	17,320,594	1,810,465	293,922	1,516,543	339,952	500,638	-	-	840,590	837,242											
利子割交付金	10,681	0.1	10,681	0.1	市町村民税	1,945,743	43.3	-	低開発×	状	1,810,465	1,337,587	1,810,465	1,810,465	1,810,465	293,922	1,516,543	339,952	500,638	-	-	840,590	837,242											
配当割交付金	7,447	0.0	7,447	0.1	個人均等割	62,611	1.4	-	旧産炭×	況	1,810,465	1,337,587	1,810,465	1,810,465	1,810,465	293,922	1,516,543	339,952	500,638	-	-	840,590	837,242											
株式等譲渡所得割交付金	2,693	0.0	2,693	0.0	所得割	1,580,106	35.2	-	旧産炭×	区	1,810,465	1,337,587	1,810,465	1,810,465	1,810,465	293,922	1,516,543	339,952	500,638	-	-	840,590	837,242											
地方消費税交付金	399,809	2.1	399,809	3.5	法人均等割	100,795	2.2	-	山振×	分	1,810,465	1,337,587	1,810,465	1,810,465	1,810,465	293,922	1,516,543	339,952	500,638	-	-	840,590	837,242											
ゴルフ場利用税交付金	49,707	0.3	49,707	0.4	法人税割	202,231	4.5	-	過疎×	平成23年度(千円)	1,810,465	1,337,587	1,810,465	1,810,465	1,810,465	293,922	1,516,543	339,952	500,638	-	-	840,590	837,242											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,138,489	47.6	-	首都×	平成22年度(千円)	1,810,465	1,337,587	1,810,465	1,810,465	1,810,465	293,922	1,516,543	339,952	500,638	-	-	840,590	837,242											
自動車取得税交付金	55,164	0.3	55,164	0.5	うち純固定資産税	2,125,010	47.3	-	近畿×	職員数(人)	360	1,147,680	3,188	360	1,147,680	-	-	360	1,147,680	-	-	360	1,147,680											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,450	1.9	-	中×	給料月額(百円)	1,147,680	3,188	1,147,680	1,147,680	1,147,680	3,188	3,188	1,147,680	3,188	-	-	1,147,680	3,188											
地方特例交付金	56,361	0.3	56,361	0.5	市町村たばこ税	327,045	7.3	-	財政健全化等×	一人当たり平均給料月額(百円)	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	-	-	3,188	3,188											
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,748	0.1	18,748	0.2	法定外普通税	-	-	-	指数表選定×	一般職員	360	1,147,680	3,188	360	1,147,680	-	-	360	1,147,680	-	-	360	1,147,680											
減収補填特例交付金	37,613	0.2	37,613	0.3	目的税	-	-	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
地方交付税	7,023,173	36.7	5,956,107	52.3	法定目的税	-	-	-	一般職員	うち技能労務員	22	59,840	2,720	22	59,840	-	-	22	59,840	-	-	22	59,840											
普通交付税	5,956,107	31.1	5,956,107	52.3	事業所税	-	-	-	職員等	教育公務員	15	49,395	3,293	15	49,395	-	-	15	49,395	-	-	15	49,395											
特別交付税	664,980	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	議員等	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
震災復興特別交付税	402,086	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
(一般財源計)	12,394,508	64.8	11,327,442	99.5	法定外目的税	-	-	-	特別職等	定数	375	1,197,075	3,192	375	1,197,075	-	-	375	1,197,075	-	-	375	1,197,075											
交通安全対策特別交付金	5,099	0.0	5,099	0.0	入湯税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	1,197,075	3,192	1,197,075	1,197,075	1,197,075	3,192	3,192	1,197,075	3,192	-	-	1,197,075	3,192											
分担金・負担金	104,260	0.5	8	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	23.12.01	7,923	1	23.12.01	6,118	1	23.12.01	5,510	1	17.10.01	3,340	1	17.10.01	3,060									
使用料	185,202	1.0	11,076	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	23.12.01	6,118	1	23.12.01	5,510	1	23.12.01	5,510	1	17.10.01	3,340	1	17.10.01	3,060									
手数料	26,355	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	1	23.12.01	5,510	1	23.12.01	5,510	1	23.12.01	5,510	1	17.10.01	3,340	1	17.10.01	3,060									
国庫支出金	2,130,504	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.10.01	3,340	1	17.10.01	3,340	1	17.10.01	3,340	1	17.10.01	3,060	1	17.10.01	3,060									
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校×	1	17.10.01	3,060	1	17.10.01	3,060	1	17.10.01	3,060	1	17.10.01	3,060	1	17.10.01	3,060									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	4,494,727	100.0	-	老人福祉	中学校×	20	17.10.01	2,930	20	17.10.01	2,930	20	17.10.01	2,930	20	17.10.01	2,930	20	17.10.01	2,930									
都道府県支出金	1,073,173	5.6	-	-	合 計	4,494,727	100.0	-	伝染病	その他	20	17.10.01	2,930	20	17.10.01	2,930	20	17.10.01	2,930	20	17.10.01	2,930	20	17.10.01	2,930									
財産収入	57,076	0.3	32,804	0.3	合 計	4,494,727	100.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.12.01	7,923	1	23.12.01	6,118	1	23.12.01	5,510									
寄附入金	19,729	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
繰入金	87,651	0.5	-	-	議会費	222,456	1.3	-	222,456	222,344	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
繰越金	1,337,587	7.0	-	-	総務費	2,560,866	14.8	11,204	2,169,331	2,169,331	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
諸地方債	413,016	2.2	9,278	0.1	衛生費	5,115,043	29.5	4,936	2,831,375	2,831,375	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
地方債	1,296,899	6.8	-	-	労働費	1,792,977	10.4	1,187	1,715,252	1,715,252	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,093,702	6.3	170,537	944,018	944,018	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
うち臨時財政対策債	891,799	4.7	-	-	商工費	153,684	0.9	-	123,654	123,654	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入合計	19,131,059	100.0	11,385,707	100.0	土木費	1,141,739	6.6	376,847	956,068	956,068	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	4,120,724	標準財政需要額	8,826,671	標準税収入額	5,225,679	標準財政規模	12,073,585	財政力指数	0.48	0.51	実質収支比率(%)	12.6	9.5	公債費負担比率(%)	10.3	11.0	健全化判断比率	12.7	14.0	将来負担比率(%)	116.6	131.5
人件費	3,340,747	19.3	3,309,757	3,192,613	26.0	議会費	222,456	1.3	-	222,344	222,344	標準財政収入額	4,120,724	標準財政需要額	8,826,671	標準税収入額	5,225,679	標準財政規模	12,073,585	財政力指数	0.48	0.51	実質収支比率(%)	12.6	9.5	公債費負担比率(%)	10.3	11.0	健全化判断比率	12.7	14.0	将来負担比率(%)	116.6	131.5
うち職員給料	2,076,707	12.0	2,062,672	-	-	総務費	2,560,866	14.8	11,204	2,169,331	2,169,331	標準財政収入額	4,120,724	標準財政需要額	8,826,671	標準税収入額	5,225,679	標準財政規模	12,073,585	財政力指数	0.48	0.51	実質収支比率(%)	12.6	9.5	公債費負担比率(%)	10.3	11.0	健全化判断比率	12.7	14.0	将来負担比率(%)	116.6	131.5
扶助費	2,491,786	14.4	635,687	628,516	5.1	衛生費	5,115,043	29.5	4,936	2,831,375	2,831,375	標準財政収入額	4,120,724	標準財政需要額	8,826,671	標準税収入額	5,225,679	標準財政規模	12,073,585	財政力指数	0.48	0.51	実質収支比率(%)	12.6	9.5	公債費負担比率(%)	10.3	11.0	健全化判断比率	12.7	14.0	将来負担比率(%)	116.6	131.5
公債費	1,603,308	9.3	1,517,409	1,517,409	12.4	労働費	1,792,977	10.4	1,187	1,715,252	1,715,252	標準財政収入額	4,120,724	標準財政需要額	8,826,671	標準税収入額	5,225,679	標準財政規模	12,073,585	財政力指数	0.48	0.51	実質収支比率(%)	12.6	9.5	公債費負担比率(%)	10.3							

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	147.26 644	都道府県名 08 茨城県	団体名 2325 神栖市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 3		
			24.3.31	23.3.31	94,795人	91,867人	3.2%	92,248人							92,447人	-0.2%
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,521	3,378	第2次	16,542	17,580	第3次	23,516	24,964			
地方譲与税	21,794,164	48.0	21,794,164	86.3	市町村税の状況 (単位千円・%)											
地方譲与税	760,356	1.7	760,356	3.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分								
利子割交付金	28,014	0.1	28,014	0.1	普通税	21,767,655	99.9	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
配当割交付金	19,592	0.0	19,592	0.1	法定普通税	21,767,655	99.9	-	区分							
株式等譲渡所得割交付金	7,141	0.0	7,141	0.0	市町村民税	6,744,099	30.9	-	決算額(A)							
地方消費税交付金	979,445	2.2	979,445	3.9	個人均等割	126,754	0.6	-	構成比							
ゴルフ場利用税交付金	21,643	0.0	21,643	0.1	所得割	4,449,906	20.4	-	(A)のうち							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	424,108	1.9	-	普通建設事業費							
自動車取得税交付金	83,084	0.2	83,084	0.3	法人税割	1,743,331	8.0	-	(A)の							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,849,038	63.5	-	充当一般財源等							
地方特例交付金	190,958	0.4	190,958	0.8	うち純固定資産税	13,350,674	61.3	-	標準財政収入額							
児童手当及び子ども手当	97,438	0.2	97,438	0.4	軽自動車税	168,792	0.8	-	標準財政需要額							
特例交付金	93,520	0.2	93,520	0.4	市町村たばこ税	1,005,726	4.6	-	標準税収入額等							
減収補填特例交付金	93,520	0.2	93,520	0.4	法定外普通税	-	-	-	標準財政規模							
地方交付税	6,542,512	14.4	1,310,563	5.2	目的税	26,509	0.1	-	財政力指数							
普通交付税	1,310,563	2.9	1,310,563	5.2	法定目的税	26,509	0.1	-	実質収支比率(%)							
特別交付税	731,014	1.6	-	-	入湯税	26,509	0.1	-	公債費負担比率(%)							
震災復興特別交付税	4,500,935	9.9	-	-	事業所税	-	-	-	健全化判断比率							
(一般財源計)	30,426,909	67.0	25,194,960	99.7	都市計画税	-	-	-	実質赤字比率(%)							
交通安全対策特別交付金	15,083	0.0	15,083	0.1	水利地益税等	-	-	-	連結実質赤字比率(%)							
分担金・負担金	412,814	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質公債費比率(%)							
使用料	234,817	0.5	23,755	0.1	旧法による税	-	-	-	将来負担比率(%)							
手数料	87,021	0.2	-	-	合 計	21,794,164	100.0	-	積立金							
国庫支出金	5,170,138	11.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				現在高							
国有提供交付金	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	特定目的							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	280,183	0.7	-	地方債現在高							
都道府県支出金	2,475,698	5.5	-	-	総務費	7,725,534	18.4	40,558	(債務負担行為額)							
財産収入	39,656	0.1	2,646	0.0	衛生費	12,277,538	29.3	16,348	物件等購入							
寄附金	89,709	0.2	-	-	衛生費	3,822,098	9.1	270,017	保証・補償							
繰入金	1,967,884	4.3	-	-	労働費	128,256	0.3	-	その他							
繰越金	2,331,377	5.1	-	-	農林水産業費	520,226	1.2	75,263	実質的なもの							
諸地方債	961,789	2.1	26,907	0.1	商工費	402,847	1.0	24,643	収益事業収入							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	3,887,182	9.3	828,317	土地開発基金現在高							
うち臨時財政対策債	290,100	0.6	-	-	消防費	2,114,819	5.0	32,924	徴収率(%)							
歳入合計	45,394,495	100.0	25,263,351	100.0	教育費	5,727,665	13.6	1,594,157	合 計							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	280,183	0.7	-	280,183	98.4	92.2	98.2	91.9		
人件費	5,596,808	13.3	5,258,122	5,240,210	20.5	総務費	7,725,534	18.4	40,558	6,950,295	97.4	88.8	97.2	89.0		
うち職員給与	3,452,339	8.2	3,177,638	-	-	衛生費	12,277,538	29.3	16,348	6,280,197	98.7	93.4	98.6	92.9		
扶助費	7,654,102	18.2	2,622,226	2,494,107	9.8	衛生費	3,822,098	9.1	270,017	3,452,061						
公債費	2,195,835	5.2	2,184,491	2,184,491	8.5	労働費	128,256	0.3	-	38,548						
元金	1,888,972	4.5	1,877,628	1,877,628	7.3	農林水産業費	520,226	1.2	75,263	449,467						
元利子	306,863	0.7	306,863	306,863	1.2	商工費	402,847	1.0	24,643	353,901						
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	3,887,182	9.3	828,317	3,228,077						
(義務的経費計)	15,446,745	36.8	10,064,839	9,918,808	38.8	消防費	2,114,819	5.0	32,924	2,091,202						
物件費	5,817,548	13.9	4,696,074	4,018,095	15.7	教育費	5,727,665	13.6	1,594,157	3,788,421						
維持補修費	597,372	1.4	583,287	583,287	2.3	災害復旧費	2,887,446	6.9	-	2,082,489						
補助費等	5,086,582	12.1	4,784,733	3,600,634	14.1	公債	2,195,835	5.2	-	2,184,491						
うち一部事務組合負担金	2,844,638	6.8	2,844,638	2,778,691	10.9	諸支出費	-	-	-	-						
繰出金	4,175,178	9.9	3,819,493	1,398,659	5.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
積立金	4,758,477	11.3	4,216,931	-	-	歳出合計	41,969,629	100.0	2,882,227	31,179,332						
投資・出資金・貸付金	318,054	0.8	105,754	-	-	合 計	4,594,273	国会	実質収支	361,213						
前年度繰上充用金	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	19,519,483千円	公営	1,921,319	国民	再差引収支	-95,790						
投資的経費	5,769,673	13.7	2,908,221	129,273	76.4%	水道	419,095	健康	加入世帯数(世帯)	16,732						
うち人件費	129,273	0.3	129,273	77.3%	77.3%	水道	54,756	保	被保険者数(人)	32,933						
普通建設事業費	2,882,227	6.9	825,732	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	20,398	険	保険税(料)収入額	87						
うち補助	1,482,628	3.5	124,293	歳入一般財源等	34,604,198千円	市場	1,001,214	状	1人当り	90						
うち単独	1,381,328	3.3	699,956	歳入一般財源等	34,604,198千円	その他	1,177,491	況	保険給付費	192						
災害復旧事業費	2,887,446	6.9	2,082,489	歳入一般財源等	34,604,198千円	その他	1,177,491									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	34,604,198千円	その他	1,177,491									
歳出合計	41,969,629	100.0	31,179,332	歳入一般財源等	34,604,198千円	その他	1,177,491									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	222.38 169	都道府県名 08 茨城県	団体名 2333 行方市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 1		
			24.3.31 増減率	37,611人 40,035人 -6.1%	23.3.31 増減率	37,695人 38,249人 -1.4%	区分	22年国調							17年国調	区分
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,104	5,411	第2次	5,260	6,139	第3次	9,170	9,523	49.5	44.5	
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区分	収入済額	構成比	超過課税分		普通税	3,643,883	99.4	法定普通税	3,643,883	99.4	市町村民税	1,477,768	40.3	個人均等割	49,461	1.3
地方譲与税	3,664,563	18.1	3,664,563	34.6	市町村民税	1,477,768	40.3	個人均等割	49,461	1.3	法人均等割	78,511	2.1	法人税割	106,649	2.9
地方譲与税	290,401	1.4	290,401	2.7	固定資産税	1,821,773	49.7	うち純固定資産税	1,821,172	49.7	軽自動車税	84,447	2.3	市町村たばこ税	259,895	7.1
利子割交付金	8,195	0.0	8,195	0.1	法定外普通税	-	-	目的税	20,680	0.6	法定目的税	20,680	0.6	入湯税	20,680	0.6
配当割交付金	5,727	0.0	5,727	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,084	0.0	2,084	0.0	都市計画税	-	-	水増し課税	-	-	旧法による税	-	-	合 計	3,664,563	100.0
地方消費税交付金	322,231	1.6	322,231	3.0	水増し課税	-	-	合 計	3,664,563	100.0	合 計	3,664,563	100.0			
ゴルフ場利用税交付金	140,579	0.7	140,579	1.3	合 計	3,664,563	100.0									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	54,370	0.3	54,370	0.5												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	52,165	0.3	52,165	0.5												
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,029	0.1	20,029	0.2												
減収補填特例交付金	32,136	0.2	32,136	0.3												
地方交付税	7,733,942	38.1	6,041,540	57.0												
普通交付税	6,041,540	29.8	6,041,540	57.0												
特別交付税	660,029	3.3	-	-												
震災復興特別交付税	1,032,373	5.1	-	-												
(一般財源計)	12,274,257	60.5	10,581,855	99.8												
交通安全対策特別交付金	3,620	0.0	3,620	0.0												
分担金・負担金	141,323	0.7	-	-												
使用料	71,448	0.4	-	-												
手数料	75,474	0.4	-	-												
国庫支出金	2,471,951	12.2	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,439,909	7.1	-	-												
財産収入	33,372	0.2	12,111	0.1												
寄附金	21,251	0.1	-	-												
繰入金	777,010	3.8	-	-												
繰越金	554,929	2.7	-	-												
諸地方収入	510,940	2.5	645	0.0												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	788,300	3.9	-	-												
歳入合計	20,296,584	100.0	10,598,231	100.0												
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	186,375	1.0	-	186,375						
人件費	3,097,767	16.0	3,022,084	3,002,407	26.4	総務費	3,791,790	19.6	67,891	2,989,018						
うち職員給与	1,924,764	9.9	1,887,924	-	-	衛生費	4,400,112	22.7	48,608	2,388,920						
扶助費	2,240,488	11.6	626,755	625,095	5.5	衛生費	1,064,805	5.5	40,392	867,908						
公債費	1,989,450	10.3	1,959,119	1,959,119	17.2	労働費	87,369	0.5	-	1,990						
元金	1,683,634	8.7	1,657,222	1,657,222	14.6	農林水産業費	508,952	2.6	65,572	468,572						
利子	305,816	1.6	301,897	301,897	2.7	商工費	289,593	1.5	10,191	231,059						
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,955,825	10.1	1,151,489	1,349,378						
(義務的経費計)	7,327,705	37.8	5,607,958	5,586,621	49.1	消防費	801,607	4.1	12,542	766,164						
物件費	2,165,868	11.2	1,455,420	1,283,349	11.3	教育費	3,119,756	16.1	1,547,822	1,514,366						
維持補修費	147,170	0.8	138,920	99,913	0.9	災害復旧費	1,185,317	6.1	-	708,793						
補助費等	1,472,576	7.6	1,311,798	1,124,280	9.9	公債	1,989,450	10.3	-	1,959,119						
うち一部事務組合負担金	648,776	3.3	648,776	648,776	5.7	諸支出費	-	-	-	-						
繰出金	2,071,906	10.7	1,894,547	1,470,316	12.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
積立金	2,038,302	10.5	1,410,436	-	-	歳出合計	19,380,951	100.0	2,944,507	13,431,662						
投資・出資金・貸付金	27,600	0.1	1,000	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	4,129,824	21.3	1,611,583	9,564,479	千円	経常経費充当一般財源等計	2,209,036	国会	実質収支	21,854						
うち人件費	129,231	0.7	129,231	-	-	経常収支比率	665,648	国民健康保険	再差引収支	-20,329						
普通建設事業費	2,944,507	15.2	902,790	84.0%	90.2%	公共事業等への繰出	137,130	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,194						
うち補助	1,921,136	9.9	205,667	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	478,511	状況	被保険者数(人)	15,423						
うち単独	980,103	5.1	653,855			歳入一般財源等	927,747	業況	被保険者1人当り	83						
災害復旧事業費	1,185,317	6.1	708,793			歳入一般財源等	14,347,295	業況	保険料(料)収入額	105						
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	14,347,295	業況	国庫支出金	207						
歳出合計	19,380,951	100.0	13,431,662			歳入一般財源等	14,347,295	業況	保険給付費	207						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	186,375	1.0	-	186,375						
人件費	3,097,767	16.0	3,022,084	3,002,407	26.4	総務費	3,791,790	19.6	67,891	2,989,018						
うち職員給与	1,924,764	9.9	1,887,924	-	-	衛生費	4,400,112	22.7	48,608	2,388,920						
扶助費	2,240,488	11.6	626,755	625,095	5.5	衛生費	1,064,805	5.5	40,392	867,908						
公債費	1,989,450	10.3	1,959,119	1,959,119	17.2	労働費	87,369	0.5	-	1,990						
元金	1,683,634	8.7	1,657,222	1,657,222	14.6	農林水産業費	508,952	2.6	65,572	468,572						
利子	305,816	1.6	301,897	301,897	2.7	商工費	289,593	1.5	10,191	231,059						
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,955,825	10.1	1,151,489	1,349,378						
(義務的経費計)	7,327,705	37.8	5,607,958	5,586,621	49.1	消防費	801,607	4.1	12,542	766,164						
物件費	2,165,868	11.2	1,455,420	1,283,349	11.3	教育費	3,119,756	16.1	1,547,822	1,514,366						
維持補修費	147,170	0.8	138,920	99,913	0.9	災害復旧費	1,185,317	6.1	-	708,793						
補助費等	1,472,576	7.6	1,311,798	1,124,280	9.9	公債	1,989,450	10.3	-	1,959,119						
うち一部事務組合負担金	648,776	3.3	648,776	648,776	5.7	諸支出費	-	-	-	-						
繰出金	2,071,906	10.7	1,894,547	1,470,316	12.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
積立金	2,038,302	10.5	1,410,436	-	-	歳出合計	19,380,951	100.0	2,944,507	13,431,662						
投資・出資金・貸付金	27,600	0.1	1,000	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	4,129,824	21.3	1,611,583	9,564,479	千円	経常経費充当一般財源等計	2,209,036	国会	実質収支	21,854						
うち人件費	129,231	0.7	129,231	-	-	経常収支比率	665,648	国民健康保険	再差引収支	-20,329						
普通建設事業費	2,944,507	15.2	902,790	84.0%	90.2%	公共事業等への繰出	137,130	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,194						
うち補助	1,921,136	9.9	205,667	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	478,511	状況	被保険者数(人)	15,423						
うち単独	980,103	5.1	653,855			歳入一般財源等	927,747	業況	被保険者1人当り	83						
災害復旧事業費	1,185,317	6.1	70													

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調										
		24.3.31	50,156 人	51,054 人	-1.8 %		8,736	208.18	08	2341						
		23.3.31	50,362 人	51,011 人	-1.3 %		8,736	241	茨城県	銚田市	地方交付税種地	1 - 1				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指定団体等の指定状況								
地方譲与税	4,736,724	19.4	4,736,724	38.0	8,534	5,340	11,922	旧新産 ×	収	歳入総額	24,429,042	20,419,697				
地方譲与税	316,968	1.3	316,968	2.5	33.1	20.7	46.2	旧工特 ×	支	歳出総額	22,918,098	19,050,809				
利子割交付金	10,572	0.0	10,572	0.1				低開発 ×	状	歳入歳出差引	1,510,944	1,368,888				
配当割交付金	7,392	0.0	7,392	0.1				旧産炭 ×	況	翌年度に繰越すべき財源	494,669	611,934				
株式等譲渡所得割交付金	2,693	0.0	2,693	0.0				山振 ×		実質収支	1,016,275	756,954				
地方消費税交付金	385,399	1.6	385,399	3.1				過疎 ×		単年度収支	259,321	-14,191				
ゴルフ場利用税交付金	35,849	0.1	35,849	0.3				首都 ×		積立金	656,131	407,076				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿 ×		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	59,458	0.2	59,458	0.5				中部 ×		積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政健全化等 ×		実質単年度収支	915,452	392,885				
地方特例交付金	59,411	0.2	59,411	0.5				指数表選定 ×								
児童手当及び子ども手当	21,499	0.1	21,499	0.2				財源超過 ×		区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)			
特例交付金	37,912	0.2	37,912	0.3						一般職員	329	1,023,190	3,110			
減収補填特例交付金	37,912	0.2	37,912	0.3						うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	9,109,859	37.3	6,830,041	54.8						うち技能労務員	30	99,030	3,301			
普通交付税	6,830,041	28.0	6,830,041	54.8						教育公務員	19	56,468	2,972			
特別交付税	743,121	3.0	-	-						臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	1,536,697	6.3	-	-						合 計	348	1,079,658	3,102			
(一般財源計)	14,724,325	60.3	12,444,507	99.9						一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額 (百円)
交通安全対策特別交付金	6,122	0.0	6,122	0.0						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.10.11	7,450	
分担金・負担金	187,200	0.8	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.11	5,710	
使用料	86,107	0.4	-	-						退職手当	火葬場	教育長	1	17.10.11	5,360	
手数料	69,411	0.3	-	-						事務機共同 ×	常備消防	議会議長	1	17.10.11	3,050	
国庫支出金	3,213,897	13.2	-	-						税務事務	小学校 ×	議会副議長	1	17.10.11	2,500	
国有提供交付金	-	-	-	-						老人福祉	中学校 ×	議会議員	24	17.10.11	2,400	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						伝染病 ×	その他					
都道府県支出金	1,857,496	7.6	-	-												
財産収入	45,429	0.2	1,510	0.0												
寄附入金	2,601	0.0	-	-												
繰入金	97,008	0.4	-	-												
繰越金	1,368,888	5.6	-	-												
諸収入	494,558	2.0	2,374	0.0												
地方債	2,276,000	9.3	-	-												
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	935,100	3.8	-	-												
歳入合計	24,429,042	100.0	12,454,513	100.0												
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
普通税	4,705,301	99.3	-	議会費	189,766	0.8	-	189,766	議 会 費	189,766	0.8	-				
法定普通税	4,705,301	99.3	-	総務費	4,111,354	17.9	13,867	3,673,669	総 務 費	4,111,354	17.9	13,867				
市町村民税	1,890,390	39.9	-	衛生費	6,240,336	27.2	94,729	3,092,693	衛 生 費	6,240,336	27.2	94,729				
個人均等割	64,837	1.4	-	衛生費	2,202,629	9.6	257,003	1,757,194	衛 生 費	2,202,629	9.6	257,003				
所得割	1,648,157	34.8	-	労働費	58,283	0.3	-	4,874	労 働 費	58,283	0.3	-				
法人均等割	74,235	1.6	-	農林水産業費	537,262	2.3	79,144	440,204	農 林 水 産 業 費	537,262	2.3	79,144				
法人税割	103,161	2.2	-	商工費	80,857	0.4	1,590	53,251	商 工 費	80,857	0.4	1,590				
固定資産税	2,305,136	48.7	-	土木費	1,713,115	7.5	1,226,033	1,019,276	土 木 費	1,713,115	7.5	1,226,033				
うち純固定資産税	2,304,422	48.7	-	消防費	1,007,687	4.4	62,195	971,596	消 防 費	1,007,687	4.4	62,195				
軽自動車税	112,898	2.4	-	教育費	2,932,499	12.8	1,341,479	1,405,042	教 育 費	2,932,499	12.8	1,341,479				
市町村たばこ税	396,877	8.4	-	災害復旧費	1,615,911	7.1	-	955,830	災 害 復 旧 費	1,615,911	7.1	-				
鉱産税	-	-	-	公債	2,228,399	9.7	-	2,203,118	公 債	2,228,399	9.7	-				
特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-				
法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-				
目的税	31,423	0.7	-	歳出合計	22,918,098	100.0	3,076,040	15,766,513	歳 出 合 計	22,918,098	100.0	3,076,040				
法定目的税	31,423	0.7	-	国会	2,602,047	11.4	-	-	国 会	2,602,047	11.4	-				
入湯税	31,423	0.7	-	国民健康保険	531,764	2.3	-	-	国 民 健 康 保 険	531,764	2.3	-				
事業所税	-	-	-	国民健康保険	1,086,368	4.7	-	-	国 民 健 康 保 険	1,086,368	4.7	-				
都市計画税	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-				
水利地益税等	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-				
法定外目的税	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-				
旧法による税	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-				
合 計	4,736,724	100.0	-	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
人件費	3,145,254	13.7	3,025,886	2,969,915	22.2	議会費	189,766	0.8	-	189,766	議 会 費	189,766	0.8	-		
うち職員給料	1,853,252	8.1	1,765,821	-	-	総務費	4,111,354	17.9	13,867	3,673,669	総 務 費	4,111,354	17.9	13,867		
扶助費	3,388,916	14.8	1,032,799	1,000,663	7.5	衛生費	6,240,336	27.2	94,729	3,092,693	衛 生 費	6,240,336	27.2	94,729		
公債費	2,228,398	9.7	2,203,117	2,203,117	16.5	衛生費	2,202,629	9.6	257,003	1,757,194	衛 生 費	2,202,629	9.6	257,003		
元利金	1,908,557	8.3	1,883,276	1,883,276	14.1	労働費	58,283	0.3	-	4,874	労 働 費	58,283	0.3	-		
償還金	319,841	1.4	319,841	319,841	2.4	農林水産業費	537,262	2.3	79,144	440,204	農 林 水 産 業 費	537,262	2.3	79,144		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	80,857	0.4	1,590	53,251	商 工 費	80,857	0.4	1,590		
(義務的経費計)	8,762,568	38.2	6,261,802	6,173,695	46.1	土木費	1,713,115	7.5	1,226,033	1,019,276	土 木 費	1,713,115	7.5	1,226,033		
物件費	2,693,474	11.8	1,753,986	1,516,268	11.3	消防費	1,007,687	4.4	62,195	971,596	消 防 費	1,007,687	4.4	62,195		
維持補修費	163,655	0.7	132,052	121,715	0.9	教育費	2,932,499	12.8	1,341,479	1,405,042	教 育 費	2,932,499	12.8	1,341,479		
補助費等	2,084,590	9.1	1,944,746	1,825,932	13.6	災害復旧費	1,615,911	7.1	-	955,830	災 害 復 旧 費	1,615,911	7.1	-		
うち一部事務組合負担金	987,657	4.3	987,498	987,498	7.4	公債	2,228,399	9.7	-	2,203,118	公 債	2,228,399	9.7	-		
繰出金	1,948,488	8.5	1,661,254	1,210,371	9.0	諸支出費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-		
積立金	2,371,282	10.3	2,120,660	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	202,090	0.9	10,087	1,687	0.0	歳出合計	22,918,098	100.0	3,076,040	15,766,513	歳 出 合 計	22,918,098	100.0	3,076,040		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,602,047	11.4	-	-	国 会	2,602,047	11.4	-		
投資的経費	4,691,951	20.5	1,881,926	10,849,668 千円	-	国民健康保険	531,764	2.3	-	-	国 民 健 康 保 険	531,764	2.3	-		
うち人件費	76,977	0.3	76,977	-	-	国民健康保険	1,086,368	4.7	-	-	国 民 健 康 保 険	1,086,368	4.7	-		
普通建設事業費	3,076,040	13.4	926,096	81.0 %	87.1 %	国民健康保険	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-		
うち補助	997,813	4.4	57,276	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-		
うち単独	2,035,983	8.9	864,976	歳入一般財源等	17,277,457 千円	国民健康保険	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-		
災害復旧事業費	1,615,911	7.1	955,830	歳入一般財源等	17,277,457 千円	国民健康保険	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-		
歳出合計	22,918,098	100.0	15,766,513	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	79.14 562	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調			17年国調	08			2350
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	970	1,231	第2次	6,275	6,774	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	6,954,408	38.4	6,600,490	65.4	第3次	13,618	12,182	普通税	6,600,490	94.9	旧新産	歳入総額	18,111,824	17,523,340	
地方消費税交付金	369,543	2.0	369,543	3.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					収入済額	6,600,490	94.9	旧工特	歳出総額	16,621,695
地方交付税	2,534,912	14.0	2,534,912	25.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	3,064,302	44.1	旧工特	歳入歳出差引	1,490,129	1,319,417	
地方債	1,348,688	8.1	1,348,688	12.1	普通税	6,600,490	94.9	-	3,064,302	44.1	低開発	翌年度に繰越すべき財源	245,138	167,502	
歳入合計	18,111,824	100.0	10,085,257	100.0	法定普通税	6,600,490	94.9	-	2,194,995	31.6	旧産炭	実質収支	1,244,991	1,151,915	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	2,832,115	17.0	2,553,638	2,496,562	22.8	議会費	178,962	1.1	-	178,962	基準財政収入額	5,619,778	5,095,839		
うち職員給与	1,540,543	9.3	1,432,693	-	-	総務費	2,424,679	14.6	11,788	2,166,823	基準財政需要額	7,456,722	7,248,556		
扶助費	2,149,364	12.9	623,486	621,699	5.7	衛生費	4,340,547	26.1	17,043	2,404,417	標準税収入額等	7,238,410	6,562,504		
公債費	1,348,688	8.1	1,340,634	1,327,890	12.1	衛生費	1,081,407	6.5	10,055	989,335	標準財政規模	10,621,239	10,390,810		
元金	1,134,970	6.8	1,134,970	1,122,226	10.3	労働費	83,301	0.5	-	-	財政力指数	0.74	0.76		
元利子	213,718	1.3	205,664	205,664	1.9	労働費	309,923	1.9	67,672	263,797	実質収支比率(%)	11.7	11.1		
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	309,923	1.9	67,672	263,797	公債費負担比率(%)	10.3	10.2		
(義務的経費計)	6,330,167	38.1	4,517,758	4,446,151	40.7	商工費	84,952	0.5	-	-	健全化判断比率	-	-		
物件費	2,036,990	12.3	1,487,249	1,383,631	12.7	土木費	3,884,678	23.4	2,215,715	1,978,805	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	116,352	0.7	114,124	108,986	1.0	消防費	833,240	5.0	34,442	795,441	実質公債費比率(%)	12.3	13.7		
補助費等	2,032,689	12.2	1,930,297	1,730,909	15.8	教育費	1,895,305	11.4	339,356	1,368,954	将来負担比率(%)	64.5	109.4		
うち一部事務組合負担金	1,337,437	8.0	1,337,393	1,196,590	10.9	災害復旧費	156,013	0.9	-	37,776	積立金	2,422,839	1,842,116		
繰出金	2,316,256	13.9	2,177,563	1,866,260	17.1	公債費	1,348,688	8.1	-	1,340,634	現在高	352,859	352,755		
積立金	893,041	5.4	786,830	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,798,800	1,522,487		
投資・出資金・貸付金	44,116	0.3	19,974	600	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,595,327	13,944,280		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,621,695	100.0	2,696,071	11,597,991	(債務負担行為)	713,939	836,739		
投資的経費	2,852,084	17.2	564,196	9,536,537	千円	国会	2,352,946	14.6	168,071	168,071	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	62,306	0.4	10,775	-	-	国民健康保険	1,244,514	7.5	138,838	138,838	その他	364,358	420,064		
普通建設事業費	2,696,071	16.2	526,420	87.2%	94.6%	国民健康保険	36,690	0.2	7,434	7,434	実質的なもの	-	-		
うち補助	2,128,494	12.8	157,610	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	-	-	14,136	14,136	収益事業収入	-	-		
うち単独	231,022	1.4	150,021	歳入一般財源等	13,062,715	千円	国民健康保険	304,790	1.8	304,790	土地開発基金現在高	932,296	932,233		
災害復旧事業費	156,013	0.9	37,776	歳入一般財源等	13,062,715	千円	その他	766,952	4.6	766,952	徴収率(%)	98.7	96.5		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	13,062,715	千円	その他	-	-	-	現計	98.6	95.9		
歳出合計	16,621,695	100.0	11,597,991	歳入一般財源等	13,062,715	千円	その他	-	-	-	純固定資産税	98.6	96.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	52,279人 53,265人 -1.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	52,531人 52,825人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調	08	2368							
					第1次	3,317	3,878	茨城県	小美玉市	地方交付税種地	1-2					
					第2次	7,732	8,707	面積(km <sup>2</sup> )	145.03							
					第3次	14,757	14,714	人口密度(人)	360							
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	6,268,692	27.1	6,268,692	51.3	6,268,692	51.3	旧新産	×	歳入総額	23,112,608	21,893,689					
地方交付金	355,441	1.5	355,441	2.9	355,441	2.9	旧工特	×	歳出総額	21,480,788	20,875,526					
利子割交付金	13,215	0.1	13,215	0.1	13,215	0.1	旧開発	×	歳入歳出差引	1,631,820	1,018,163					
配当割交付金	9,232	0.0	9,232	0.1	9,232	0.1	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	240,137	371,335					
株式等譲渡所得割交付金	3,355	0.0	3,355	0.0	3,355	0.0	旧産炭	×	実質収支	1,391,683	646,828					
地方消費税交付金	499,655	2.2	499,655	4.1	499,655	4.1	旧産炭	×	単年度収支	744,855	-13,703					
ゴルフ場利用税交付金	48,194	0.2	48,194	0.4	48,194	0.4	山振	×	積立金	825,481	981,296					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	過疎	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	66,319	0.3	66,319	0.5	66,319	0.5	首都	×	積立金取崩し額	201,787	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	近畿	×	実質単年度収支	1,368,549	967,593					
地方特例交付金	80,673	0.3	80,673	0.7	80,673	0.7	中部	×								
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,649	0.1	26,649	0.2	26,649	0.2	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
減収補填特例交付金	54,024	0.2	54,024	0.4	54,024	0.4	指数表選定	×	一般職員	432	1,418,688	3,284				
地方交付税	5,720,223	24.7	4,555,766	37.3	4,555,766	37.3	財源超過	×	うち消防職員	105	357,315	3,403				
普通交付税	4,555,766	19.7	4,555,766	37.3	4,555,766	37.3			うち技能労務員	26	67,938	2,613				
特別交付税	578,584	2.5	-	-	-	-			教育公務員	21	68,817	3,277				
震災復興特別交付税	585,873	2.5	-	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	13,064,999	56.5	11,900,542	97.5	11,900,542	97.5			合 計	453	1,487,505	3,284				
交通安全対策特別交付金	6,985	0.0	6,985	0.1	6,985	0.1			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	268,693	1.2	-	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.27	8,560		
使用料	116,412	0.5	12,622	0.1	12,622	0.1			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.27	6,840		
手数料	78,293	0.3	-	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	18.03.27	6,400		
国庫支出金	3,814,129	16.5	-	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.03.27	3,390		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	288,091	1.2	288,091	2.4	288,091	2.4			税務事務	小学校	議会副議長	1	18.03.27	3,100		
都道府県支出金	1,542,909	6.7	-	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	20	18.03.27	2,960		
財産収入	7,422	0.0	3,330	0.0	3,330	0.0			伝染病	その他						
寄附入金	101,864	0.4	-	-	-	-										
繰入金	237,976	1.0	-	-	-	-										
繰越金	1,018,163	4.4	-	-	-	-										
諸地方収入	390,132	1.7	111	0.0	111	0.0										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,051,790	4.6	-	-	-	-										
歳入合計	23,112,608	100.0	12,211,681	100.0	12,211,681	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
人件費	4,077,640	19.0	4,016,340	29.6	4,016,340	3,931,027	29.6	議会費	219,881	1.0	219,881					
うち職員給料	2,669,278	12.4	2,624,451	-	2,624,451	-	-	総務費	3,188,370	14.8	106,762	2,820,781				
扶助費	3,595,416	16.7	865,759	6.5	865,759	861,579	6.5	衛生費	6,316,645	29.4	363,677	3,054,638				
公債費	1,556,580	7.2	1,531,079	11.5	1,531,079	1,531,079	11.5	衛生費	1,548,818	7.2	11,355	1,372,086				
元利子	1,331,195	6.2	1,309,515	9.9	1,309,515	1,309,515	9.9	労働費	53,273	0.2	-	941				
償還金	225,385	1.0	221,564	1.7	221,564	221,564	1.7	農林水産業費	903,206	4.2	126,303	694,824				
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	商工費	145,048	0.7	593	118,558				
(義務的経費計)	9,229,636	43.0	6,413,178	47.7	6,413,178	6,323,685	47.7	土木費	2,564,618	11.9	1,244,976	1,956,208				
物件費	2,357,296	11.0	1,556,669	8.7	1,556,669	1,148,738	8.7	消防費	1,084,424	5.0	42,197	961,315				
維持補修費	169,372	0.8	157,627	1.2	157,627	157,627	1.2	教育費	3,431,938	16.0	1,633,895	1,767,120				
補助費等	2,039,226	9.5	1,803,936	8.5	1,803,936	1,121,548	8.5	災害復旧費	467,987	2.2	-	272,140				
うち一部事務組合負担金	591,088	2.8	567,388	4.2	567,388	558,771	4.2	公債	1,556,580	7.2	-	1,531,079				
繰出金	2,427,060	11.3	2,227,905	13.0	2,227,905	1,729,568	13.0	諸支出費	-	-	-	-				
積立金	1,236,494	5.8	980,469	-	980,469	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	23,959	0.1	3,859	-	3,859	-	-	歳出合計	21,480,788	100.0	3,529,758	14,769,571				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,723,835							
投資的経費	3,997,745	18.6	1,625,928		1,625,928	10,481,166千円		公営事業等への繰出	955,108							
うち人件費	99,816	0.5	99,781		99,781			下水道	290,968							
普通建設事業費	3,529,758	16.4	1,353,788		1,353,788			病院	5,807							
うち補助	1,850,008	8.6	129,355		129,355			工業用水道	-							
うち単独	1,671,150	7.8	1,221,633		1,221,633			国民健康保険	520,422							
災害復旧事業費	467,987	2.2	272,140		272,140			その他	951,530							
失業対策事業費	-	-	-		-											
歳出合計	21,480,788	100.0	14,769,571		14,769,571											
基準財政収入額	5,672,253		5,542,225					実質収支	122,460		122,460					
基準財政需要額	8,952,612		8,902,354					再差引収支	74,104		74,104					
標準税収入額等	7,231,704		7,067,025					加入世帯数(世帯)	8,939		8,939					
標準財政規模	12,839,260		12,896,713					被保険者数(人)	17,685		17,685					
財政力指数	0.64		0.66					保険税(料)収入額	82		82					
実質収支比率(%)	10.8		5.0					被保険者1人当り	92		92					
公債費負担比率(%)	9.3		10.0					保険給付費	209		209					
健全化判断比率	-		-					国庫支出金	-		-					
実質赤字比率(%)	-		-					純固定資産税	96.5	89.3	96.0	88.2				
連結実質赤字比率(%)	-		-													
実質公債費比率(%)	9.5		11.5													
将来負担比率(%)	113.8		118.6													
積立金	2,345,366		1,721,672													
現在高	462,209		461,709													
特定目的	1,060,996		677,696													
地方債現在高	16,601,151		15,755,806													
(支出予定額)	-		-													
物件等購入保証・補償	-		-													
その他	24,616		36,760													
収益事業収入	-		-													
土地開発基金現在高	549,562		549,562													
徴収率(%)	96.9	90.4	96.6	89.8												
合 計	97.0	90.7	96.8	90.7												
市町村民税	97.0	90.7	96.8	90.7												
純固定資産税	96.5	89.3	96.0	88.2												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	121.64 284	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調				17年国調	08		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,815	3,356	第2次	3,911	4,316	第3次	10,258	10,412		
地方譲与税	3,571,297	27.8	3,571,297	51.6											
地方交付金	208,264	1.6	208,264	3.0											
配当交付金	7,726	0.1	7,726	0.1											
株式等譲渡所得割交付金	5,402	0.0	5,402	0.1											
地方消費税交付金	1,968	0.0	1,968	0.0											
ゴルフ場利用税交付金	286,449	2.2	286,449	4.1											
特別地方消費税交付金	13,522	0.1	13,522	0.2											
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	39,132	0.3	39,132	0.6											
地方特例交付金	-	-	-	-											
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,984	0.4	45,984	0.7											
減収補填特例交付金	16,501	0.1	16,501	0.2											
地方交付税	29,483	0.2	29,483	0.4											
普通交付税	4,772,895	37.2	2,729,682	39.4											
特別交付税	2,729,682	21.3	2,729,682	39.4											
震災復興特別交付税	276,423	2.2	-	-											
(一般財源計)	1,766,790	13.8	-	-											
交通安全対策特別交付金	8,952,639	69.7	6,909,426	99.8											
分担金・負担金	4,415	0.0	4,415	0.1											
使用料	116,211	0.9	-	-											
手数料	113,211	0.9	5,772	0.1											
国庫支出金	48,491	0.4	-	-											
国有提供交付金	1,330,613	10.4	-	-											
(特別区財調交付金)	852	0.0	852	0.0											
都道府県支出金	888,233	6.9	-	-											
財産収入	1,970	0.0	902	0.0											
寄附金	124,291	1.0	-	-											
繰入金	8,869	0.1	-	-											
繰越金	215,557	1.7	-	-											
諸収入	270,497	2.1	244	0.0											
地方債	766,700	6.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	570,400	4.4	-	-											
歳入合計	12,842,549	100.0	6,921,611	100.0											
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区分	収入済額	構成比	超過課税分												
普通税	3,571,297	100.0	-												
法定普通税	3,571,297	100.0	-												
市町村民税	1,491,755	41.8	-												
個人均等割	46,509	1.3	-												
所得割	1,176,125	32.9	-												
法人均等割	84,004	2.4	-												
法人税割	185,117	5.2	-												
固定資産税	1,706,201	47.8	-												
うち純固定資産税	1,696,378	47.5	-												
軽自動車税	77,661	2.2	-												
市町村たばこ税	295,631	8.3	-												
鉱産税	-	-	-												
特別土地保有税	49	0.0	-												
法定外普通税	-	-	-												
目的税	-	-	-												
法定目的税	-	-	-												
入湯税	-	-	-												
事業所税	-	-	-												
都市計画税	-	-	-												
水利地益税等	-	-	-												
法定外目的税	-	-	-												
旧法による税	-	-	-												
合計	3,571,297	100.0	-												
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等											
議会費	153,253	1.4	-	153,253											
総務費	1,744,275	15.4	12,577	1,461,464											
衛生費	3,211,270	28.3	34,130	1,718,686											
衛生費	863,650	7.6	23,911	768,470											
労働費	29,487	0.3	-	3,243											
農林水産業費	786,493	6.9	96,462	720,739											
商工費	139,963	1.2	-	117,058											
土木費	921,890	8.1	273,823	798,298											
消防費	443,375	3.9	33,960	417,590											
教育費	1,361,474	12.0	379,065	914,107											
災害復旧費	843,937	7.4	-	527,409											
公債	852,389	7.5	-	819,165											
諸支出費	-	-	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-											
歳出合計	11,351,456	100.0	853,928	8,419,482											
経常経費充当一般財源等計															
公営事業等への繰出	2,073,945		国会 国民健康保険 状況 事業	179,619											
下水道	802,791		実質収支	153,467											
上水道	177,611		再差引収支	6,048											
工業用水道	4,635		加入世帯数(世帯)	12,178											
交通	-		被保険者数(人)	90											
国民健康保険	243,641		被保険者1人当り	107											
その他	845,267		保険給付費	220											
歳入一般財源等															
経常収支比率	80.4%		歳入一般財源等	9,910,575千円											
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	87.1%														
標準財政収入額等															
標準財政収入額	4,074,012		標準財政規模	7,374,188											
標準財政収入額等	4,074,012		財政力指数	0.55											
標準財政規模	7,374,188		実質収支比率(%)	6.1											
財政力指数	0.55		公債費負担比率(%)	8.3											
実質収支比率(%)	6.1		健全化判断比率	11.9											
公債費負担比率(%)	8.3		実質赤字比率(%)	-											
健全化判断比率	11.9		連結実質赤字比率(%)	-											
実質赤字比率(%)	-		実質公債費比率(%)	13.3											
連結実質赤字比率(%)	-		将来負担比率(%)	104.4											
実質公債費比率(%)	13.3		積立金	1,536,805											
将来負担比率(%)	104.4		現在高	94,608											
積立金	1,536,805		特定目的	1,053,482											
現在高	94,608		地方債現在高	8,725,853											
特定目的	1,053,482		(債務負担行為額)	-											
地方債現在高	8,725,853		物件等購入	-											
(債務負担行為額)	-		保証・補償	-											
物件等購入	-		その他	367,381											
保証・補償	-		実質的なもの	-											
その他	367,381		収益事業収入	-											
実質的なもの	-		土地開発基金現在高	311,446											
収益事業収入	-		合計	97.2	90.3	96.6	89.0								
土地開発基金現在高	311,446		市町村民税	97.7	92.2	97.2	90.5								
合計	97.2	90.3	純固定資産税	96.3	87.6	95.7	86.7								
市町村民税	97.7	92.2													
純固定資産税	96.3	87.6													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	18,328人 19,205人 -4.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	17,776人 18,138人 -2.0%	区分	22年国調	17年国調	08	3097	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			第1次		685	茨城県		大洗町					
区分		歳入総額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,775	23.19		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
地方譲与税		3,076,690	28.9	2,881,661	71.2	第3次	27.7	790		10,646,808		8,881,924			
地方消費税交付金		53,693	0.5	53,693	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		10,040,527		8,250,841			
配当割交付金		4,414	0.0	4,414	0.1	区分		旧新産×		歳入総額		6,314,033			
株式等譲渡所得割交付金		3,082	0.0	3,082	0.1	普通税		旧工特×		歳入歳出差引		606,281			
地方消費税交付金		187,092	1.8	187,092	4.6	法定普通税		低開発×		翌年度に繰越すべき財源		190,560			
ゴルフ場利用税交付金		31,137	0.3	31,137	0.8	市町村民税		旧産炭×		実質収支		415,721			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割		山振×		単年度収支		92,790			
自動車取得税交付金		10,079	0.1	10,079	0.2	所得割		過疎×		積立金		35			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割		首都×		繰上償還金		-			
地方特例交付金		21,025	0.2	21,025	0.5	法人税割		近畿×		積立金取崩し額		-			
児童手当及び子ども手当特例交付金		10,755	0.1	10,755	0.3	固定資産税		中部×		実質単年度収支		92,825			
減収補填特例交付金		10,270	0.1	10,270	0.3	うち純固定資産税		財政健全化等×		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税		1,521,324	14.3	755,326	18.7	軽自動車税		指数表選定		一般職員		180	586,080	3,256	
普通交付税		755,326	7.1	755,326	18.7	市町村たばこ税		財源超過×		うち消防職員		41	141,696	3,456	
特別交付税		340,619	3.2	-	-	鉦産税		一部事務組合加入の状況		うち技能労務員		3	8,409	2,803	
震災復興特別交付税		425,379	4.0	-	-	特別土地保有税		特別職等		教育公務員		2	8,030	4,015	
(一般財源計)		4,909,654	46.1	3,948,627	97.5	法定外普通税		定数		臨時職員		-	-	-	
交通安全対策特別交付金		3,133	0.0	3,133	0.1	目的税		適用開始年月日		その他		11	15,01,01	2,750	
分担金・負担金		136,874	1.3	-	-	法定目的税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		し尿処理		1	21,01,01	7,635	
使用料		215,378	2.0	2,822	0.1	入湯税		退職手当		ごみ処理		1	21,01,01	6,067	
手数料		28,647	0.3	-	-	事業所税		事務機共同×		火葬場×		1	21,01,01	5,357	
国庫支出金		2,355,692	22.1	-	-	都市計画税		税務事務		常備消防×		1	15,01,01	3,430	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等		老人福祉		小学校×		1	15,01,01	3,000	
都道府県支出金		767,048	7.2	-	-	法定外目的税		伝染病×		中学校×		11	15,01,01	2,750	
財産収入		95,426	0.9	91,739	2.3	旧法による税		区		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
寄附入金		6,988	0.1	-	-	合		基準財政収入額		2,413,284		2,449,973			
繰入金		548,667	5.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政需要額		3,168,610		3,128,986			
繰越金		631,083	5.9	-	-	区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		
諸地		278,018	2.6	2,243	0.1	議会費		120,791	1.2	-	120,791	100.0	2,293,194	6,259,907	
地方債		670,200	6.3	-	-	総務費		1,354,490	13.5	76,962	863,134	63.8	1,480,066	109.7	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	民生費		2,770,783	27.6	72,216	1,480,066	53.0	551,284	41.3	
うち臨時財政対策債		394,400	3.7	-	-	衛生費		617,925	6.2	13,809	551,284	89.2	646	0.1	
歳入合計		10,646,808	100.0	4,048,564	100.0	労働費		75,112	0.7	-	646	0.8	646	0.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		健全化判断比率		実質赤字比率(%)	
人件費		1,662,956	16.6	1,602,657	15.1	議会費		120,791	1.2	-	120,791	100.0	131,983	-	-
うち職員給料		1,021,694	10.2	982,441	9.3	総務費		1,354,490	13.5	76,962	863,134	63.8	208,829	-	-
扶助費		1,066,689	10.6	275,051	2.6	民生費		2,770,783	27.6	72,216	1,480,066	53.0	208,829	-	-
公債費		654,812	6.5	612,100	5.8	衛生費		617,925	6.2	13,809	551,284	89.2	208,829	-	-
元金		551,245	5.5	508,533	4.8	労働費		75,112	0.7	-	646	0.8	208,829	-	-
元利子		102,957	1.0	102,957	1.0	農林水産業費		161,177	1.6	29,058	131,983	81.9	208,829	-	-
一時借入金		610	0.0	610	0.0	商工費		284,253	2.8	2,840	208,829	73.5	208,829	-	-
(義務的経費計)		3,384,457	33.7	2,489,808	23.3	土木費		1,250,689	12.5	727,566	570,991	45.6	208,829	-	-
物件費		1,557,664	15.5	933,563	8.8	消防費		422,977	4.2	46,965	376,225	89.1	208,829	-	-
維持補修費		47,072	0.5	29,654	0.3	教育費		1,881,407	18.7	1,272,403	1,119,385	59.6	208,829	-	-
補助費等		890,620	8.9	791,214	7.5	災害復旧費		394,736	3.9	-	210,598	53.3	208,829	-	-
うち一部事務組合負担金		334,353	3.3	334,353	3.2	公債		654,812	6.5	-	612,100	93.4	208,829	-	-
繰出金		1,071,586	10.7	988,034	9.3	諸支出費		51,375	0.5	51,375	13,875	27.0	208,829	-	-
積立金		387,998	3.9	37,941	0.4	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	208,829	-	-
投資・出資金・貸付金		13,200	0.1	4,302	0.0	歳出合計		10,040,527	100.0	2,293,194	6,259,907	62.3	208,829	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計		4,143,739千円					208,829	-	-
投資的経費		2,687,930	26.8	985,391	9.3	經常収支比率		93.3%					208,829	-	-
うち人件費		70,941	0.7	70,941	0.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							208,829	-	-
普通建設事業費		2,293,194	22.8	774,793	7.3	歳入一般財源等		6,836,709千円					208,829	-	-
うち補助		637,293	6.3	79,580	0.7	区分		国会	1,089,059	15.9	16,228	0.2	208,829	-	-
うち単独		1,627,936	16.2	683,963	6.3	公営 <td>国民健康保険</td> <td>320,320</td> <td>4.7</td> <td>108</td> <td>0.1</td> <td>208,829</td> <td>-</td> <td>-</td>		国民健康保険	320,320	4.7	108	0.1	208,829	-	-
災害復旧事業費		394,736	3.9	210,598	2.0	下水道 <td>国民健康保険</td> <td>465,360</td> <td>6.8</td> <td>225</td> <td>0.3</td> <td>208,829</td> <td>-</td> <td>-</td>		国民健康保険	465,360	6.8	225	0.3	208,829	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	市場 <td>国民健康保険</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>208,829</td> <td>-</td> <td>-</td>		国民健康保険	-	-	-	-	208,829	-	-
歳出合計		10,040,527	100.0	6,259,907	62.3	上水道 <td>国民健康保険</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>208,829</td> <td>-</td> <td>-</td>		国民健康保険	-	-	-	-	208,829	-	-
		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		健全化判断比率		実質赤字比率(%)	
歳入一般財源等		6,836,709千円				工業用水道 <td>国民健康保険</td> <td>320,320</td> <td>4.7</td> <td>108</td> <td>0.1</td> <td>208,829</td> <td>-</td> <td>-</td>		国民健康保険	320,320	4.7	108	0.1	208,829	-	-
区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)	
国会		1,089,059	15.9	16,228	0.2	消防費		422,977	4.2	46,965	376,225	89.1	208,829	-	-
国民健康保険		320,320	4.7	108	0.1	教育費		1,881,407	18.7	1,272,403	1,119,385	59.6	208,829	-	-
国民健康保険		465,360	6.8	225	0.3	災害復旧費		394,736	3.9	-	210,598	53.3	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	公債		654,812	6.5	-	612,100	93.4	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	諸支出費		51,375	0.5	51,375	13,875	27.0	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	歳出合計		10,040,527	100.0	2,293,194	6,259,907	62.3	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計		4,143,739千円					208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	經常収支比率		93.3%					208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	歳入一般財源等		6,836,709千円					208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	区分		国会	1,089,059	15.9	16,228	0.2	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	公営 <td>国民健康保険</td> <td>320,320</td> <td>4.7</td> <td>108</td> <td>0.1</td> <td>208,829</td> <td>-</td> <td>-</td>		国民健康保険	320,320	4.7	108	0.1	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	下水道 <td>国民健康保険</td> <td>465,360</td> <td>6.8</td> <td>225</td> <td>0.3</td> <td>208,829</td> <td>-</td> <td>-</td>		国民健康保険	465,360	6.8	225	0.3	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	市場 <td>国民健康保険</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>208,829</td> <td>-</td> <td>-</td>		国民健康保険	-	-	-	-	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	上水道 <td>国民健康保険</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>208,829</td> <td>-</td> <td>-</td>		国民健康保険	-	-	-	-	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	工業用水道 <td>国民健康保険</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>208,829</td> <td>-</td> <td>-</td>		国民健康保険	-	-	-	-	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	消防費		422,977	4.2	46,965	376,225	89.1	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	教育費		1,881,407	18.7	1,272,403	1,119,385	59.6	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	災害復旧費		394,736	3.9	-	210,598	53.3	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	公債		654,812	6.5	-	612,100	93.4	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	諸支出費		51,375	0.5	51,375	13,875	27.0	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	歳出合計		10,040,527	100.0	2,293,194	6,259,907	62.3	208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計		4,143,739千円					208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	經常収支比率		93.3%					208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	歳入一般財源等		6,836,709千円					208,829	-	-
国民健康保険		-	-	-	-	区分		国会	1,089,059	15.9	16,228	0.2			

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	21,491人 22,993人 -6.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	21,868人 22,101人 -1.1%	区分	22年国調	17年国調	08	3101	地方交付税種地	2-2				
					第1次	1,152	1,841	面積(km <sup>2</sup> )		161.73					
						11.2	15.4	人口密度(人)		133					
					第2次	2,701	3,163	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					第3次	6,445	6,872	旧新産	×	歳入総額	11,950,369	10,356,315			
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	11,394,124	9,736,276			
					区分			低開発	×	歳入歳出差引	556,245	620,039			
					普通税			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	289,692	574,352			
					法定普通税			山振	×	実質収支	266,553	45,687			
					市町村民税			過疎	×	単年度収支	220,866	-89,748			
					個人均等割			首都	×	積立金	700,645	184,970			
					所得割			近畿	×	繰上償還金	-	-			
					法人均等割			中部	×	積立金取崩し額	-	-			
					法人税割			財政健全化等	×	実質単年度収支	921,511	95,222			
					固定資産税			指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
					うち純固定資産税			財源超過	×	一般職員	152	483,512	3,181		
					軽自動車税					うち消防職員	-	-	-		
					市町村たばこ税					うち技能労務員	4	11,424	2,856		
					鉱産税					教育公務員	6	21,840	3,640		
					特別土地保有税					臨時職員	-	-	-		
					法定外普通税					等合	158	505,352	3,198		
					目的税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					法定目的税					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,380
					入湯税					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	6,000
					事業所税					退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	5,300
					都市計画税					事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.02.01	3,350
					水利地益税等					税務事務	小学校	議会副議長	1	17.02.01	2,930
					法定外目的税					老人福祉	中学校	議会議員	14	17.02.01	2,680
					旧法による税					伝染病	その他				
					合計										
					目的別歳出の状況(単位千円・%)										
					区分										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										
					經常収支比率										
					歳入一般財源等										
					經常経費充当一般財源等										

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	37.48 999	都道府県名 08 茨城県	団体名 3411 東海村	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1-3
			増減率	37,438人	35,450人	5.6%	区分	22年国調							
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況(単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	12,187,445	57.3	11,446,864	94.1	539	4,224	11,979	普通税	11,446,864	93.9	130,342	歳入総額	21,275,522	17,328,686	
地方交付金	162,765	0.8	162,765	1.3	3.2	25.2	71.6	法定普通税	11,446,864	93.9	130,342	歳出総額	19,377,930	17,119,215	
利子割交付金	13,000	0.1	13,000	0.1				市町村民税	2,941,317	24.1	130,342	歳入歳出差引	1,897,592	209,471	
配当割交付金	9,097	0.0	9,097	0.1				個人均等割	54,741	0.4	-	翌年度に繰越すべき財源	689,527	209,451	
株式等譲渡所得割交付金	3,322	0.0	3,322	0.0				所得割	2,079,992	17.1	-	実質収支	1,208,065	20	
地方消費税交付金	357,194	1.7	357,194	2.9				法人均等割	129,135	1.1	22,141	単年度収支	1,208,045	-642,477	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	677,449	5.6	108,201	積立金	270,312	662,351	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	8,193,185	67.2	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	26,429	0.1	26,429	0.2				うち純固定資産税	8,176,749	67.1	-	積立金取崩し額	700,000	211,313	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	64,307	0.5	-	実質単年度収支	778,357	-191,439	
地方特例交付金	103,908	0.5	103,908	0.9				市町村たばこ税	248,055	2.0	-	区分			
児童手当及び子ども手当	67,878	0.3	67,878	0.6				法定外普通税	-	-	-	一般職員	317	971,288	3,064
特別交付金	36,030	0.2	36,030	0.3				目的税	740,581	6.1	-	うち消防職員	-	-	-
減収補填特例交付金	1,631,301	7.7	-	-				法定目的税	740,581	6.1	-	うち技能労務員	21	59,346	2,826
地方交付税	-	-	-	-				入湯税	-	-	-	教育公務員	34	97,478	2,867
普通交付税	-	-	-	-				事業所税	-	-	-	臨時職員	-	-	-
特別交付税	97,196	0.5	-	-				都市計画税	740,581	6.1	-	合計	351	1,068,766	3,045
震災復興特別交付税	1,534,105	7.2	-	-				水利地益税等	-	-	-	区分			
(一般財源計)	14,494,461	68.1	12,122,579	99.7				法定外目的税	-	-	-	一般職員			
交通安全対策特別交付金	6,932	0.0	6,932	0.1				旧法による税	-	-	-	うち消防職員			
分担金・負担金	112,578	0.5	-	-				合 計	12,187,445	100.0	130,342	うち技能労務員			
使用料	185,624	0.9	29,925	0.2				目的別歳出の状況(単位千円・%)				教育公務員			
手数料	63,891	0.3	-	-				区 分				臨時職員			
国庫支出金	2,924,137	13.7	-	-				決算額(A)				合計			
国有提供交付金	-	-	-	-				構成比				普通建設事業費			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				(A)のうち				充当一般財源等			
都道府県支出金	1,012,140	4.8	-	-				普通建設事業費				充当一般財源等			
財産収入	12,642	0.1	1,153	0.0				普通建設事業費				充当一般財源等			
寄附金	118,805	0.6	-	-				普通建設事業費				充当一般財源等			
繰入金	1,678,049	7.9	-	-				普通建設事業費				充当一般財源等			
繰越金	209,471	1.0	-	-				普通建設事業費				充当一般財源等			
諸地方債	260,192	1.2	310	0.0				普通建設事業費				充当一般財源等			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				普通建設事業費				充当一般財源等			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				普通建設事業費				充当一般財源等			
歳入合計	21,275,522	100.0	12,160,899	100.0				普通建設事業費				充当一般財源等			
性質別歳出の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	
人件費	3,592,995	18.5	3,446,138	3,408,681	28.0	議会費	222,607	1.1	-	222,599	-	222,599	11,383,131	11,930,781	
うち職員給与	2,161,761	11.2	2,030,903	-	-	総務費	3,187,679	16.5	127,829	2,437,028	127,829	2,437,028	11,616,385	12,397,198	
扶助費	2,286,760	11.8	878,359	864,474	7.1	衛生費	4,685,024	24.2	33,969	3,002,485	33,969	3,002,485	5,999,837	5,721,512	
公債費	738,578	3.8	738,578	738,578	6.1	衛生費	1,975,241	10.2	238,906	1,852,100	238,906	1,852,100	11,930,781	11,930,781	
元金	607,570	3.1	607,570	607,570	5.0	労働費	50,250	0.3	-	14,770	-	14,770	11,616,385	12,397,198	
利子	131,008	0.7	131,008	131,008	1.1	農林水産業費	344,241	1.8	9,193	334,763	9,193	334,763	5,999,837	5,721,512	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	124,504	0.6	4,574	73,923	4,574	73,923	11,930,781	11,930,781	
(義務的経費計)	6,618,333	34.2	5,063,075	5,011,733	41.2	土木費	2,711,846	14.0	356,283	2,594,189	356,283	2,594,189	11,616,385	12,397,198	
物件費	2,971,317	15.3	2,676,289	2,504,098	20.6	消防費	577,356	3.0	12,110	540,766	12,110	540,766	5,999,837	5,721,512	
維持補修費	55,481	0.3	49,005	48,832	0.4	教育費	3,579,189	18.5	1,373,129	2,431,176	1,373,129	2,431,176	11,616,385	12,397,198	
補助費等	1,427,884	7.4	1,330,709	778,371	6.4	災害復旧費	1,181,415	6.1	-	866,437	-	866,437	5,999,837	5,721,512	
うち一部事務組合負担金	52,538	0.3	52,538	46,432	0.4	公債費	738,578	3.8	-	738,578	-	738,578	11,616,385	12,397,198	
繰出金	3,240,547	16.7	3,136,460	1,338,093	11.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	5,999,837	5,721,512	
積立金	1,553,150	8.0	900,577	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	11,616,385	12,397,198	
投資・出資金・貸付金	173,810	0.9	123,010	70,710	0.6	歳出合計	19,377,930	100.0	2,155,993	15,108,814	2,155,993	15,108,814	5,999,837	5,721,512	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,751,837千円						11,616,385	12,397,198	
投資的経費	3,337,408	17.2	1,829,689	9,751,837千円		経常収支比率	80.2%						11,616,385	12,397,198	
うち人件費	127,390	0.7	122,853	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							5,999,837	5,721,512	
普通建設事業費	2,155,993	11.1	963,252	-	-	歳入一般財源等	16,780,625千円						11,616,385	12,397,198	
うち補助	93,608	0.5	41,039	-	-	公営事業等への繰出							5,999,837	5,721,512	
うち単独	2,051,730	10.6	911,558	-	-	下水道	1,370,080						5,999,837	5,721,512	
災害復旧事業費	1,181,415	6.1	866,437	-	-	宅地造成	477,994						5,999,837	5,721,512	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	病院	383,541						5,999,837	5,721,512	
歳出合計	19,377,930	100.0	15,108,814			上水道	154,200						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	659,766						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						その他	745,391						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国会	3,790,972						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	1,370,080						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	477,994						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	383,541						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	154,200						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	659,766						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	745,391						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	3,790,972						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	1,370,080						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	477,994						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	383,541						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	154,200						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	659,766						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	745,391						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	3,790,972						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	1,370,080						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	477,994						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	383,541						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	154,200						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	659,766						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	745,391						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	3,790,972						5,999,837	5,721,512	
歳入一般財源等						国民健康保険	1,370,080								





平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	17,299人 18,118人 -4.5%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	66.57	人口密度(人)	260	都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	17,140人 17,418人 -1.6%	区分	22年国調	17年国調					08	4425			
					第1次	453	510					茨城県	美浦村	地方交付税種地	2-2	
					第2次	2,125	2,307					区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					第3次	5,522	6,170					歳入総額	6,130,105	6,097,474		
					市町村税の状況(単位千円・%)							歳出総額	5,882,584	5,864,246		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引	247,521	233,228			
					普通税	2,773,840	100.0	-			翌年度に繰越すべき財源	15,516	36,786			
					法定普通税	2,773,840	100.0	-			実質収支	232,005	196,442			
					市町村民税	1,192,044	43.0	-			単年度収支	35,563	-45,322			
					個人均等割	25,433	0.9	-			積立金	135,495	203,950			
					所得割	980,389	35.3	-			繰上償還金	-	-			
					法人均等割	40,205	1.4	-			積立金取崩し額	-	-			
					法人税割	146,017	5.3	-			実質単年度収支	171,058	158,628			
					固定資産税	1,438,746	51.9	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
					うち純固定資産税	1,438,483	51.9	-			一般職員	134	438,984	3,276		
					軽自動車税	34,898	1.3	-			うち消防職員	-	-	-		
					市町村たばこ税	108,152	3.9	-			うち技能労務員	17	52,105	3,065		
					鉱産税	-	-	-			教育公務員	10	33,150	3,315		
					特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
					法定外普通税	-	-	-			合計	144	472,134	3,279		
					目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	6,660
					入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	5,460
					事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	17.07.01	4,940
					都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.07.01	3,260
					水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	17.07.01	2,960
					法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	12	17.07.01	2,860
					旧法による税	-	-	-			伝染病	その他				
					合計	2,773,840	100.0	-					区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					目的別歳出の状況(単位千円・%)							基準財政収入額	2,396,978	2,362,864		
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政需要額	2,924,994	2,810,617		
					議会費	124,473	2.1	-	124,473			標準税収入額等	3,100,825	3,053,304		
					総務費	885,180	15.0	14,948	791,505			標準財政規模	4,024,626	4,026,286		
					民生費	1,622,359	27.6	118,103	908,082			財政力指数	0.86	0.90		
					衛生費	558,210	9.5	8,843	524,923			実質収支比率(%)	5.8	4.9		
					労働費	64,437	1.1	-	18			公債費負担比率(%)	8.2	7.8		
					農林水産業費	274,449	4.7	9,875	255,274			健全化判断比率	-	-		
					商工費	25,706	0.4	-	20,357			連結実質赤字比率(%)	-	-		
					土木費	489,374	8.3	162,322	419,956			実質公債費比率(%)	8.9	9.3		
					消防費	330,446	5.6	33,953	299,524			将来負担比率(%)	56.4	59.4		
					教育費	1,017,542	17.3	273,924	674,396			積立金	891,540	756,045		
					災害復旧費	103,799	1.8	-	40,952			現在高	505,658	505,632		
					公債	386,609	6.6	-	386,609			特定目的	718,223	688,021		
					諸支出費	-	-	-	-			地方債現在高	5,370,421	5,078,885		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-			(償還)物件等購入保証・補償その他	43,550	67,300		
					歳出合計	5,882,584	100.0	621,968	4,446,069			収益事業収入	-	-		
					經常経費充当一般財源等計	810,236	国会	実質収支	99,780			土地開発基金現在高	112,813	112,786		
					3,717,956千円	328,910	国民健康保険の状況	再差引収支	28,021			徴収率(%)	98.4	92.3		
					經常収支比率	-	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,931			合計	98.0	91.4		
					90.9%	-	の被保険者数(人)	5,224	-			市町村民税	97.5	90.0		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交	-	-			純固定資産税	98.3	91.5		
					歳入一般財源等	176,587	国民健康保険	保険税(料)収入額	91							
					4,693,590千円	304,739	その他	被保険者1人当り	91							
					歳入一般財源等							98.7	93.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	47,940人 47,994人 -0.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	46,565人 46,705人 -0.3%	区分	22年国調	17年国調	08	4433						
					第1次	890 3.9	1,139 4.7	茨城県	阿見町	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	71.39 672	第2次	6,007 26.3	6,565 27.2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	15,967 69.8	16,252 67.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収支状況	歳入総額	15,387,201	15,288,830			
地方譲与税	7,424,338	48.3	6,984,438	79.6	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	13,937,381	14,094,169			
地方消費税交付金	204,000	1.3	204,000	2.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,449,820	1,194,661				
利子割交付金	14,912	0.1	14,912	0.2	普通税	6,984,438	94.1	-	翌年度に繰越すべき財源	438,620	235,219				
配当割交付金	10,426	0.1	10,426	0.1	法定普通税	6,984,438	94.1	-	実質収支	1,011,200	959,442				
株式等譲渡所得割交付金	3,797	0.0	3,797	0.0	市町村民税	3,219,670	43.4	-	単年度収支	51,758	239,476				
地方消費税交付金	426,759	2.8	426,759	4.9	個人均等割	68,265	0.9	-	積立金	1,001,300	570,100				
ゴルフ場利用税交付金	43,534	0.3	43,534	0.5	所得割	2,277,623	30.7	-	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	147,801	2.0	-	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	38,365	0.2	38,365	0.4	法人税割	725,981	9.8	-	実質単年度収支	1,053,058	809,576				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,337,168	44.9	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	66,638	0.4	66,638	0.8	うち純固定資産税	3,298,098	44.4	-	一般職員	326	1,043,852	3,202			
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,149	0.1	19,149	0.2	軽自動車税	79,382	1.1	-	うち消防職員	64	216,064	3,376			
減収補填特例交付金	47,489	0.3	47,489	0.5	市町村たばこ税	348,218	4.7	-	うち技能労務員	19	58,254	3,066			
地方交付税	1,209,497	7.9	908,444	10.4	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	908,444	5.9	908,444	10.4	目的税	439,900	5.9	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	146,239	1.0	-	-	法定目的税	439,900	5.9	-	合計	326	1,043,852	3,202			
震災復興特別交付税	154,814	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	9,442,266	61.4	8,701,313	99.2	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	7,220	
交通安全対策特別交付金	8,324	0.1	8,324	0.1	都市計画税	439,900	5.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	5,850	
分担金・負担金	99,364	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	17.07.01	5,310	
使用料	211,788	1.4	17,711	0.2	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	20.04.01	3,690	
手数料	142,896	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	20.04.01	3,300	
国庫支出金	1,451,876	9.4	-	-	合 計	7,424,338	100.0	-	老人福祉	中学校	議会議員	16	20.04.01	3,130	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	42,734	0.3	42,734	0.5	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
都道府県支出金	798,929	5.2	-	-	議会費	171,258	1.2	-	基準財政収入額	5,768,723	5,473,683				
財産収入	9,881	0.1	2,216	0.0	総務費	2,514,871	18.0	16,153	基準財政需要額	6,677,167	6,536,157				
寄附入金	5,775	0.0	-	-	民生費	4,040,953	29.0	77,139	標準税収入額等	7,434,924	7,047,083				
繰入金	518	0.0	-	-	衛生費	1,125,866	8.1	49,818	標準財政規模	9,150,301	9,203,526				
繰越金	1,194,661	7.8	-	-	労働費	33,813	0.2	-	財政力指数	0.86	0.92				
諸地方債	954,589	6.2	-	-	農林水産業費	209,159	1.5	5,785	実質収支比率(%)	11.1	10.4				
地方債	1,023,600	6.7	-	-	商工費	134,731	1.0	-	公債費負担比率(%)	11.8	14.2				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	1,854,556	13.3	574,434	健全化判断比率	-	-				
うち臨時財政対策債	806,800	5.2	-	-	消防費	605,752	4.3	65,978	連結実質赤字比率(%)	-	-				
歳入合計	15,387,201	100.0	8,772,298	100.0	教育費	1,511,324	10.8	75,277	実質公債費比率(%)	9.6	10.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準財政収入額等		将来負担比率(%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	171,258	1.2	171,258	標準財政規模	9,150,301	9,203,526			
人件費	2,799,585	20.1	2,693,108	2,672,033	27.9	総務費	2,514,871	18.0	16,153	財政力指数	0.86	0.92			
うち職員給料	1,771,781	12.7	1,689,955	-	-	民生費	4,040,953	29.0	77,139	実質収支比率(%)	11.1	10.4			
扶助費	1,964,563	14.1	603,401	602,346	6.3	衛生費	1,125,866	8.1	49,818	公債費負担比率(%)	11.8	14.2			
公債費	1,435,114	10.3	1,419,351	1,419,351	14.8	労働費	33,813	0.2	-	健全化判断比率	-	-			
元金	1,257,116	9.0	1,243,377	1,243,377	13.0	農林水産業費	209,159	1.5	5,785	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元利子	177,998	1.3	175,974	175,974	1.8	商工費	134,731	1.0	-	実質公債費比率(%)	9.6	10.2			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,854,556	13.3	574,434	将来負担比率(%)	-	15.2			
(義務的経費計)	6,199,262	44.5	4,715,860	4,693,730	49.0	消防費	605,752	4.3	65,978	積立金	2,663,700	1,662,400			
物件費	2,496,119	17.9	1,716,025	1,569,682	16.4	教育費	1,511,324	10.8	75,277	現在高	373,100	373,100			
維持補修費	250,993	1.8	193,772	193,772	2.0	災害復旧費	299,984	2.2	-	特定目的	2,275,773	2,223,623			
補助費等	798,082	5.7	737,051	564,482	5.9	公債費	1,435,114	10.3	-	地方債現在高	11,543,668	11,777,184			
うち一部事務組合負担金	245,551	1.8	245,551	236,228	2.5	諸支出費	-	-	-	(債務負担行為額)	262,425	13,765			
繰出金	1,951,414	14.0	1,808,768	1,626,976	17.0	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	986,553	930,171			
積立金	1,053,968	7.6	1,001,503	-	-	歳出合計	13,937,381	100.0	864,584	10,618,070	1,390,152	1,390,152			
投資・出資金・貸付金	22,975	0.2	6,926	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,648,642千円			収益事業収入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	90.3%	98.6%		土地開発基金現在高	1,390,152	1,390,152			
投資的経費	1,164,568	8.4	438,165	438,165	8.4	歳入一般財源等	12,067,890千円			徴収率(%)	98.1	92.8			
うち人件費	24,429	0.2	24,429	-	-	公営事業等への繰出	405,340			現計	98.1	93.3			
普通建設事業費	864,584	6.2	338,054	338,054	6.2	下水道	832,154			合計	97.9	92.1			
うち補助	494,079	3.5	43,766	43,766	3.5	上水道	-			市町村民税	98.1	93.3			
うち単独	319,903	2.3	270,966	270,966	2.3	工業用水道	-			純固定資産税	97.9	91.9			
災害復旧事業費	299,984	2.2	100,111	100,111	2.2	交通	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	405,340								
歳出合計	13,937,381	100.0	10,618,070	12,067,890千円		その他	713,920								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	44.32 230	都道府県名 08 茨城県	団体名 4476 河内町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3
			24.3.31 増減率	10,206人 -1.9%	23.3.31 増減率	10,402人 -7.2%	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方譲与税	928,257	19.8	928,257	31.5	713	1,428	2,674	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	928,257	100.0
地方交付金	113,299	2.4	113,299	3.8	834	1,737	2,830	法定普通税	928,257	100.0	-	法定普通税	928,257	100.0
利子割交付金	2,235	0.0	2,235	0.1	14.8	15.0	55.5	市町村民税	375,935	40.5	-	市町村民税	375,935	40.5
配当割交付金	1,558	0.0	1,558	0.1	29.7	31.3	-	個人均等割	13,957	1.5	-	個人均等割	13,957	1.5
株式等譲渡所得割交付金	564	0.0	564	0.0	-	-	-	所得割	323,573	34.9	-	所得割	323,573	34.9
地方消費税交付金	83,069	1.8	83,069	2.8	-	-	-	法人均等割	16,119	1.7	-	法人均等割	16,119	1.7
ゴルフ場利用税交付金	17,793	0.4	17,793	0.6	-	-	-	法人税割	22,286	2.4	-	法人税割	22,286	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	固定資産税	466,651	50.3	-	固定資産税	466,651	50.3
自動車取得税交付金	21,263	0.5	21,263	0.7	-	-	-	うち純固定資産税	466,631	50.3	-	うち純固定資産税	466,631	50.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	軽自動車税	25,554	2.8	-	軽自動車税	25,554	2.8
地方特例交付金	20,438	0.4	20,438	0.7	-	-	-	市町村たばこ税	60,117	6.5	-	市町村たばこ税	60,117	6.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,188	0.2	9,188	0.3	-	-	-	鉱産税	-	-	-	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	11,250	0.2	11,250	0.4	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,887,480	40.3	1,620,501	55.0	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,620,501	34.6	1,620,501	55.0	-	-	-	目的税	-	-	-	目的税	-	-
特別交付税	135,733	2.9	-	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	131,246	2.8	-	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,075,956	65.8	2,808,977	95.4	-	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,225	0.0	1,225	0.0	-	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-
分担金・負担金	4,634	0.1	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	43,343	0.9	3,855	0.1	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	10,522	0.2	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	319,480	6.8	-	-	-	-	-	合計	928,257	100.0	-	合計	928,257	100.0
国庫提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	1,192,290
都道府県支出金	267,871	5.7	-	-	-	-	-	議会費	112,215	2.5	-	112,215	3,031,960	
財産収入	1,984	0.0	234	0.0	-	-	-	総務費	878,404	19.8	111,878	702,298	2,571,536	
寄附金	545	0.0	-	-	-	-	-	衛生費	1,141,274	25.8	1,587	807,252	2,559,840	
繰入金	21,486	0.5	-	-	-	-	-	衛生費	439,936	9.9	12,566	424,813	1,263,837	
繰越金	287,310	6.1	-	-	-	-	-	労働費	58,172	1.3	-	2,560	3,031,960	
諸地方債	289,909	6.2	131,447	4.5	-	-	-	農林水産業費	160,704	3.6	14,094	143,425	3,125,664	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	商工費	9,609	0.2	-	8,949	3,125,664	
うち臨時財政対策債	219,000	4.7	-	-	-	-	-	土木費	394,368	8.9	82,644	382,663	3,125,664	
歳入合計	4,678,165	100.0	2,945,738	100.0	-	-	-	消防費	258,658	5.8	12,571	252,644	3,125,664	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	3,031,960	
人件費	1,058,350	23.9	1,016,113	1,003,320	31.7	議会費	112,215	2.5	-	112,215	1,192,290	1,263,837		
うち職員給与	619,713	14.0	582,566	-	-	総務費	878,404	19.8	111,878	702,298	2,571,536	2,559,840		
扶助費	395,070	8.9	180,240	169,786	5.4	衛生費	1,141,274	25.8	1,587	807,252	2,559,840	2,559,840		
公債費	272,431	6.1	269,711	269,711	8.5	衛生費	439,936	9.9	12,566	424,813	1,263,837	1,263,837		
元金	226,978	5.1	224,351	224,351	7.1	労働費	58,172	1.3	-	2,560	3,031,960	3,031,960		
利子	45,453	1.0	45,360	45,360	1.4	農林水産業費	160,704	3.6	14,094	143,425	3,031,960	3,031,960		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	9,609	0.2	-	8,949	3,031,960	3,031,960		
(義務的経費計)	1,725,851	38.9	1,466,064	1,442,817	45.6	土木費	394,368	8.9	82,644	382,663	3,031,960	3,031,960		
物件費	603,811	13.6	444,444	392,699	12.4	消防費	258,658	5.8	12,571	252,644	3,031,960	3,031,960		
維持補修費	14,774	0.3	14,774	14,774	0.5	教育費	591,146	13.3	192,761	391,347	3,031,960	3,031,960		
補助費等	748,492	16.9	715,914	593,655	18.8	災害復旧費	115,100	2.6	-	83,598	3,031,960	3,031,960		
うち一部事務組合負担金	495,919	11.2	495,919	418,986	13.2	公債	272,431	6.1	-	269,711	3,031,960	3,031,960		
繰出金	642,088	14.5	589,781	539,326	17.0	諸支出費	-	-	-	-	3,031,960	3,031,960		
積立金	141,927	3.2	100,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,031,960	3,031,960		
投資・出資金・貸付金	11,873	0.3	6,973	6,973	0.2	歳出合計	4,432,017	100.0	428,101	3,581,475	3,031,960	3,031,960		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,990,244千円	-	-	-	3,031,960	3,031,960		
投資的経費	543,201	12.3	243,525	-	-	経常収支比率	94.5%	101.5%	-	-	3,031,960	3,031,960		
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	3,031,960	3,031,960		
普通建設事業費	428,101	9.7	159,927	-	-	歳入一般財源等	3,827,623千円	-	-	-	3,031,960	3,031,960		
うち補助	183,087	4.1	19,071	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模		
うち単独	245,014	5.5	140,856	-	-	議会費	112,215	2.5	-	112,215	1,192,290	1,263,837		
災害復旧事業費	115,100	2.6	83,598	-	-	総務費	878,404	19.8	111,878	702,298	2,571,536	2,559,840		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	衛生費	1,141,274	25.8	1,587	807,252	2,559,840	2,559,840		
歳出合計	4,432,017	100.0	3,581,475	-	-	衛生費	439,936	9.9	12,566	424,813	1,263,837	1,263,837		
歳入一般財源等														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	3,031,960	
国会	679,431	15.3	-	-	-	議会費	112,215	2.5	-	112,215	1,192,290	1,263,837		
国民健康保険	233,994	5.3	-	-	-	総務費	878,404	19.8	111,878	702,298	2,571,536	2,559,840		
国民健康保険	37,343	0.8	-	-	-	衛生費	1,141,274	25.8	1,587	807,252	2,559,840	2,559,840		
国民健康保険	-	-	-	-	-	衛生費	439,936	9.9	12,566	424,813	1,263,837	1,263,837		
国民健康保険	125,738	2.8	-	-	-	労働費	58,172	1.3	-	2,560	3,031,960	3,031,960		
その他	282,356	6.4	-	-	-	農林水産業費	160,704	3.6	14,094	143,425	3,031,960	3,031,960		
歳入一般財源等														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	3,031,960	
国会	679,431	15.3	-	-	-	議会費	112,215	2.5	-	112,215	1,192,290	1,263,837		
国民健康保険	233,994	5.3	-	-	-	総務費	878,404	19.8	111,878	702,298	2,571,536	2,559,840		
国民健康保険	37,343	0.8	-	-	-	衛生費	1,141,274	25.8	1,587	807,252	2,559,840	2,559,840		
国民健康保険	-	-	-	-	-	衛生費	439,936	9.9	12,566	424,813	1,263,837	1,263,837		
国民健康保険	125,738	2.8	-	-	-	労働費	58,172	1.3	-	2,560	3,031,960	3,031,960		
その他	282,356	6.4	-	-	-	農林水産業費	160,704	3.6	14,094	143,425	3,031,960	3,031,960		
歳入一般財源等														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	3,031,960	
国会	679,431	15.3	-	-	-	議会費	112,215	2.5	-	112,215	1,192,290	1,263,837		
国民健康保険	233,994	5.3	-	-	-	総務費	878,404	19.8	111,878	702,298	2,571,536	2,559,840		
国民健康保険	37,343	0.8	-	-	-	衛生費	1,141,274	25.8	1,587	807,252	2,559,840	2,559,840		
国民健康保険	-	-	-	-	-	衛生費	439,936	9.9	12,566	424,813	1,263,837	1,263,837		
国民健康保険	125,738	2.8	-	-	-	労働費	58,172	1.3	-	2,560	3,031,960	3,031,960		
その他	282,356	6.4	-	-	-	農林水産業費	160,704	3.6	14,094	143,425	3,031,960	3,031,960		
歳入一般財源等														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	3,031,960	
国会	679,431	15.3	-	-	-	議会費	112,215	2.5	-	112,215	1,192,290	1,263,837		
国民健康保険	233,994	5.3	-	-	-	総務費	878,404	19.8	111,878	702,298	2,571,536	2,559,840		
国民健康保険	37,343	0.8	-	-										





平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	23.09 408	都道府県名 08 茨城県	団体名 5421 五霞町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 4	
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
地 方 譲 与 税	2,124,847	48.0	2,124,847	77.5	237	1,893	2,182	普 通 税	2,124,847	100.0	49,367	歳 入 総 額	4,429,613	4,410,278	
地 方 利 子 割 交 付 金	65,632	1.5	65,632	2.4	5.3	42.1	43.3	法 定 普 通 税	2,124,847	100.0	49,367	歳 出 総 額	4,140,235	3,829,846	
配 当 割 交 付 金	2,677	0.1	2,677	0.1				市 町 村 民 税	709,183	33.4	49,367	歳 入 歳 出 差 引	289,378	580,432	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,868	0.0	1,868	0.1				個 人 均 等 割	13,730	0.6	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	33,280	9,868	
地 方 消 費 税 交 付 金	677	0.0	677	0.0				所 得 割	394,105	18.5	-	実 質 収 支	256,098	570,564	
地 方 消 費 税 交 付 金	128,530	2.9	128,530	4.7				法 人 均 等 割	62,361	2.9	10,367	単 年 度 収 支	-314,466	355,233	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 税 割	238,987	11.2	39,000	積 立 金	30,211	264,738	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	1,314,044	61.8	-	繰 上 償 還 金	60,406	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-				う ち 純 固 定 資 産 税	1,314,037	61.8	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	12,359	0.3	12,359	0.5				軽 自 動 車 税	21,454	1.0	-	実 質 単 年 度 収 支	-223,849	619,971	
地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-				市 町 村 た ば こ 税	80,166	3.8	-	区 分			
特 例 交 付 金	15,391	0.3	15,391	0.6				鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	86	265,740	3,090
減 収 補 填 特 例 交 付 金	6,106	0.1	6,106	0.2				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	
地 方 交 付 税	9,285	0.2	9,285	0.3				法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	1	2,481	2,481
普 通 交 付 税	6,106	0.1	6,106	0.2				目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	
特 別 交 付 税	9,285	0.2	9,285	0.3				法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	526,260	11.9	382,593	14.0				入 湯 税	-	-	-	合 計	86	265,740	3,090
( 一 般 財 源 計 )	382,593	8.6	382,593	14.0				事 業 所 税	-	-	-	区 分			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	112,052	2.5	-	-				都 市 計 画 税	-	-	-	職 員 数 ( 人 )	86	265,740	3,090
分 担 金 ・ 負 担 金	31,615	0.7	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )	265,740	3,090	
使 用 料	735	0.0	735	0.0				法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	3,090		
手 数	73,081	1.6	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
国 庫 支 出 金	5,559	0.1	4,557	0.2				合 計	2,124,847	100.0	49,367	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )
国 有 提 供 交 付 金	5,513	0.1	3	0.0				議 員 公 務 災 害	-	-	-	し 尿 処 理	1	24.04.01	6,380
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	236,496	5.3	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	ご み 処 理	1	22.04.01	6,220
都 道 府 県 支 出 金	-	-	-	-				退 職 手 当	-	-	-	火 葬 場	1	24.04.01	5,130
財 産 収 入 金	227,516	5.1	-	-				事 務 機 共 同	-	-	-	常 備 消 防	1	24.04.01	3,190
寄 附 金	5,357	0.1	657	0.0				税 務 事 務	-	-	-	小 学 校	1	24.04.01	2,840
繰 上 金	6,714	0.2	-	-				老 人 福 祉	-	-	-	中 学 校	1	24.04.01	2,840
繰 越 金	74,447	1.7	-	-				伝 染 病	-	-	-	そ の 他	8	24.04.01	2,700
諸 地 方 債	580,432	13.1	-	-				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	
うち減収補填債 (特例分)	94,922	2.1	1,262	0.0				議 会 費	93,530	2.3	-	基 準 財 政 収 入 額	1,827,863	1,623,185	
うち臨時財政対策債	240,600	5.4	-	-				総 務 費	531,364	12.8	590	基 準 財 政 需 要 額	2,210,456	2,100,422	
歳 入 合 計	4,429,613	100.0	2,741,788	100.0				衛 生 費	921,025	22.2	-	標 準 税 収 入 額 等	2,376,525	2,104,335	
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )								農 林 水 産 業 費	454,917	11.0	-	標 準 財 政 規 模	2,995,131	2,936,975	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
人 件 費	774,544	18.7	747,405	741,994	24.9	議 会 費	93,530	2.3	-	93,530	財 政 力 指 数	0.81	0.82		
うち職員給	447,257	10.8	427,508	-	-	総 務 費	531,364	12.8	590	451,354	実 質 収 支 比 率 ( % )	8.6	19.4		
扶 助 費	487,376	11.8	174,236	174,236	5.9	衛 生 費	921,025	22.2	-	561,865	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	12.6	11.1		
公 債 費	492,859	11.9	487,277	426,871	14.3	農 林 水 産 業 費	454,917	11.0	-	423,562	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
元 利 子 金	434,207	10.5	429,341	368,935	12.4	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	実 質 収 支 比 率 ( % )	-	-		
内 訳	58,652	1.4	57,936	57,936	1.9	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	連 結 実 質 収 支 比 率 ( % )	-	-		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	15.3	17.0		
( 義 務 的 経 費 計 )	1,754,779	42.4	1,408,918	1,343,101	45.1	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	将 来 負 担 比 率 ( % )	78.5	102.2		
物 件 費	502,842	12.1	381,467	342,097	11.5	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	積 立 金	833,436	803,225		
維 持 補 修 費	15,240	0.4	15,211	14,892	0.5	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	財 調 減 價	299,959	359,794		
補 助 費 等	639,990	15.5	612,980	486,470	16.3	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	特 定 目 的	1,178,851	629,727		
うち一部事務組合負担金	356,477	8.6	356,477	334,474	11.2	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	地 方 債 現 在 高	4,178,059	4,371,666		
繰 上 金	523,408	12.6	483,068	448,151	15.1	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	( 債 務 負 担 行 為 額 )	-	-		
積 立 金	593,363	14.3	578,734	-	-	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-		
投資・出資金・貸付金	2,522	0.1	1,281	-	-	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	そ の 他 実 質 的 な も の	59,135	96,936		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	収 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	108,091	2.6	95,007	2,634,711	88.5 %	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	土 地 開 発 基 金 現 在 高	128,210	128,035		
うち人件費	2,163	0.1	2,163	-	-	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	合 計	98.9	96.2		
普通建設事業費	73,649	1.8	64,959	88.5 %	96.1 %	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	市 町 村 民 税	98.4	94.8		
うち補助	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	純 固 定 資 産 税	99.2	96.8		
うち単独	65,399	1.6	61,409	-	-	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	徴 収 率 ( % )	98.9	96.2		
災害復旧事業費	34,442	0.8	30,048	-	-	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	98.4	94.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	99.2	96.8		
歳 出 合 計	4,140,235	100.0	3,576,666	3,866,044	93.3 %	農 林 水 産 業 費	218,988	5.3	12,240	201,154	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	99.2	96.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



